



横 浜 銀 行

「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざしています。

## プロフィール (平成16年3月31日現在)

創 立	大正9年12月
総 資 産	10兆5,093億円(単体) 10兆6,602億円(連結)
預 金	9兆1,543億円(単体) 9兆1,259億円(連結)
貸 出 金	7兆9,489億円(単体) 7兆9,468億円(連結)
資 本 金	1,882億2千3百万円
発行済株式総数	普通株式 1,154,928千株 優先株式 200,000千株
自己資本比率	(連結ベース:国内基準)10.66%
従 業 員 数	3,431人
拠 点 数	537 [国内]533〔本支店 162、出張所 26、 無人店舗(ATMコーナー) 345〕 [海外]4(駐在員事務所 4)

## C o n t e n t s

頭取メッセージ	2
業績ハイライト	4
経営戦略について	9
不良債権への取り組み	26
組織体制について	29
リスク管理への取り組み	32
トピックス	39
コーポレートデータ	41
連結財務データ	59
単体財務データ	79

## 経営理念

当行の行章  「スリーシップス」は、港都横浜にちなみ、お取引先・株主・行員の三隻の船が緊密な連帯と融和により限りない発展をめざすことを表しています。当行は、経営理念として次の3点を掲げ、「スリーシップスの精神」の具体化に努めています。

◎信用秩序の支え役としての本来の役割を十分認識し、円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努め、完璧な事務処理に徹し、「信頼される銀行」をめざします。

◎それぞれの営業地盤において、地域に深く根ざした活動を展開し、それぞれの支店が“ベストバンク”をめざすとともに、地域に貢献し、地域と一体となって発展する“コミュニティ・バンク”をめざします。

◎活力あふれる人材の開発、育成を積極的におこない、明るい、活気に満ちた行風を確立し、働きがいのある職場づくりをすすめるとともに、“地域の皆さまのお役に立つ銀行”をめざします。

## ごあいさつ



当行は、平成15年4月より、中期経営計画「バリューアップ」をスタートさせ、1年あまりが経過しました。この間、皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

さて、当行では、激変する金融環境のなか、できる限り多くの経営情報を正確かつ迅速に開示することで、ディスクロージャーの充実に努めております。

本誌を通じて、皆さまに私どもに対するご理解を一層深めていただけたら幸いです。

ぜひ、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

当行は、引き続き「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざし、当行の強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、役職員一同、経営体制の強化と業績伸展に努めてまいります。

今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年7月

会長兼頭取 **平澤貞昭**

# Interview

「地域のお客さまに強く支持される銀行」を目指す



会長兼頭取 平澤 貞昭

## 「バリューアップ」の原点

—日本経済の再建に向けてあらゆる業種で多様な試みが展開され始めているなか、各金融機関からも独自の施策が打ち出されています。まず、平成15年4月から取り組んでいる中期経営計画「バリューアップ」について、その基本的な考え方を聞かせてください。

平澤 一般に地域金融機関が反省すべきは、当行も含めて、バブル期等を通じて少し目が外に向きすぎていたことだと思います。例えば海外進出、地元以外の所で業務を拡大する、本業以外の諸々の仕事をやるなど、そちらのほうへヒト・モノ・カネを注ぎ込んできたんですね。

そのあと、バブル崩壊などいろいろあって、自分達が本来やるべきものは何だったかということ、非常に強く認識するにいたったのだと思います。

メーテルリンクの「青い鳥」という童話がありますね。あれはチ

ルチルとミチルが青い鳥を求めて（夢の中で）いくつもの国に探しにいて、いろいろと苦労したのだけれども、結局青い鳥はいなかった。

そして、ふっと見たら（目が覚めたら）、自分の家に青い鳥がいた。あの話によく似ているのではないかというわけです。

そのときに思ったのは、当行の行章です。当行の行章は三隻の船をかたどったものになっています。港横浜ということで、まさに地元の象徴とも言えるわけですが、この一隻ずつの船は、一つがお客さま、もう一つが株主、最後の一つが行員、あるいは銀行そのもの、その三つが重なってつながっています。そして、その意味するところは、横浜銀行の理念と言ってもよいのですが、「この三者がきちっと調和しながら、それぞれの価値なり存在を高めることにより、ともに発展していく」ということです。

こういう行章を、私たちの先輩がつくれたわけですが、三者がそれぞれの価値を高める、すなわち「バリューアップ」をはかっていくことの重要性は、時代を越えて現在も何ら変わりがないと考えています。



—「バリューアップ」の原点は行章にあったというわけですね。

平澤 原点に戻ろうというのが「バリューアップ」です。そこで、この「バリューアップ」については、まず金融機関の本来の使命であるお客さまの価値をいかに高めるかということが大切なわけですが、そのためには、当行自身が常に自らの価値向上の努力をしっかりとおこなっていく必要があります。それでは当行の価値向上とは何かと言うと、大きくは二つあり、一つは「財務面の価値向上」、もう一つは「人材面の価値向上」です。

「財務面の価値向上」とは、健全・強固な財務体質を構築することです。財務面の体力が劣っていても、お客さまに質のよいサービスは提供できません。財務面の価値をいかに向上するか、それは、地域金融機関として円滑な地域金融を維持し、さまざまな金融サービスを提供することに大きな責任を負っている当行には、その前提ともいべき不可欠なことです。

また、「人材面の価値向上」も、熾烈な競争に打ち勝っていくためには極めて重要なことだと考えています。役職員一人ひとりが、常にその能力に磨きをかけ、地域のお客さまのニーズに的確に対応し、十分な金融サービスを提供していく能力を備えなければならない。

—自らを高めることによって、お客さまにも良質な金融サービスが提供できるということですね。

平澤 銀行もきちっとした健康体で、十分に付加価値を提供できる能力をもった人材を育て上げることが必要です。したがって、ま

ず当行のバリューアップをしなければいけない。それが前提となつて、地域のお客さまのバリューアップのためにいろいろやれるのではないか。そして、そういうなかから生まれた付加価値を、出資者である株主にも還元でき、株主価値も上がるわけです。

## 「バリューアップ」のポイント

—そこで、「バリューアップ」の理念を具体化するために、どのような点が重要なのでしょうか。

平澤 財務面の価値向上に向けての具体的方策としては、「貸出ボリュームの拡大」「利鞘の改善」「フィービジネスの強化」といったポイントを掲げています。また、人材面の価値向上策としては、人材のさらなる活性化をはかるため、4月に「人材バリューアップ委員会」を新設し、人材に関するさまざまな施策を検討しているほか、女性や若手の支店長への登用など人材の積極的な活用をおこなっています。いわば、当行が健康体になるために、心身を鍛えているようなものです。

—ただ、言うは易く、おこなうはなかなか難しいです。

平澤 お客さまも喜んで、銀行もプラスになるような方策が必要です。例えば、地元の企業が景気の波の中で苦勞なさることがあるでしょう。そこで、いかにその企業が健康体になっていただくかということに注力するわけです。当行の行員も数多く企業の経営支援に出向いていますが、そこは、当行のもっているいろいろなノウハウを使って、金融も付けながら支援することで、その企業が再生していくことを一生懸命やるわけです。

そうすることで、企業のプラスになることをこちらがして差し上げれば、取引もより深まるでしょう。考え方としてはそういうことです。

結局、銀行とお客さまとは共存共栄であり、一心同体ですよ。しかし、言うは易くして、なかなか難しい。難しいが、それを忘れてしまつたら全くだめだ、と思いますね。

—その考え方はどの企業にも、一般的に通じることではありませんが、**つつい目先の数字を追いかけるあまり、忘れてしまいます。**

平澤 まだまだ不十分ですが、いま申し上げたことを目標に、従業員一同で力を合わせてやっているというのが実情です。

## リレーションシップバンキング

—「バリューアップ」の計画を遂行するなかで、地域のお客さまの価値向上の取り組みとして、リレーションシップバンキングの機能強化を打ち出していますが、**地域金融機関の担うべき役割や取り組み姿勢について聞かせてください。**

平澤 先ほど申し上げた話の延長みたいになりますが、地域金融機関というのは地元を根をおろして仕事をしていますので、経済状況がどんなに変化しても、地元の企業やお客さまとともにその波を乗り越えていかななくてはなりません。地域金融機関には、地縁・人縁・血縁がきちっとあるんですよ。

リレーションというのは関係ですね。リレーションシップといたら、もっと関係が深いことだろうと思います。ですから、地域金融機関にとって地元の企業やお客さまとの関係というのは、そのような関係のなかでバンキングをどうやっていくか。これに尽きると思いますね。

先ほどのバリューアップの考え方を背景に、何をどうやって取り組んでいくかというのがリレーションシップバンキングだと思います。

—そこが地域金融の本質ですね。地域金融機関には、それぞれの**地域経済の潤滑油のような役割がある**と思います。

平澤 そうです。そのためには、銀行自らが地元企業にとって頼りになる存在になっていくことが重要です。自らを強化することで、地域の活性化にもっと貢献できるということです。それから、いつも行内でいっていることは、「地域金融機関の基本はフェイス・トゥー・フェイスである」と。あくまでリアル、つまり営業店などを通じた各種サービスの提供を基本にして、いかにバーチャル的なITを使って、効率的にやるかということでしょう。

—**血の通った関係**といたら少しドロクさい言い方ですが…。

平澤 血が通わないと、リレーションシップバンキングではなくなってしまうんですね。

—最後に、**地域金融機関としての今後の経営ビジョンを聞かせてください。**

平澤 「営業力と収益力の強化」「ローコストオペレーション体制の確立」「リスク管理の強化」などを目標に、「地域のお客さまに強く支持される銀行」を目指して、さまざまな施策をおこなっています。着実に成果は上がってきていますが、現状やるべきことはたくさんあり、「山上また山あり」の覚悟で取り組んでいます。

実は金融も、利用者からみれば道具ですね。皆が使うための社会システムです。これからの金融機関は、お客さまや地域社会に対するそういう立場を、もっと重視するべきだと思います。

—**目的は地域の企業なり、地域の住民に役立つ**…。

平澤 そうです。地域に役立つ、いかに地元のお客さまが求めている金融ニーズに、効率よく、的確かつスピーディに対応していくか。さらには、かゆいところに手が届くようにきめ細かく、もっといえば愛情も加えてね。ちょっと言い過ぎですかね。でも私は、地域金融機関にとって、それは決して忘れてはいけないことのように思うんですよ。

## 業績ハイライト

## 損益

(億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年度比
業務粗利益	2,025	1,949	2,036	87
国内業務粗利益	1,949	1,873	1,955	82
資金利益	1,611	1,596	1,638	42
役務取引等利益	253	255	287	32
特定取引利益	6	9	7	△2
その他業務利益	78	11	21	10
国際業務粗利益	75	75	80	5
経費 (除く臨時処理分) (△)	943	901	858	△43
うち人件費 (△)	403	353	315	△38
うち物件費 (△)	481	492	487	△5
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,081	1,048	1,178	130
一般貸倒引当金繰入 (△)	0	△61	△73	△12
業務純益	1,080	1,110	1,251	141
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	72	△45	△107	△62
(参考) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く)	1,009	1,094	1,285	191
臨時損益	△738	△857	△464	393
うち株式等損益 (3勘定戻)	△187	△295	5	300
株式等売却損益	13	36	6	△30
株式等償却 (△)	200	332	1	△331
うち不良債権処理額 (△)	502	498	437	△61
経常利益	342	253	786	533
特別損益	△13	27	19	△8
税引前当期純利益	329	280	805	525
法人税等 (法人税等調整額を含む) (△)	124	129	331	202
当期純利益	204	151	474	323

## 資金量 (国内部門・平残)

(億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年度比
資金運用勘定	87,563	88,597	90,613	2,016
貸出金	74,624	74,844	76,112	1,268
うち個人貸出	24,957	27,253	29,953	2,700
有価証券	11,984	11,849	13,190	1,341
債券	8,746	9,261	11,223	1,962
株式	3,238	2,588	1,966	△622
資金調達勘定	88,340	89,475	90,922	1,447
預金	83,147	85,177	87,088	1,911
うち個人預金	64,324	65,781	67,372	1,591

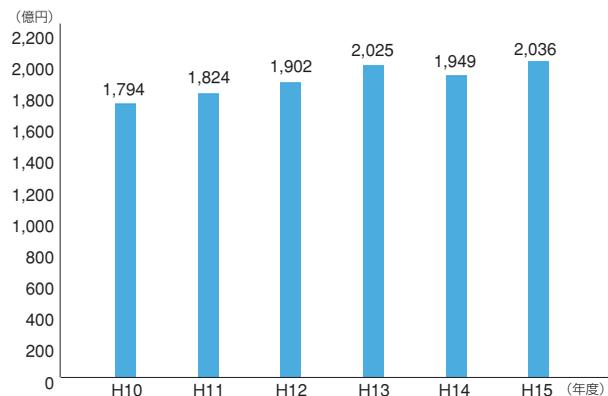
## 利回・利鞘 (国内部門)

(%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年度比
資金運用利回	2.07	1.95	1.89	△0.06
貸出金利回	2.18	2.08	2.09	0.01
有価証券利回	1.56	1.41	0.93	△0.48
資金調達利回	0.23	0.14	0.09	△0.05
預金利回	0.10	0.04	0.02	△0.02
外部負債利回	1.63	2.14	2.02	△0.12
経費率	1.07	1.00	0.94	△0.06
資金調達原価	1.26	1.11	1.00	△0.11
資金運用調達利回差	1.84	1.81	1.80	△0.01
預貸金利鞘	1.01	1.04	1.13	0.09
総資金利鞘	0.81	0.84	0.89	0.05

平成15年度の決算では、業務粗利益、業務純益、当期純利益のすべてが過去最高となり、  
 剰余金も1,000億円を突破しました。

### 業務粗利益



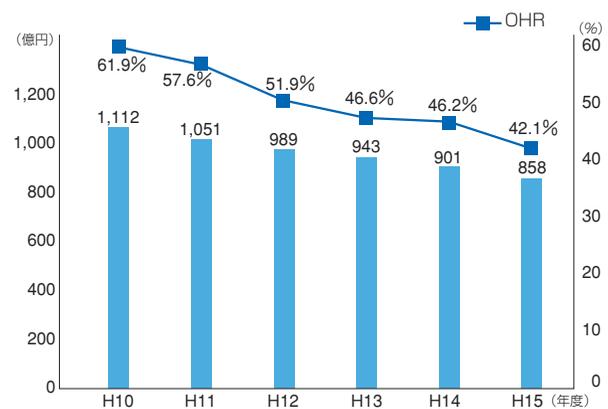
#### ■営業力強化により 4.4%増加の2,036億円

リージョナル・リテール業務（地元の中小企業および個人取引）に経営資源を集中し、営業力強化に取り組んできました。その結果、業務粗利益は、国内資金利益の増加（42億円増）および手数料収入の強化（役務取引等利益32億円増）を主因として、前年度比4.4%増の2,036億円となりました。

#### 業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務からの収益です。

### 経費



#### ■さらなる削減により4.7%減少 OHRは40%台前半へ

経費は、引き続き削減に努めた結果、前年度比4.7%減の858億円となりました。  
 また、業務粗利益も増加したことから、OHRは42.1%へ低下しました。

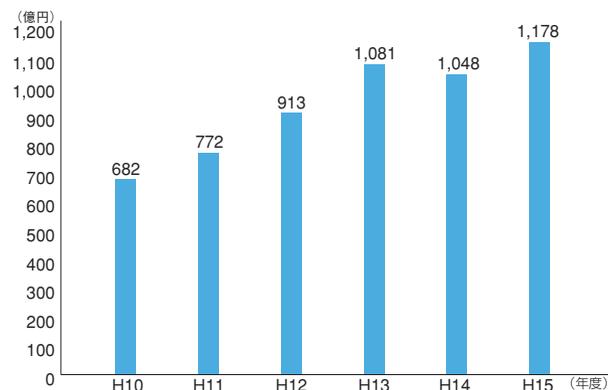
〈参考〉調整後OHR [国債等債券損益(5勘定戻)および債券デリバティブ損益を除くベース]

H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
59.6%	55.1%	51.8%	48.4%	46.7%	41.3%

#### OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。  
 OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

### 業務純益



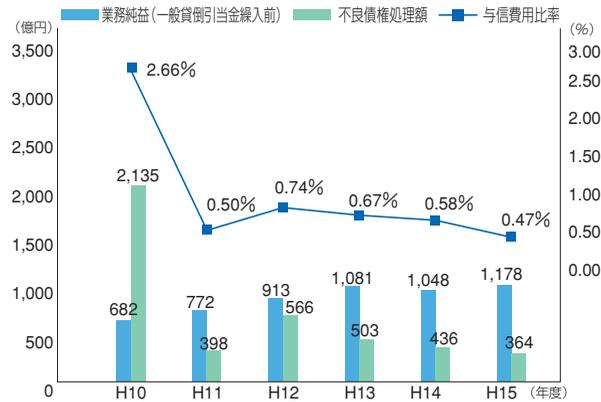
#### ■業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は 12.4%増加し、過去最高水準

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、営業力強化と経費削減を中心とした収益体質の改善に取り組んだことにより、前年度比12.4%（130億円）増加の1,178億円となりました。

#### 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務粗利益から経費を控除したものです。  
 銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

### 不良債権処理額



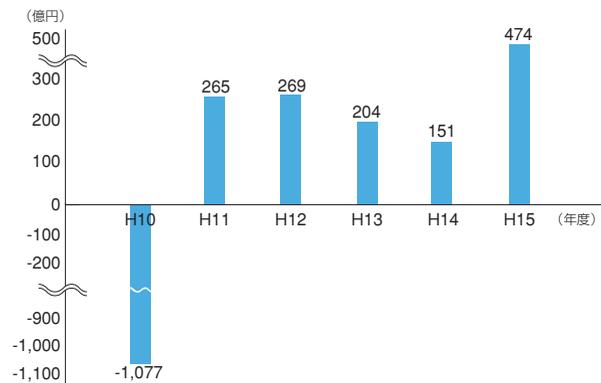
### 前年度比72億円減の364億円を処理

平成10年度に抜本的な処理をおこない、不良債権処理額はピークアウトしました。当年度は、経営改善支援などにより、不良債権処理額は、前年度比72億円減の364億円となりました。また、与信費用比率は、0.47%に低下しました。

#### 与信費用比率

総貸出平残（国内部門）に対する不良債権処理額（クレジットコスト）の割合です。

### 当期純利益



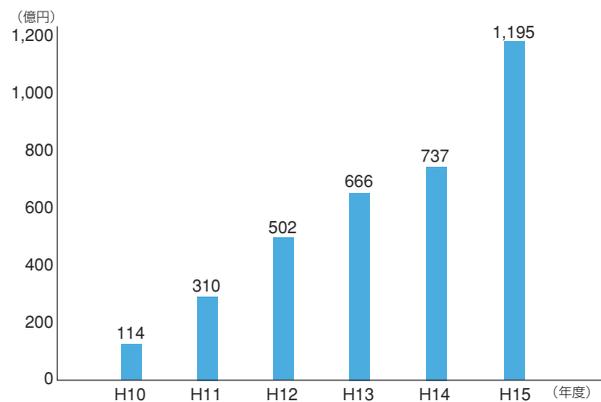
### 株式の減損処理も大きく減少し大幅増益

収益力の強化に加え、株式相場の上昇により株式等償却が331億円減少したことなどから、当期純利益は前年度比323億円増の474億円となり、大幅増益となりました。

#### 株式の減損処理

保有する有価証券の時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性があると認められない場合、取得原価を決算時点の時価または実質価額に切下げ、切下げた額を損失として処理することです。

### 剰余金



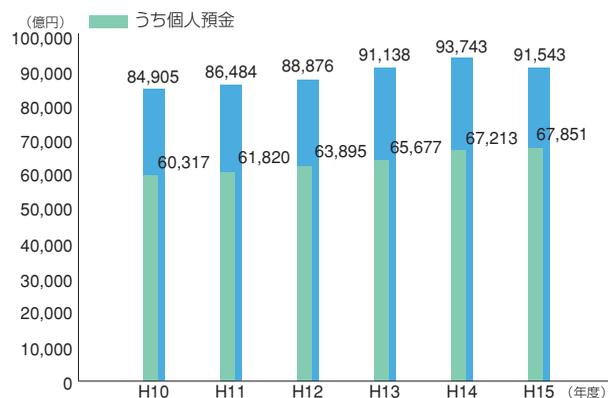
### 剰余金は、1,000億円を突破

平成10年度以降、每期利益計上により着実に剰余金を積み上げ、当年度末剰余金（利益準備金を除く利益剰余金）は、前年度末比458億円増の1,195億円となり、1,000億円を突破しました。

#### 剰余金

利益の留保からなる利益剰余金のうち、利益準備金を除き、任意積立金と当期末処分利益の合計額（配当前ベース）を示しています。

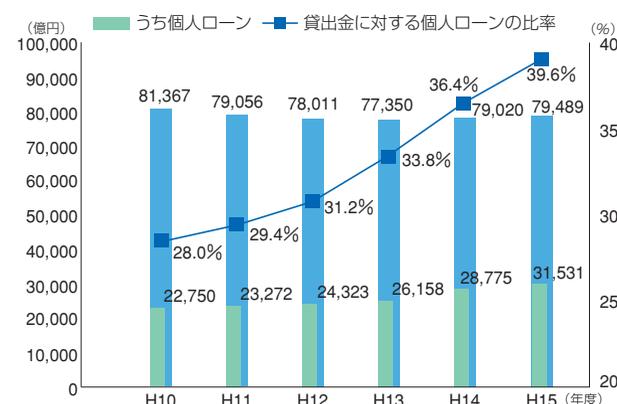
## 預金



## ■個人預金が堅調に推移

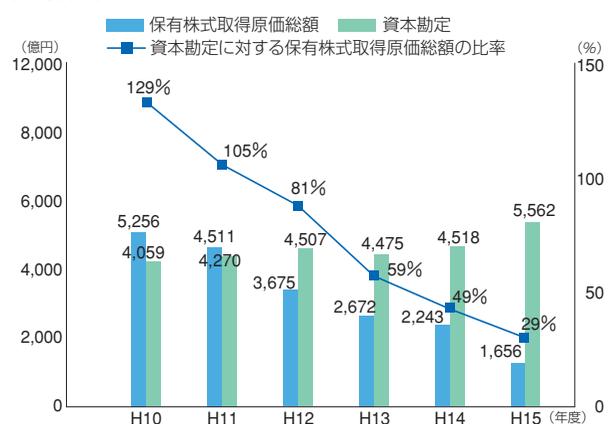
預金は、県内を中心に個人預金が前年度末比638億円増（0.9%増）と堅調に推移しました。総預金については未残で前年度末比2,200億円の減少となったものの、平残は前年度比2,145億円の増加となりました。

## 貸出金

■個人貸出が増加し  
個人貸出比率は39.6%へ上昇

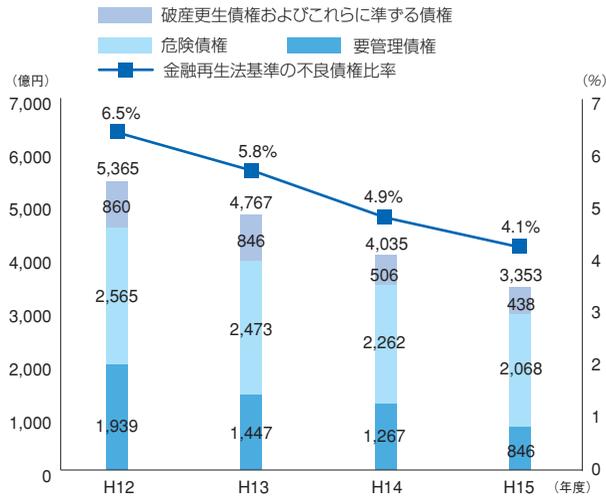
貸出金は、個人を中心に取引拡大に努めた結果、前年度末比469億円増となりました。このうち個人ローンは、住宅ローンを中心に、前年度末比9.6%増加しました。また、貸出金に対する個人ローンの比率は39.6%へ上昇しました。

## 保有株式

■売切りなどにより587億円減少し、  
資本勘定に対する比率は29%へ

株価変動リスクに対応し、売り切りなどによる保有株式の圧縮を進めています。その結果、保有株式の取得原価総額は、売切りなどにより、前年度末比587億円減少しました。これにより、資本勘定に対する保有株式取得原価総額の比率は、29%に低下しました。

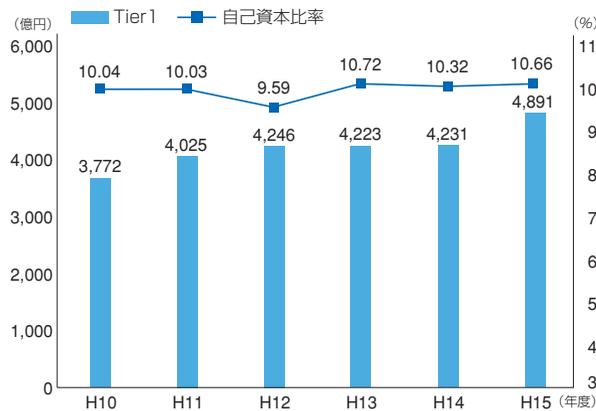
不良債権額



■不良債権比率は4.1%まで低下

当年度については、オフバランス化などを進めた結果、不良債権（金融再生法基準）は前年度末比682億円減少しました。また、不良債権比率は0.8ポイント低下し、4.1%となりました。

自己資本比率



■利益の着実な積み上げによる Tier 1の増加を主因に10.66%へ

自己資本比率（連結ベース:国内基準）は、利益の着実な積み上げによるTier 1の増加を主因に前年度末比0.34ポイント上昇し、10.66%となりました。

\*Tier 1（基本的項目）は、自己資本の中でも中核を占める自己資本額です。

業績予想

【単体】

(億円)

	16年度中間期予想	前中間期比	16年度予想	前年度比
業務粗利益	1,010	△33	2,060	24
経費 (△)	440	4	870	12
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	570	△37	1,190	12
不良債権処理額 (△)	200	△39	350	△14
株式関係損益	0	1	0	△5
経常利益	350	10	820	34
当期純利益	215	15	500	26

【連結】

(億円)

	16年度中間期予想	前中間期比	16年度予想	前年度比
経常利益	355	7	830	31
当期純利益	215	18	500	26

## 経営戦略について

### 経営の基本方針

当行は、お取引先・株主・行員の連携と融和により限らない発展をめざす「スリーシプスの精神」を基本理念とし、平成15年4月から平成18年3月までの3か年を計画期間とする中期経営計画「バリューアップ」で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、さまざまな施策に取り組んでいます。

### ■中期的な経営戦略

金融界においては、金融サービス分野の規制緩和の進展やお客さまのニーズの多様化・高度化などにより、業種を超えた競争がますます激化するとともに、平成17年度のペイオフ完全実施を控え、金融機関の選別が一層厳しさを増すと予想されます。

さらに、地域金融機関については、不良債権問題解決に向けたリレーションシップバンキングの機能強化が重要な課題となっており、充実した金融サービスの提供ならびに経営の健全性の向上がより一層求められています。

こうした厳しい状況に対して、当行は、中期経営計画「バリューアップ」のなかで、これまで取り組んできたリージョナル・リテール戦略を一層深化させることにより、経営の健全性を高めるとともに、地元金融機関としての存立基盤を盤石なものとし、地域のお客さまやマーケットからの評価を高めていくよう努めていきます。

今後についても、リージョナル・リテール分野に特化した営業力の強化、経営合理化の徹底による更なるロー

コストオペレーション態勢の確立、リスク管理の高度化によるリスクに見合ったリターンの確保などに当行グループ全体で積極的に取り組むことを通じて経営体質を強化する一方、稠密な店舗網などを利用した情報活用の高度化をさらに進めることにより、地域のお客さまのニーズや期待に的確にお応えする良質な商品・サービスを提供するよう努めていきます。

また、引き続き、当行グループ機能のフル活用による地元中小企業への再生支援活動を通じて、地域経済の発展に貢献していきます。

こうした努力をとおして、収益性と健全性の高い「良質な銀行」となり、「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざします。

### 中期経営計画「バリューアップ」 (平成15年4月～平成18年3月)

### ■目標とする経営指標

中期経営計画「バリューアップ」の計画最終年度（平成17年度）までに達成すべき経営指標（単体）は、以下のとおりです。

下記の目標のうち、業務純益、OHR、役務収益率については既に目標を達成していますが、引き続き各指標の維持・向上を目指すとともに、平成16年度については、業務純益の目標を1,190億円に上方修正し、目標達成を目指します。

①リージョナル・リテールの基盤拡充	個人ローン平残増加8,700億円以上、 中小企業向け融資平残3兆1千億円以上
②資本の充実	連結Tier1比率8.5%以上、単体剰余金1,500億円以上
③信用コストの削減	与信費用比率（注）0.45%未満
④収益の改善	業務純益1,100億円以上
⑤ローコストオペレーション	OHR（債券5勘定調整後）45%未満
⑥手数料収入の増強	役務収益率14%以上
⑦格付の向上	格付投資情報センター、ムーディーズの格付をそれぞれ1ノッチ改善

（注）与信費用比率＝不良債権処理額÷貸出残高

■施策の方向性

「営業戦略」

リージョナル・リテール業務に集中的に取り組み、良質なサービスを最適なチャネルで提供するための諸施策を実施し、地元企業、個人などとの取引拡大、営業力・収益力の強化をはかっていきます。

「ローコスト化」

投資におけるROIの徹底、当行グループ全体としてのスリム化など、ローコスト化に継続して取り組みます。

平成15年度末での単体総人員約3,500人体制の実現については、目標を達成しました。

今後はこの少数精鋭体制を維持しながら、当行グループ全体としての総合力を活かしていきます。

「インフラ整備」

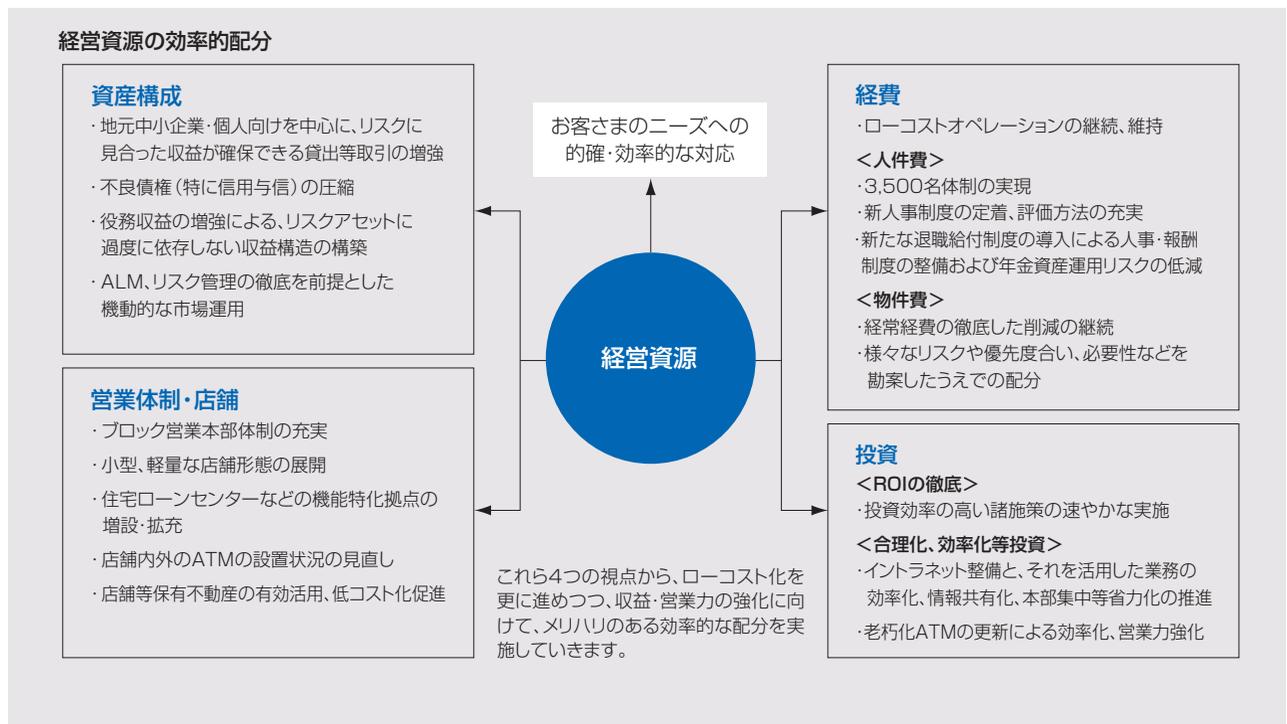
チャネル戦略については、既存の枠組みを前提に、営業力強化のための拠点整備をさらに進めます。

また、平成15年度には、回線ネットワークの更新、全店イントラネットを構築するなど、業務再構築のなかで必要な省力化・合理化投資を実施し、インフラ面は改善していますが、引き続き、業務の効率化、高度化を業務運営の課題とするほか、データベースの整備、活用をはかります。

「組織体制ほか」

組織全体としての生産性を引き上げていくために、業務のレベルを維持・改善しながら、同時に効率化をはかっていくための方策を積極的に実行します。

また、平成15年度末で本部人員を370人体制とし、本部のスリム化を実現した一方で、引き続き、コンプライアンスの徹底、リスク管理、ALMの高度化、会計制度変更への対応を着実に進めます。特にコンプライアンスの徹底については、企業としての社会的責任を果たしていくうえでも大変重要であると認識しています。



### ■営業活動の方向性

「リージョナル・リテールへの特化」により、メインマーケットにおける取引シェアの拡大を目指します。

充実したチャンネルネットワークと地域に根ざした営業体制を通して、当行グループ会社の金融サービス提供機能も活用し、高い潜在成長力と豊かな顧客基盤を有する地元での存在感を高めていきます。

その実現に向けて、「お客さまのニーズの的確な把握」により、「期待に応える商品・サービスを最適チャンネルで迅速に提供」し、あわせて「経営環境を意識し、収益性を念頭においた営業活動」を推進していきます。

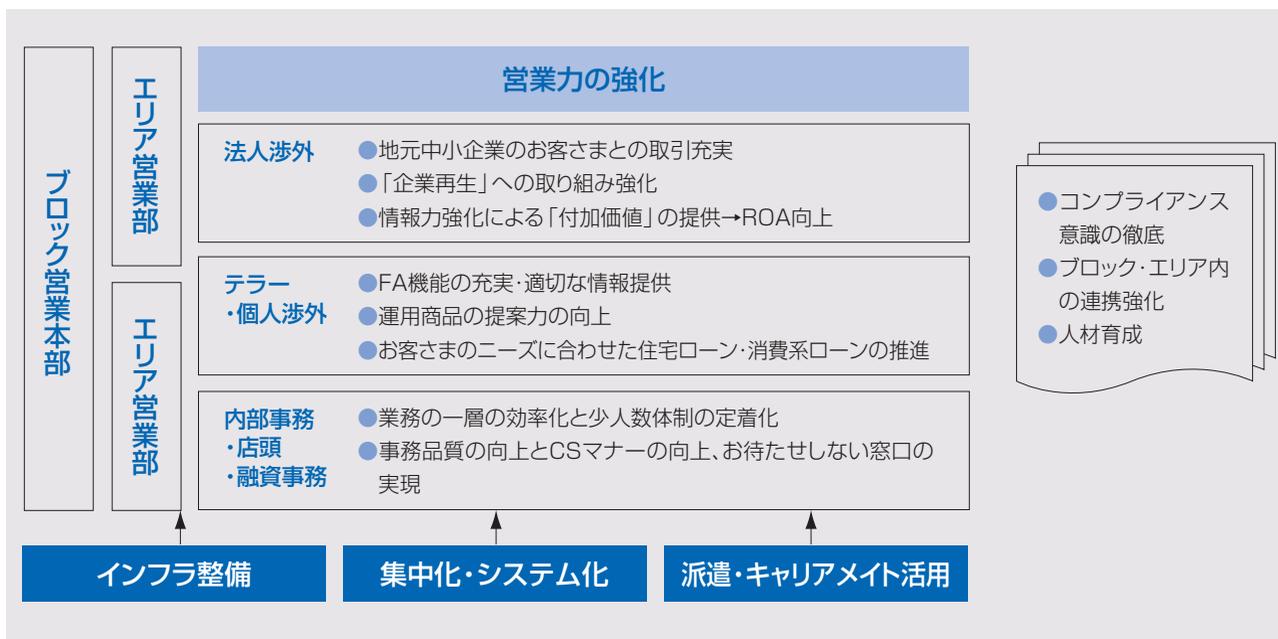
### 重点施策

#### <貸出>

- 付加価値提供を前提とした推進活動
- シェア調整・肩代わり案件の発掘
- リスクテイク能力向上による案件見直し
- スモールビジネスや消費ローン商品の提供

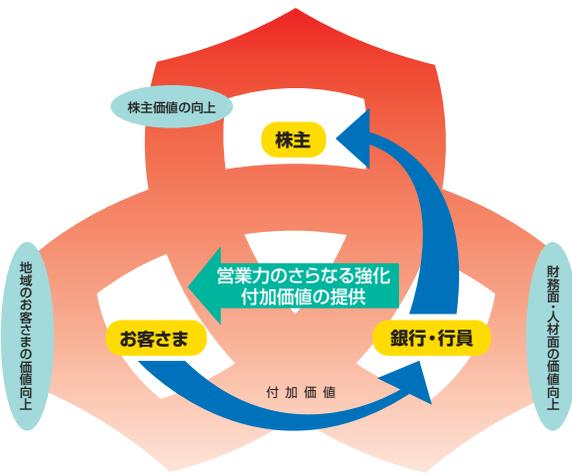
#### <預金>

- 預り資産ベースでの取引集約
- 運用商品、保険商品などの新商品の提供
- インターネットなどのダイレクトチャンネル提供



## 新たな発展をめざして

当行は、「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざし、「バリューアップ」を進めるなかで、お客さま・株主・当行の価値向上に努めています。



### お客さまの価値向上策について ～営業力・収益力の強化施策の展開～

当行は、「リージョナル・リテールへの特化」というコンセプトに基づいて、平成14年11月以降、営業力・収益力の強化施策を打ち出し、神奈川県・東京西南部において地域密着型の営業活動を積極的に展開しています。

営業力・収益力の強化施策では、個人および中小企業のお客さまへの幅広いニーズに向けたサービス（付加価値提供）の充実をはかっています。

当行では、経済や金融環境の変化を見据え、一歩でも早く将来を睨んだ営業施策を打ち出し、意欲的に前進することで、確固たる営業基盤の構築をはかることが必要であると考えています。

#### ●営業力強化施策（体制面）

平成16年1月に「IT統括部」「ダイレクト営業部」を新設するなど、より質の高いサービスを効率的・効果的に提供するため、行内外のデータとシステムを複合的かつ戦略的に活用できる体制を整えてきました。

また、4月には「営業統括部」を新設し、営業店支援、法人、個人、公務の部門ごとに企画、推進支援などの機能を集約することにより、営業部門が一丸となって、「地域のお客さまに強く支持される銀行」を目指していく体制としました。

一方、営業現場においては、営業エリアを8ブロックに再編し、ブロック営業本部体制を導入しました。各ブロックには、執行役員が常駐し、融資決裁権限を一定範囲で委譲するとともに、「リスクマネージャー」の配置により、リスク管理の強化をはかっています。

このように、当行では、稠密なサービスチャネルを活かした「地域密着型の営業体制」を確立し、それぞれの地域のマーケット特性に合わせた、効率的できめ細かな営業活動を展開しています。

#### ●営業力強化施策（個人）

住宅ローンについては、住宅ローンセンターの日曜営業の開始、東京地区の住宅ローンセンターの開設、提携住宅ローンセンターやダイレクト住宅ローンセンターの新設など、住宅ローンのお申し込みやご相談に対して、迅速に対応できる体制を整えました。

また、小田急線や相模鉄道の駅構内などにATMの設置を進めているほか、100平方メートル規模の「ミニ店舗」の設置を本格展開するなど、新形態の拠点を拡大し、お客さまの利便性向上に努めています。

一方、学生・主婦向けに بانکカードの発行対象を広げたほか、ATMの休日入金サービスやインターネットなどを利用した電子納付サービス、銀行業界初の残価設定型マイカーローンなどの取り扱いを開始しました。

今後の具体的な強化施策では、個人特化店舗を積極展開し、新支店長に女性を積極登用することにより、店頭サービスの充実をはかる一方、各種住宅系ローン推進施策の展開により、ローン推進力を強化いたします。

なお、中期的な営業戦略では、以下のことを検討しています。

- 個々人のライフサイクルにマッチした新商品・新サービスの開発、提供
- 業務規制緩和にともなう幅広いニーズに的確に対応できる相談体制の強化・優遇サービスの提供

●営業力強化施策（法人）

当行と取引がない地元企業への取引推進体制を強化するとともに、各ブロック営業本部内にブロック法人部をそれぞれ設置し、ミドルリスク・ミドルリターン案件への取り組みに加え、シンジケートローンや私募債の提案活動を積極的におこなっています。

また、自動審査手法の構築によるスピード回答の無担保融資、ビジネスマッチングなどのサービスを拡充する一方、新たなリアルチャネルとして、ビジネスローンセンターを8か所に新設するなど、中小企業のお客さまの多種多様なニーズにお応えしています。

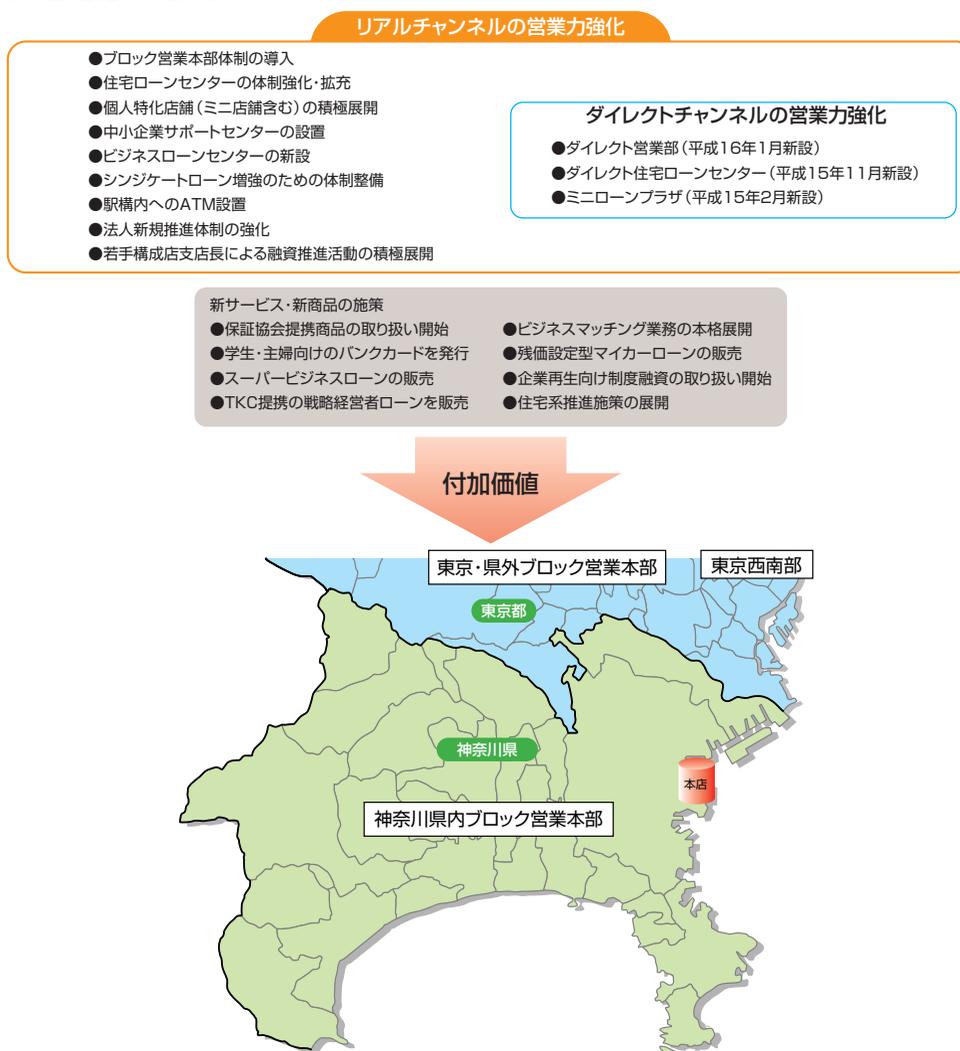
中小企業再生支援に向けては、中小企業サポートセンターを設置したほか、神奈川県中小企業再生支援協議会との業務協力をおこなっています。

今後の具体的な強化施策では、東京都内に中小企業取引の新規専門担当者を8人配置するほか、神奈川県内においては、構成店の若手支店長による融資推進活動を積極展開します。また、融資指導役を配置することにより、適切なリスクテイクをはかります。

なお、中期的な営業戦略では、以下のことを検討しています。

- 中小企業向けマーケットにおける効果的な推進チャネルの再構築とホームマーケットにおける良質な新規取引先開拓の積極展開
- ミドルリスク・ミドルリターンへの取り組みを軸にした営業推進策の積極展開

営業力・収益力の強化施策の展開



**当行の人材面における価値向上策について**  
 ~人材の活性化~

金融界を取り巻く環境変化および業種を超えた競争激化が予想されるなか、当行では行員のモチベーション向上と組織の活性化をはかり、お客さまのニーズの多様化に対応できる人材を育成しています。

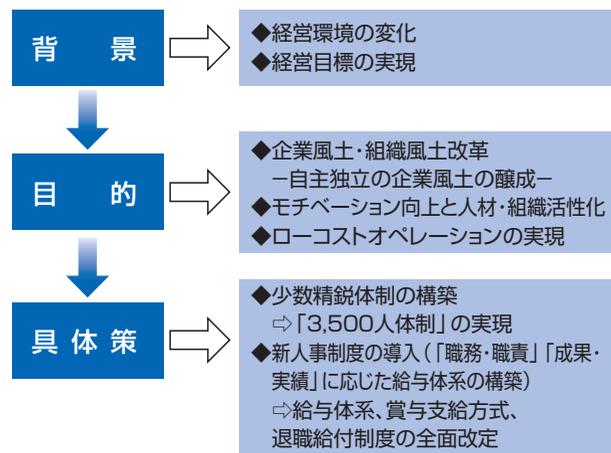
そして、中期経営計画「バリューアップ」において掲げる、「人材の価値向上」をはかるなかで、少数精鋭の営業体制をより強固にしていきます。

当行の人員は、平成16年3月で3,500人体制となり、過去のピークから比較すると、半減しました。

特に本部人員は370人体制となり、ピークの4分の1まで削減しました。

ただし、こうしたなかでも営業力・収益力強化の方針に基づき、営業の第一線への人員配置を進め、平成14年11月から、本部人員約100名を営業の最前線へ投入してきました。

一方、実力主義の徹底と企業風土の変革を目的とした人事制度改革として、これまでに給与制度、退職金・年金制度について、年功的色彩を排除し、仕事の内容を基準とした貢献度に応じて給付額が変動する仕組みとしました。



●人材バリューアップ委員会の設置

人材の活性化をはかるため、平成16年4月に経営管理部長を委員長とする「人材バリューアップ委員会」を新設しました。

同委員会では、経営戦略や営業戦略の高度化に対応するため、当行グループ全体としての中長期的な成長に資する人材の確保と育成、活用のための施策を検討・実施します。

人材バリューアップ委員会での検討テーマ

- ①人材の採用、育成、活用に関する事項
- ②当行グループ内の多様な人材や外部戦力の活用
- ③人材ポートフォリオの構築、発展に関する事項

●人材の積極的な登用

平成16年5月の役員異動により、昭和50年代入行者から、新たに5人の新任執行役員を登用しました。

新任執行役員については、ブロック営業本部長として営業現場に配置し、業務執行面において、従来以上にきめ細かく、かつスピーディーな対応をおこなうことにより、営業力を一層強化します。

●女性行員の支店長への積極登用

平成16年4月以降、計4人の女性支店長を発令しており、当行の女性支店長は延べ8人となりました。

当行では、これまでに女性を支店長として、主に個人業務を中心とした店舗で登用してきており、着実に実績を上げています。

平成18年3月までには、女性行員の能力を最大限に活かすことを目的に、10人程度の女性支店長を登用する計画です。

●若手行員の支店長への積極登用

当行では、平成13年の支店長への公募制度導入を機に、30代半ばの若手行員を積極的に登用し、行員の活性化をはかってきました。

今後については、公募制度の対象層を拡大することにより、さらに若手の積極登用をはかっていきます。具体的には、入行10年前後・30才達齡を目処として支店長に登用し、幹部行員の育成を強化していきます。

## 株主価値の向上について

当行は、経営の健全化のための計画にしたがい、役職員一同全力をあげて収益力強化に取り組み、中期経営計画「バリューアップ」において、公的資金の返済をめざしてきました。

その結果、当行が注入を受けた公的資金の総額2,200億円のうち、劣後ローン1,200億円については平成16年5月に期限付き劣後ローン500億円を返済したことにより全額を返済しました。

続いて、優先株式1,000億円については、平成16年4月に関係当局に対し返済の要請をおこなっていましたが、そのうち450億円については当行が買入れをおこなない（注1）、残る550億円については、整理回収機構が普通株に転換した後、国内外の投資家を対象に市場売却をおこなうこととし、現在（注2）具体的な手続きを進めています。

これら全ての手続きが完了しますと、当行は、注入を受けた公的資金を全て返済することになります。

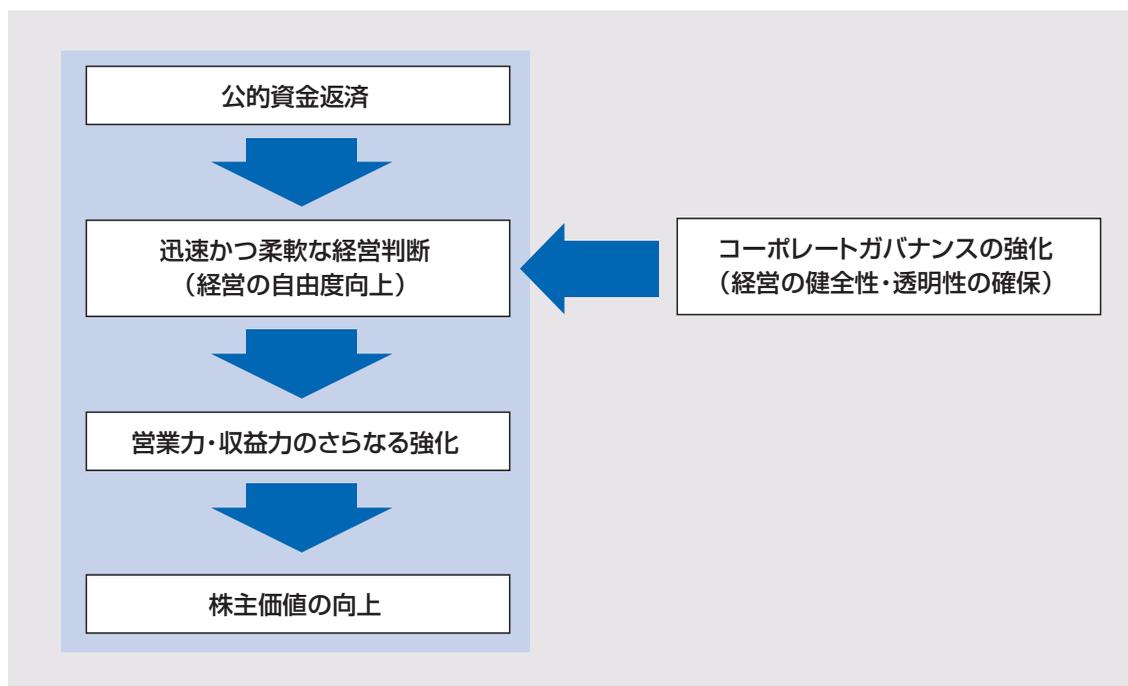
そこで、公的資金返済後は、より迅速かつ柔軟な経営判断が可能となることから、従来以上にお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応することにより、役職員一同全力をあげて一層の経営体質の強化と業績進展に努めていきます。

一方、経営諮問会議の新設（平成16年7月）、監査部の取締役会直属組織への変更（平成16年6月）により、内外からコーポレートガバナンスを強化し、経営の健全性・透明性を高めていきます。

こうした努力をとおして、株主の皆さまのご期待に応えることにより、株主価値の向上をめざしていきます。

（注1）300億円は平成16年7月2日に買入消却を完了し、150億円は買入れの時期・価格などについて関係当局と協議中です。（7月23日時点）

（注2）平成16年7月23日時点



### 地域貢献に関する情報開示

横浜銀行は、地元のお客さまや株主、投資家の皆さまのご理解を得られるよう、地域貢献に関するさまざまな活動の成果や取り組みについて、積極的に情報開示をおこなっています。

### 当行が目指す地域社会への貢献

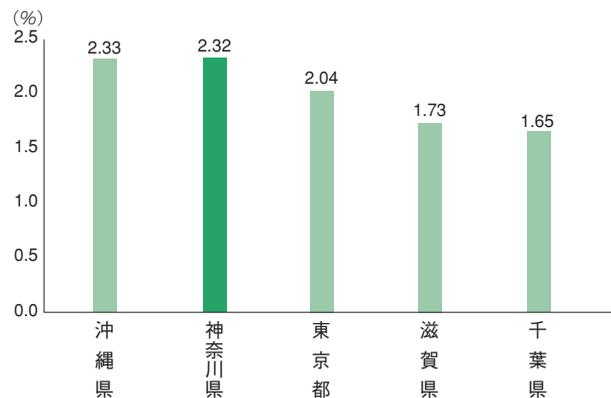
- 地域における金融の円滑化や、健全性の確保、収益性の向上に向けた体制整備などを進めることにより、地域のお客さまへ付加価値を提供し、地域経済・社会に積極的に貢献する健全性の高い地域金融機関を目指しています。
- 当行の健全性や収益力は、地域の経済情勢と極めて関連性が高いため、特に創業・新事業支援、経営相談・支援や事業再生などの従来からの取り組みをさらに深化・発展させることにより、地域経済活性化の一翼を担いたいと考えています。

### ■当行の経営地盤

当行は、神奈川県及び東京西南部を主な経営基盤としています。

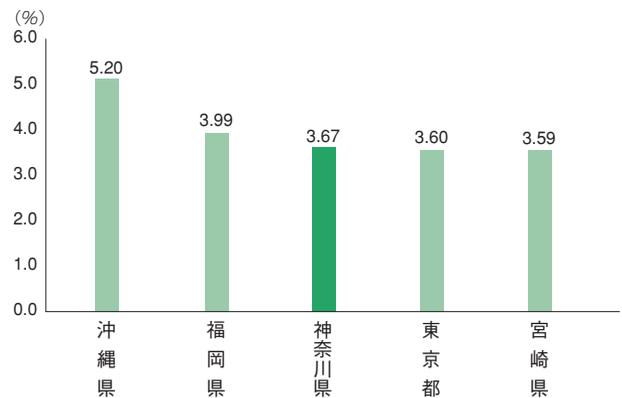
神奈川県は県民所得と貯蓄水準が、いずれも全国平均を1割ほど上回る高水準となっているほか、良好な住環境を背景にマンションなどの住宅建設が相次いでおり、近年における人口増加率は全国でも最上位にランクされています。

### 人口増加率上位（2000～03）



また、企業が事業活動を進めるにあたり、情報収集面での優位性に加え、道路や鉄道の交通網や国際港湾機能が充実しているなど、必要な諸条件が整っています。京浜臨海部に代表されるような一大産業集積地を擁するほか、地方自治体などによる積極的な産業振興策の効果もあって、起業・創業が本格化しており、先端技術を担う企業群、研究開発拠点も数多く集まっています。

### 事業所開業率上位（1996～2001）



### ■地域への信用供与の状況

#### ●経営資源を地元へ集中

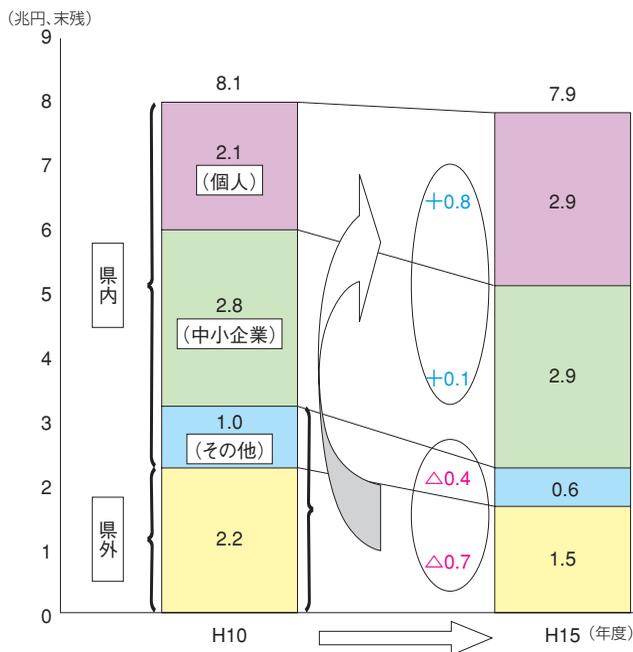
このように経営基盤に恵まれた当行は、不良債権処理がピークとなり、公的資金の導入を進めた平成9～10年以降、地元への経営資源の集中を明確にし、大胆な戦略の見直しと業務の再構築に着手しました。

その中核をなすコンセプトが「リージョナル・リテールへの特化」に基づく貸出ポートフォリオの見直しです。

当行が他の金融機関との競争関係で優位性を発揮しにくい県外、大企業分野への貸出の大胆な縮小と県内リージョナル・リテールへの積極的なシフトをおこないました。

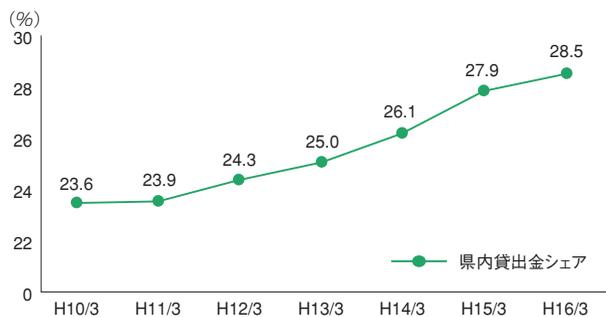
具体的には、平成10年度では、総貸出金残高8.1兆円のうち、県内個人・中小企業が4.9兆円（約60%）でしたが、平成15年度では、総貸出金残高7.9兆円のうち県内個人・中小企業は5.8兆円（約73%）となっています。

### 貸出ポートフォリオの推移 (単体ベース)



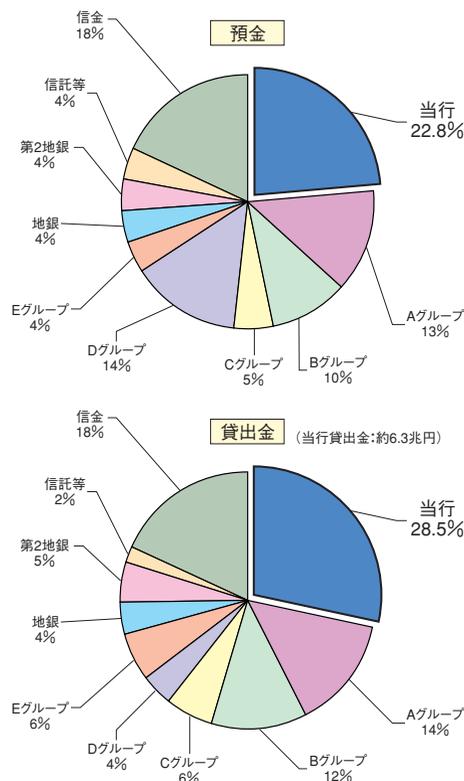
下図は、この結果を表す貸出金県内シェアの時系列推移です。平成10年時点では23%台であった貸出金シェアが、現在では28%台と大きく伸びています。

### 貸出金県内シェアの推移

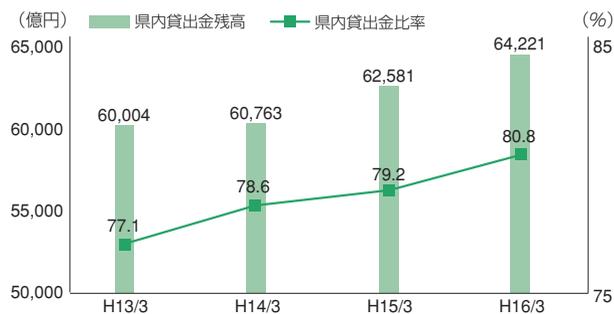


他行との比較においては、当行は預金・貸出金ともに県内のトップバンクです。2番手以降は東京に拠点を持つメガバンクですが、各グループのシェアは当行の半分程度以下です。このような実態も踏まえ、「地域のお客さまに強く支持される銀行」として、金融サービスを通じて地域経済の発展に貢献したいと考えています。

### 神奈川県内預金・貸出金融機関別内訳



なお、平成16年3月末の当行の県内貸出金残高は6兆4,221億円となり、当行貸出金に対する県内貸出金の比率は80.8%となっています。



また、中小企業貸出先数のうち89.6%が県内中小企業で、個人向け貸出件数のうち94.1%が県内個人向け貸出となっています。

(平成16年3月末、単位:千件)

	当行全体	神奈川県	県内比率
中小企業貸出先数	24	21	89.6%
個人向け貸出件数	299	281	94.1%

※個人向け貸出件数は、BCキャッシング件数を除く。

●資金供給のための体制整備

当行では、地元中小企業および個人のお客さまへの円滑な資金供給を重要な使命ととらえ、安定的な資金供給体制を構築するとともに、地域のお客さまの資金ニーズに的確かつ迅速にお応えする体制への整備を進めてきました。

県内の営業地域をブロック単位に分け、それぞれのブロックに「ブロック営業本部」を設置し、執行役員がブロック営業本部長として常駐しています。

ブロック営業本部には、融資の決定、実行を迅速化し、お客さまへの資金供給をより円滑におこなうことを目的に、融資決裁権限を中心とした権限を一定範囲で委譲するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化をはかっています。

また、渉外・融資業務に精通した人材をエリアの中核店に集約する「エリア営業部」を41か所に設置しており、ブロック営業本部体制との調和をはかるなかで、より地域に密着した営業体制を整えています。

●中小企業のお客さまへの取り組み

中小企業のお客さまには、よりきめ細かい対応をおこなっていくため、従来の営業店の活動に加え、昨年4月には、各ブロック営業本部に「ブロック法人部」を設置し、16人を配置しています。

ブロック法人部では、ミドルリスク・ミドルリターン案件への積極的な取り組みに加え、地元優良企業を中心に、資金調達手段の多様化に向けた提案活動を強化しています。

特に、シンジケートローンは、地元企業においても、活用の裾野が広がっており、平成15年度には、合計24件739億円の組成を手がけることができました。

私募債についても、平成14年度の実績を大きく上回る合計479件990億円の起債に協力しました。

過去3年の私募債の取扱い実績推移(主受託、主管理、FA案件)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
件数	24	16	43	92	230	249
金額	29億円	26億円	65億円	189億円	540億円	450億円

一方、この1年半で、中小企業取引の新規専門担当者を約2倍以上に増員して60人体制としており、当行と取引のない地元企業の資金ニーズにもお応えしています。

さらに、昨年9月以降、リテールマーケット向けの新たなリアルチャネルとして、「ビジネスローンセンター」を8か所に新設し、約50人(各3人~8人)を配置しました。



商品面では、新たに構築したスコアリングモデルの利用により短時間で審査結果が得られるような仕組みを開発し、無担保融資商品の販売を開始しています。

主な中小企業のお客さま向け融資商品

①スーパービジネスローン

昨年11月から発売。担保・第三者保証人が不要で融資額5,000万円以内、融資期間5年以内。

②はまぎんTKC戦略経営者ローン

今年1月にTKCと提携し、販売を開始。TKC全国会の会員税理士・公認会計士と顧問契約のある地元の中小企業が対象で、申込手続きは、パソコンのオンラインで完結するため、「来店不要」[担保・第三者保証人不要]「原則5営業日以内に回答」。

③横浜クイックローン

昨年4月から発売。横浜市信用保証協会保証付きのローン。お申込みから4営業日以内に審査結果を回答。担保・第三者保証人が不要で、融資額5,000万円以内、融資期間5年以内。

④その他

運転資金や設備資金などの事業資金や県・市の各種制度融資、政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資などのほか、創業関連の各種制度融資を対象に、総額200億円の創業支援・ニュービジネス向け融資ファンド「ゆめ基金」も取り扱っています。



●個人のお客さまへの取り組み

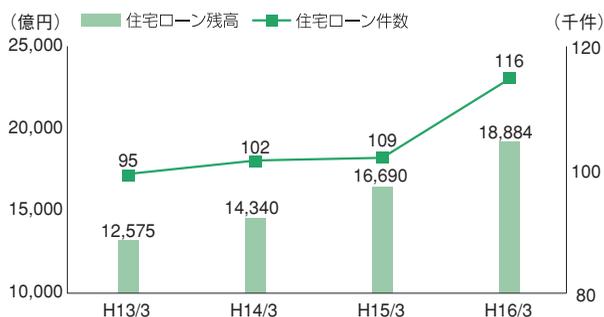
個人のお客さまには、住宅ローンに関するニーズに積極的にお応えしてきました。

平成14年12月より、全住宅ローンセンターで日曜営業をおこなっているほか、昨年3月以降、自由が丘、蒲田、新宿に住宅ローンセンターをそれぞれ開設し、東京西南部のマーケットへの取り組みも強化しています。

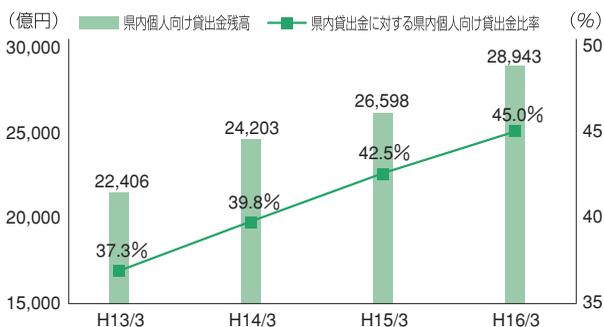
住宅ローンセンターの活動としては、特に、地元業者への積極的な訪問と連携による情報収集をはかり、住宅取得予定者にとって関心事であるローンのお申し込みやご相談に対して、迅速に対応できるよう努めています。

また、昨年9月に、提携ローンという切り口から住宅ローンを推進する「提携住宅ローンセンター」、11月にはインターネットなどのダイレクトチャネルを活用して住宅ローンを推進する「ダイレクト住宅ローンセンター」をそれぞれ新設し、相談機能の拡充をはかっています。

その結果、住宅ローン残高は、ここ数年、飛躍的な伸びを示しています。



一方、住宅ローンセンターの他に、「アパートローンセンター」、消費系ローンを専門に取り扱う「ミニローンプラザ」において、各種ローンを専門に対応する人材を集中配置し、渉外推進から事務処理までの機能を集約するなど、体制を強化・効率化しています。



その結果、県内個人向け貸出は、前年度末比8.8%増の2兆8,943億円となり、県内貸出金に対する比率は45%に上昇しています。

主な個人のお客さま向け融資商品

①家づくりローン

住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、住宅金融公庫との協調融資など、マイホームづくりに関するローン。低金利ローンのニーズに対応するため、当初3年間（変動金利型は5年間）について最大1%の金利を優遇する商品も用意しています。



②バンクカードローン

キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能も備えた横浜バンクカードによるローン。

③クイッキー (QYQY)

電話・FAX・インターネット・郵送といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を即日回答するカードローン。



④アクセル・1

日立キャピタルオートリースと提携し、今年4月より、取り扱いを開始した残価設定型の新車購入向けローン。期間5年で、申込時に3年後の車の価値（残価）を設定し、買い取りを保証。3年後には、当初設置した残価での買い取りを実施することにより、ローンの残債を繰り上げ完済することができます。

⑤その他

アパートローン、借り換えローン、住み替えローン、つなぎローン、リフォームローン、教育ローン、ミニローンなども取り扱っています。



## ■地域のお客さまへの利便性の提供

### ●効率的なサービスチャネルの構築

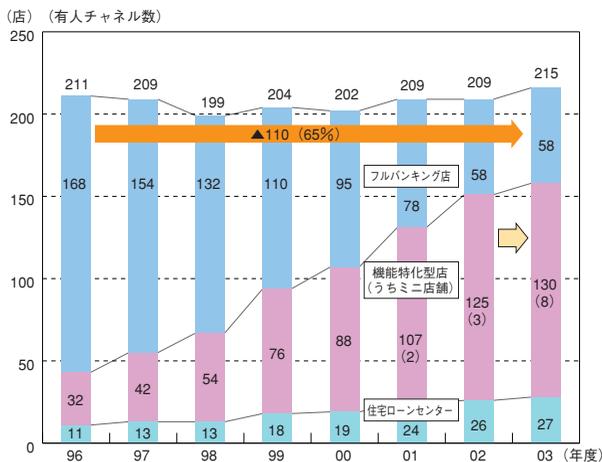
当行では、エリアの中核となる店舗（母店）に融資・渉外機能を集約し、フルバンキング業務をおこなう一方、その他の店舗（機能特化型店舗）については、さらなる効率化をはかるとともに、エリア営業部との連携強化により、その求められる機能に応じて、お客さまのニーズに合ったサービスを提供できる体制を整えています。

このように、多くの人員を配置したフルバンキング店から特定の機能のみをおこなう機能特化型店舗にシフトすることで、全体としてのチャネル数は確保しつつ、コストを削減しています。

機能特化型店舗では、基本的には融資業務をおこなわない形態となっており、預金取引を主体とする一般の個人客に、より質の高いサービスと利便性を提供しています。

一方、店舗空白地には、低コストの機能特化型店舗「ミニ店舗」を出店しています。

### 効率的なサービスチャネルの構築



### ●お客さまとの接点の拡充

ローコスト体制を維持しながら、稠密な店舗網を構築する一方、ダイレクトバンキング体制を整備・強化することにより、お客さまとの接点を拡充し、利便性の向上をはかっています。

### 主なサービスチャネルの展開

#### ①ミニ店舗

新形態の機能特化型店舗として、100平方メートル規模で、人員4～6人程度の「ミニ店舗」の設置を本格展開し、投資型商品の資産運用サポートを充実させています。昨年6月に2店舗、11月、12月に3店舗を開業し、これまでに合計8店舗を出店しています。ミニ店舗については、平成12年より、試行的に開設し、運営ノウハウの蓄積や収益性などを検証していました。

#### ②ビジネスローンセンター (BLC)

昨年9月より、新たなリアルチャネルである「ビジネスローンセンター」を8か所に展開し、合計で約50人（各3～8人）を配置しています。そのうち約20人については、シニアスタッフです。BLCでは、本部内のダイレクトチャネル「ビジネスローンプラザ (BLP)」やエリア・営業店との連携により、中小企業取引の裾野の拡大をはかっています。

#### ③無人店舗 (ATMコーナー)

利用の少ない拠点の見直しを進めるとともに、鉄道駅構内などの集客力のある施設にATMを再配置しています。平成17年3月までに小田急全駅に当行のATM設置を計画しており、すでに55台を50駅に設置しました。また、平成17年9月までに相模鉄道の15駅に17台を設置します。こうした鉄道事業者との連携による新設を含め、この1年で、無人店舗が312から345へと大きく拡大しています。

#### ④ダイレクトチャネル

テレフォンバンキング、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの機能を拡充し、利便性・業務効率性の向上をはかっています。体制面では、昨年11月に、「ダイレクト住宅ローンセンター」を本店内に設置したほか、中小企業向けのダイレクトチャネル「ビジネスローンプラザ」では、対面取引が可能なビジネスローンセンターとの連携を強化しています。また、今年1月には、ダイレクトチャネルによる営業施策を展開する専門担当部署「ダイレクト営業部」を新設しました。これまでのダイレクトチャネルの担当部門を統合し、効率的かつ効果的な体制を整備することで、より質の高いサービスの提供をはかっています。

### ●個人向け資産運用のサポート

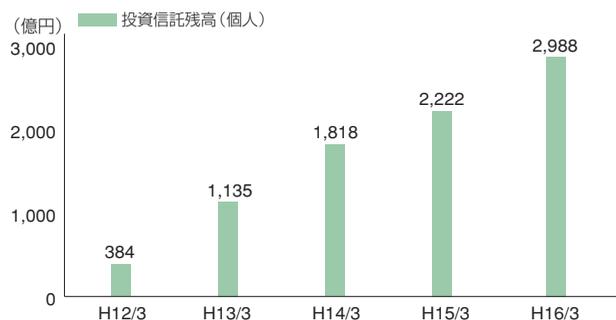
当行は、各サービスチャネルを通じて、お客さまとのリレーションシップをはかるなかで、資産運用ニーズへの対応を強化しています。

投資信託、個人年金保険などの投資型商品のラインナップを拡充しているほか、高度な専門知識、幅広いノウ



ハウを持ったファイナンシャルアドバイザー（FA）を中心として、多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、的確にお応えする体制を構築しています。

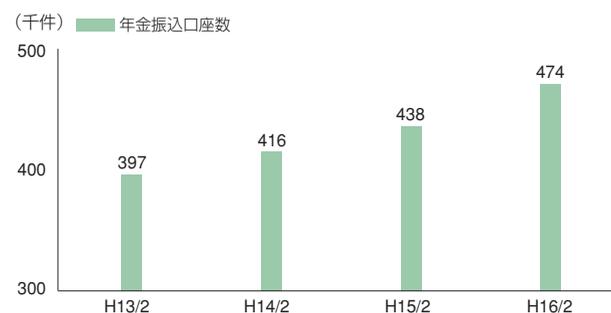
個人の投資信託残高は、前年度末比34.4%増の2,988億円となり、順調に増加しています。



なお、この投資信託に外貨預金、公共債および年金保険を加えた預り資産残高（個人）は7,507億円です。そのうち、県内の預り資産残高（個人）は7,356億円で、県内比率は97.9%となっています。



また、年金については、本部内に年金デスクを配置し、受給手続きなどの個別相談に対応しています。そのほか、社会保険労務士による年金教室を休日に開催し、相談体



制の充実をはかっており、平成16年2月の年金振込口座数は約47万件に上っています。

一方、給料振込については、法人職域取引のほか、複数のチャンネルで、お客さまとの接点の緊密化をはかっており、平成16年3月の給料振込口座数は約99万件となっています。

そのほか、平成16年3月末の預金口座数は約933万口座となっており、多くのお客さまに決済・資産形成サービスなどのご利用をいただいています。

また、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えできるように、デリバティブ商品などの品揃えを充実しています。

金利リスクや為替リスクなど、お客さまを取り巻くさまざまなリスクのヘッジにお役立ていただくため、金利キャップや通貨オプションなどのデリバティブ商品をお客さまにご提案しているほか、地元神奈川県、横浜市、川崎市の発行する地方債をはじめとする公共債やデリバティブ付預金商品など、さまざまな運用商品をご用意しています。

市場情報については、当行ホームページ上に「浜銀 Forex Report」を掲載し、毎日最新の外国為替相場情報をお届けしています。

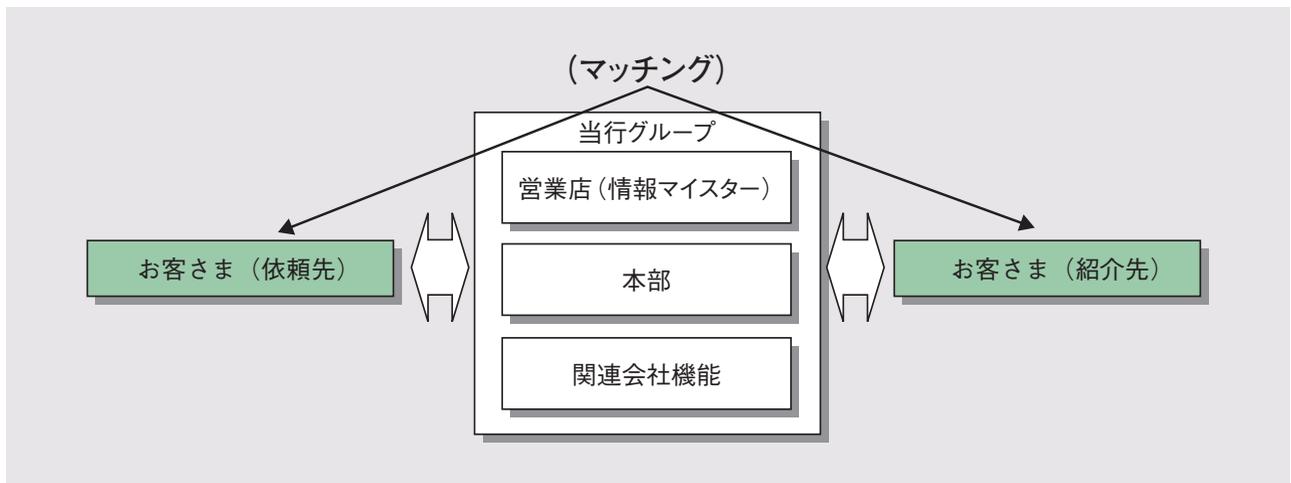
## ■地域経済活性化への取り組み

### ●経営相談・事業支援の強化

当行では、情報マイスター（各エリアの情報責任者）がお客さまのあらゆる情報を一元的に把握するネットワークをすでに構築しています。また、本部、関連会社などの機能を活用して、守秘義務・情報管理の徹底を前提に、当行グループ全体の情報ネットワークの高度化を進めています。

このような当行グループの情報ネットワークをフルに活用して、「販路拡大」「業務委託」「工事の受注」など、お客さまの業務上のニーズにマッチしたビジネスサポートを展開しています。

また、当行では、確定拠出年金（401k）制度における運営管理業務を通じて、法人のお客さまが退職給付制度を改定する際のサポートをおこなっています。このようなきめ細かいサービスを提供することにより、提案・相談機能を強化しています。



一方、行員のスキル向上の観点から、取引先のニーズを的確につかみ、柔軟に対応できる担当者の育成を目的とした「情報渉外実践セミナー」を実施しているほか、お客さま向けに「ビジネストピックス公開セミナー」を開催しています。

今後は、この取り組みのレベルアップに加え、中小企業経営に関する幅広い知識やコンサルティング能力を持った人材育成を目的とした研修などを実施するほか、関連会社を通じて中小企業の財務・経営管理能力に資する研修の実施および研修会への講師の派遣などもおこなっていきます。



### ● 早期事業再生に向けた取組強化

中小企業再生支援のためのサポートセンターでは、企業の実情に応じてきめ細かく再生を支援する、いわゆるハンズオン型の事業に取り組んでいます。

また、行内資格認定制度を創設し、融資・渉外担当者の経営改善支援に関する意識を高めるとともに、人材育成

のための研修を準備・実施するなど、早期事業再生に積極的に取り組んでいくための体制整備を進めています。

一方、整理回収機構等外部機関の活用やデットエクイティスワップの活用など、新しい支援スキームについての検討を進めるとともに、昨年8月に商工中金と協調してDIPファイナンスを実行したほか、平成15年度だけで合計5社に対するDIPファイナンスをおこないました。

このうち、第一号案件となったのは横浜に本社のある建材等製造販売会社です。同社は平成13年10月に民事再生法を申請し、昨年6月に再生計画の認可決定を受けていました。

そのほか、昨年8月に新たに発足した神奈川県中小企業再生支援協議会に人材を派遣し、専門的知識の補完などの観点から、企業再生に関する業務協力をおこなっています。

また、県中小企業再生支援協議会が経営再建を支援する企業向けに新設された県の制度融資の取り扱いを今年4月より開始し、再生支援を強化しています。

新しい制度融資は、県中小企業再生支援協議会の支援企業に対して、神奈川県信用保証協会の債務保証を付け、万一、支援企業が債務不履行になった場合には、当行と県が負担の一部に加わるスキームです。

この融資制度の利用に際しては、県中小企業再生支援協議会との連携強化をはかり、より実現可能な再生を目指します。

企業経営が改善されることは企業自体にとって望ましいことはもちろん、銀行にとっては債務者区分が上がることでクレジットコストが低下するというメリットがあります。

また地域にとっても地域経済を支えている地元企業が良くなることで地域活性化の効果が期待できます。

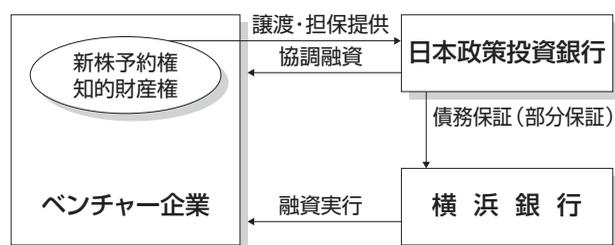
### ●創業・新事業支援機能

ベンチャー分野では、「ゆめファンド投資事業組合」による投資に加え、専用融資ファンド「ゆめ基金」による円滑な資金供給に取り組んでいます。また、ベンチャー企業支援組織「TSUNAMI」に参画しているほか、産業クラスターサポート金融会議には第一回、第二回ともに代表幹事として参加しています。

今年3月には、日本政策投資銀行と協調して、県内企業に対し、その企業の開発したシステムに関わる特許権、ソフトウェア著作権を担保として、知的財産権担保融資を実施しました。

また、日本政策投資銀行とは、ベンチャー企業向け融資業務にかかわる業務協力協定を締結し、同行との連携による知的財産権担保融資・新株予約権付融資の取り扱いを開始しました。

こうした取り組みにより、リレーションシップバンキング機能強化計画に基づく政府系金融機関との連携によるベンチャー企業支援業務強化の一環として、高度な技術を有し、事業の成長性が高い企業への融資能力を高め、一層の地域経済活性化に取り組んでいます。



また、融資審査態勢では、業種特性を踏まえた審査力向上を目的に、融資部内に業種別調査担当者を配置しています。さらに、業種特性、地域特性に対する理解を深めていくために、融資・渉外担当者向けのセミナーを開催するなど、企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成をはかります。

### ●地方公共団体との関係強化

当行は、神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取り

まとめや公金の支払などの業務をおこなっています。さらに地方債の引き受けシンジケート団との調整による円滑な資金供給や、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々とのお取引を含め、包括的な金融サービスの提供に努めています。

引き続き、地元金融機関として各地方公共団体との関係強化をはかるとともに、経営体力に見合った取引規模の確保、地域情報の交換などを継続的におこなってまいります。

#### 主な取り組み内容

##### ①地方債の引受け

神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を努め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営や住民参加型のミニ公募債発行の幹事に取り組んでいます。

##### ②制度融資の取り扱い

各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズに積極的にお応えしています。前年度の融資実行金額は、4,718億781億円となっています。

##### ③PFI事業への取り組み

昨年7月には、当行初のPFI案件への融資を実施するなど、プロジェクトファイナンス方式のノウハウの蓄積、地域情報交換の実施などをおこなっています。

## ■地域の支援活動への取り組み

### ●豊かで快適な地域社会づくりに協力

当行は、神奈川県を中心とする当行営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

今年2月に開業した「みなとみらい21線」は、横浜駅からみなとみらい21地区を横断し、元町・中華街駅までを全線地下構造で結びました。そのほか、現在、市街地や駅前の再開発をはじめ、「横浜みなとみらい21 (MM21)」「横須賀リサーチパーク (YRP)」などのビックプロジェクトが進められており、当行は、これらのプロジェクトに当初から参画し、地域金融機関として豊かな地域社会づくりに協力しています。

### ●地元の緑化を支援

横浜バンクカードでは、利用金額に応じた獲得ポイントごとにカード会員に希望商品をプレゼントするサービスのなかに、県内の環境保全事業に寄付するコースを設置しています。コースの名称は、「地域社会貢献コース」

で、対象事業は、神奈川県内の森林整備と人材育成事業、横浜市と川崎市の緑化保全活動の3つです。

また、バンクカードサービスも会員の寄付総額の2割を拠出します。

一方、横浜市庁支店でも、地元の緑化活動に生かしてもらおうと、チャリティーオークションの売上金20万円を横浜市緑の協会に寄付しました。



同支店は、昨年4月に出張所から支店となったことから、5月に支店一周年を記念し、同支店内で行員や元行員ら約50人によるチャリティーオークションを開催しました。

### ●文化振興と教育支援に貢献

はまぎん産業文化振興財団では、地域の文化芸術の振興などに貢献しています。

#### ●中小企業青年従業員の海外派遣

海外視察を通じ、国際的視野を備えた人材の育成を支援するため、「中小企業技術者等海外派遣団」と「商業従業者海外派遣団」を組成し、中小企業青年従業員を欧州各国へ視察研修に派遣しています。

この派遣団には、すでに800名を超える青年従業員が参加しています。

#### ●季刊誌「マイウェイ」の発行

地域の産業・文化を紹介する季刊誌「マイウェイ」を発行しており、地域の文化情報誌として、幅広い年齢層の方々にご愛読いただいています。平成15年度については、創刊50号記念として「かながわ文学散歩物語」を発行し、多くの方々から好評を博すことができました。記念号のほか、「かながわ精進料理物語」を発行しました。



#### ●自主催事の開催

「はまぎんホール ヴィアマーレ」を会場として、演奏会、講演会などを企画、開催し、地域の文化芸術の振興に協力しています。

平成15年度には、自主催事として、「マチルデの肖像 恋する音楽小説2（文化講演会・阿川佐和子）」「やっぱりヨコハマ（マイウェイ50号記念講演会・荻野アンナ）」「新春はまぎん寄席（三遊亭好楽、ナポレオンズ）」「ファミリー・クラシックコンサート（神奈川フィルハーモニー）」を開催しました。

#### ●「はまぎんホール ヴィアマーレ」の貸館運営

「はまぎんホール ヴィアマーレ」を地域の皆さまの研修会、演奏会、講演会など様々な催しの会場として、ご提供しています。

#### ●福祉支援活動への協力

チャリティーのマラソン大会やユニセフ募金への協力、県内企業と連携したボランティア活動など、福祉への積極的な支援活動をおこなっています。

チャリティーのマラソン大会では、当行は大会運営に携わっているほか、多数の行員が参加しています。昨年10月の大会では、約600人がマラソンに参加し、寄付金約570万円が集まりました。寄付金は、障害のある子供たちの支援に役立てられます。

また、今年4月には、県内企業などと連携し、地元の養護施設の児童を無料で遊園地に招待しました。

当行では、こうした活動を通じた地域とのふれあいを今後も大切にしていきたいと考えています。

## 地域金融関連の主要指標 (平成16年3月末日)

## ●地域への信用供与の状況 (単位:百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
<b>貸出業務全般</b>			
貸出金残高	7,947,133	6,422,164	<b>80.8%</b>
<b>業種別貸出金残高</b>			
製造業	987,360	673,205	<b>68.1%</b>
(貸出件数)	4,109	3,514	<b>85.5%</b>
各種サービス業	886,116	663,573	<b>74.8%</b>
(貸出件数)	6,206	5,461	<b>87.9%</b>
不動産業	882,292	717,276	<b>81.2%</b>
(貸出件数)	2,512	2,191	<b>87.2%</b>
卸売・小売業	780,441	584,868	<b>74.9%</b>
(貸出件数)	6,135	5,383	<b>87.7%</b>
建設業	415,556	343,563	<b>82.6%</b>
(貸出件数)	4,196	3,922	<b>93.4%</b>
金融・保険業	307,671	156,875	<b>50.9%</b>
(貸出件数)	137	79	<b>57.6%</b>
運輸業	365,433	262,056	<b>71.7%</b>
(貸出件数)	993	880	<b>88.6%</b>
地方公共団体	71,011	69,665	<b>98.1%</b>
(貸出件数)	27	26	<b>96.2%</b>
情報通信業	48,300	28,111	<b>58.2%</b>
(貸出件数)	524	412	<b>78.6%</b>
<b>中小企業等向け貸出業務</b>			
中小企業等向け貸出金残高	6,601,860	5,822,927	<b>88.2%</b>
中小企業等向け貸出金比率	83.0%	90.6%	—
保証協会保証付貸出金残高	373,832	351,365	<b>93.9%</b>
地方公共団体制度融資残高	190,169	171,850	<b>90.3%</b>
<b>個人向け貸出業務</b>			
個人向け貸出金残高	3,153,128	2,894,308	<b>91.7%</b>
個人向け貸出金比率	39.6%	45.0%	—

## ●地域のお客さまへの利便性提供の状況 (単位:百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
<b>顧客接点の状況</b>			
有人店舗数 (単位:か所)	188	169	<b>89.8%</b>
1日平均来店客数 (単位:千人)	309	292	<b>94.4%</b>
無人店舗数 (単位:か所)	345	318	<b>92.1%</b>
ATM設置台数 (単位:台)	1,434	1,339	<b>93.3%</b>
住宅ローンセンター数 (単位:か所)	27	23	<b>85.1%</b>
<b>預金業務等の状況</b>			
預金残高	9,154,307	8,467,538	<b>92.4%</b>
預り資産残高 (個人) ※	750,721	735,684	<b>97.9%</b>

※投資信託、外貨預金、公共債および年金保険

## ●地域活性化への取組状況

## 創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額

8件 124百万円

## 創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額

212件 2,677百万円

## 不良債権への取り組み

### ■不良債権額について

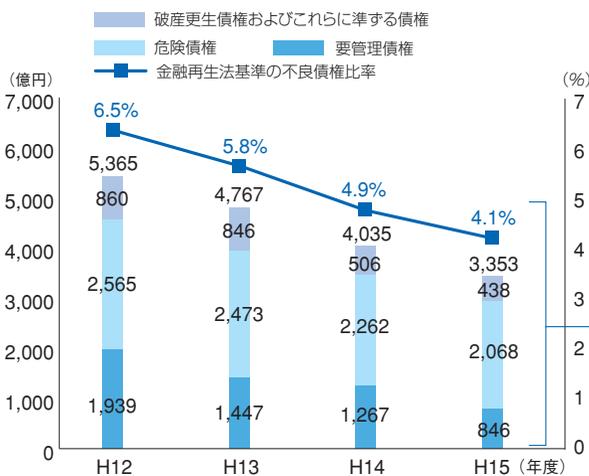
当年度については、オフバランス化などを進めた結果、不良債権（金融再生法基準）は前年度末比682億円減少しました。また、不良債権比率は0.8ポイント低下し、4.1%となりました。

今後については、引き続き、大口与信先の削減と債権の小口分散化を進めるとともに、再生支援などを通

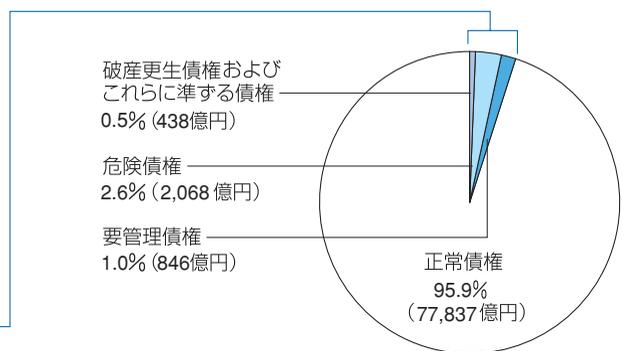
じて与信ポートフォリオの質の改善をはかり、信用コストの水準を低下させていくよう努めます。

また、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に沿って、一層のオフバランス化、厳格な償却・引当の実施、企業再生への取り組みなどに努め、「集中改善期間」内での資産の健全化をはかっていきます。

### 不良債権額



### 総与信に対する各債権の割合 (平成16年3月末)



### オフバランス化の状況

【単体】 (単位:億円)

		16年3月末			15年3月末	
		15年3月末比		オフバランス化額		
		新規発生額				
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	A	438	△68	102	171	506
危険債権	B	2,068	△194	400	594	2,262
合計	A+B	2,506	△262	503	765	2,768

### 保全状況 (平成16年3月末)

(単位:億円、%)

	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理先 (債務者区分)	合計
与信残高	A	2,068	2,506	1,778	4,285
担保等保全額	B	1,133	1,519	565	2,085
回収懸念額 C=A-B	51	934	986	1,212	2,199
個別貸倒引当金等	D	497	549	92	642
引当率 D+C	100.00	53.26	55.71	7.62	29.19
保全率 (B+D)÷A	100.00	78.87	82.56	37.01	63.66

### リスク管理債権の状況

【単体】リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

リスク管理債権		平成14年3月末	平成15年3月末		平成16年3月末	
			平成14年3月末比		平成15年3月末比	
破綻先債権額		27,645	△12,692	14,953	△227	14,726
延滞債権額		302,155	△42,589	259,566	△25,770	233,796
3か月以上延滞債権額		12,953	2,237	15,190	△7,137	8,053
貸出条件緩和債権額		131,782	△20,261	111,521	△34,899	76,622
合計		474,536	△73,305	401,231	△68,032	333,199
	(部分直接償却額)	(200,478)	(1,864)	(202,342)	(△33,440)	(168,902)
貸出金残高 (未残)		7,735,016	167,038	7,902,054	46,881	7,948,935

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。  
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

## 償却・引当基準

自己査定における債務者区分	償却・引当基準
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
実質破綻先	
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。なお、上場企業などキャッシュフローが合理的に見込める債務者、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。
要注意先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注意先のうち要管理先については、信用部分に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。 なお、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

## 【用語解説】

## 貸出条件緩和債権

経済的困難になっている貸出先の再建・支援をはかり、貸出金の回収を促進することなどを目的に、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権のことです。

## 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

## 危険債権

貸出先が、経営破綻をしていないが、財政状態などが悪化し、返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

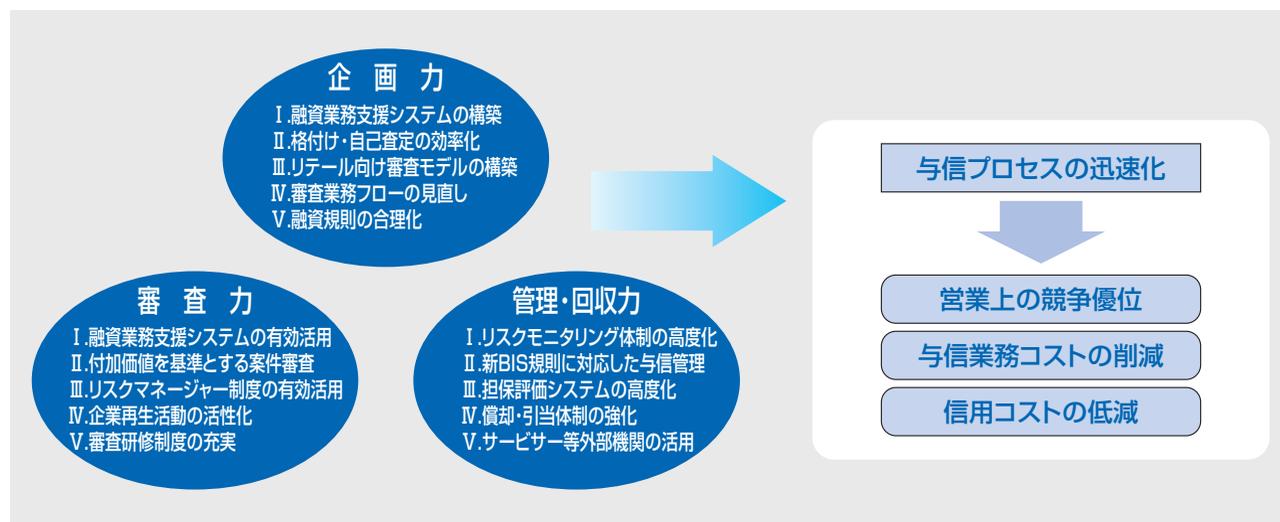
## 要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権となっている債権の合計です。

## ■信用リスク管理への取り組み

当行では、与信業務における企画、審査、管理・回収力の連携強化により、与信プロセスの迅速化をはかり、営業上の競争優位、与信業務コストの削減、信用

コストの低減を実現していきます（信用リスク管理については、P.33のリスク管理への取り組み「信用リスク管理」もご参照ください）。



金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権(平成16年3月末)

〈単体〉

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		うち貸出金		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
破綻先 150億円		破産更生債権および これらに準ずる債権 438億円	421億円	147億円		破綻先債権 147億円	
実質破綻先 287億円				273億円		延滞債権 2,337億円	
破綻懸念先 2,068億円		危険債権 2,068億円		2,064億円			
要管理先 1,778億円	要管理先 1,778億円	要管理債権 846億円 (注)要管理債権は貸出金のみ		80億円		3か月以上延滞債権 80億円	
				766億円		貸出条件緩和債権 766億円	
要注先 9,234億円	要管理先以外の要注先 7,455億円	小計 3,353億円	小計 3,331億円			合計 3,331億円	
正常先 69,449億円		正常債権 77,837億円		76,157億円			
合計 81,190億円		合計 81,190億円	合計 79,489億円				

(注) 総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券

引当金・保全率(平成16年3月末)

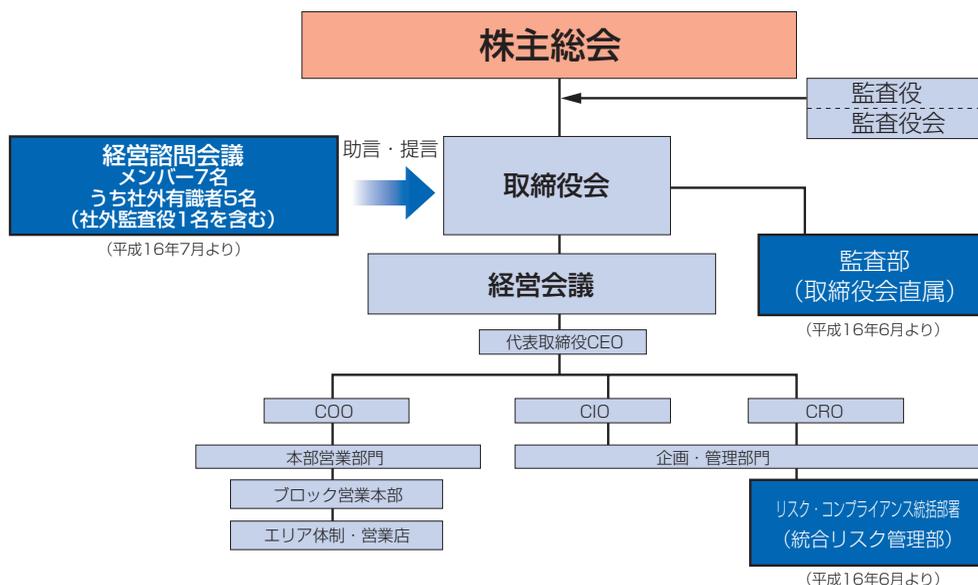
〈単体〉

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 150 (△2)	破産更生債権 および これらに 準ずる債権 438 (△68)	引当金・担保・保証 等による保全部分		全額引当	全額償却 引当	51	100%	100%
実質破綻先 287 (△66)		171 (23)	266 (△92)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,068 (△194)	危険債権 2,068 (△194)	引当金・担保・保証 等による保全部分		必要額を 引当	※[ ]内の計 数は引当前 の分類額	497	53.26%	78.87%
		718 (△24) [220]	913 (△199) [913]	436 (29) [934]				
要注先 9,234 (△2,648)	要管理先 1,778 (283)	担保 信用1,212				92	7.62%	37.01%
	要管理先 以外の要 注先 7,455 (△2,931)	846 (△421)	1,680 (311)					
正常先 69,449 (2,785)	正常債権 77,837 (558)	2,719 (△672)	4,735 (△2,260)			74	1.00%	
		69,449 (2,785)				52	0.07%	
合計 81,190 (△125) 100%	合計 81,190 (△125)	非分類 73,157 (2,085) 90.1%	Ⅱ分類 7,595 (△2,240) 9.4%	Ⅲ分類 436 (29) 0.5%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 769		要管理先 以下合計 63.66%

※( )内は平成15年3月期との増減額を表示しております。

## 組織体制について

### ■コーポレートガバナンスについて



#### ●基本的な考え方

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、商法などの法令の趣旨を尊重しながら、取締役会および監査役が、取締役の職務執行の監督・監査をおこなっています。

また、執行役員制度を導入し、営業部門は執行役員が、管理部門は取締役がそれぞれ責任をもって業務をおこなう体制としています。さらに、取締役会の活性化と経営環境変化へのより迅速な対応を実現するため、取締役の任期を一年としています。

#### ●コーポレートガバナンスの強化

##### (1)経営諮問会議の新設

コーポレートガバナンス強化に向けた取り組みの一環として、平成16年7月に社外の有識者を中心に構成する経営諮問会議を新設しました。

経営諮問会議は、取締役会の諮問機関として、外部からの客観的かつ幅広い視点で、経営戦略、役員の選任および報酬に関する事項を含めた経営全般について助言・提言をおこない、取締役会では、その助言・提言を十分に考慮して意思決定をおこないます。

当行は、こうしたプロセスを踏まえた意思決定を通じて、経営の健全性・効率性・透明性を高め、企業価値、株主価値の更なる向上につなげていきます。

##### (2)監査部の取締役会直属組織への変更

また、客観的な内部監査を実施するため、監査部を非監査部門から独立させ、平成16年6月に、取締役会直属組織としました。これにより、取締役会の機能をより高め、業務執行部門などへのさらなる監視機能の強化をはかります。

監査部は、本部・営業店・関連会社などにかかる内部監査を通じて、各部門における法令等遵守状況や内部管理体制などの適切性、有効性を検証しています。

#### ●コーポレート・ガバナンス体制の状況

当行では、取締役会を頂点として、行内規程を厳格に運用しつつ、適切な権限委譲をおこない、迅速な意思決定をおこなう体制としています。

当行の経営上の意思決定、執行及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりです。

##### (1)取締役会

取締役会は、取締役8名（平成16年6月末現在）で構成され、経営に関する重要な事項、方針および業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理、監査結果などの状況について定例的に報告しています。取締役会は、原則毎月1回開催しています。

##### (2)監査役・監査役会

当行は監査役制度を採用しており、監査役会は、監

査役4名、そのうち社外監査役2名（非常勤監査役を含む、平成16年6月末現在）で構成されており、原則毎月1回開催しています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役の職務遂行を監査しています。

### (3) 経営会議

「経営会議」は、代表取締役、取締役によって構成され、取締役会決議事項の協議、決議事項以外の行内規程に明定した経営上の重要事項の決定などをおこなっています。「経営会議」は原則毎週1回開催しています。

### (4) 業務監査体制

コーポレート・ガバナンス強化の一環として、平成16年4月に「監査報告会」を新設し、「オペレーショナルリスク会議」から監査部の業務監査結果に関する事項を移管するとともに、監査役・監査部による監査結果をふまえ、取締役が監査役と定期的に協議し、また助言などを受ける場を設けることとしました。「監査報告会」は、原則3か月に1回開催しています。

監査役と監査部との間では、監査役・監査部連絡会（原則3か月に1回開催）において、監査結果や監査計画に関する報告・協議などをおこなっています。

### (5) リスク管理体制

近年、銀行が直面しているリスクは多様化、複雑化しており、経営の健全性の維持、向上の観点から、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、その高度化に努めています。具体的には、各リスクを個々に管理するだけでなく、計量化の可能なリスクを統合的に把握した上で、リスク・リターンを勘案し、体力の範囲内で適切に経営資源の配分をおこなっていく必要があるとの考えに基づき、統合的なリスク管理の実現に向けて、体制や規程などの整備を進めています。

平成16年6月には、「統合リスク管理部」を新設し、リスク管理・コンプライアンス部門の独立性をさらに高めるとともに、さまざまなリスクを総合的に管理し、より機動的なリスクコントロールが可能となる態勢としました。

#### ① 統合リスク管理体制

当行では、「リスク管理の基本規程」を中心としたリスク関連規程を体系的に整備するとともに、リスク統括部署及び信用リスクや市場・流動性リスクなどの各リスクの管理部門をそれぞれ定め、全体としてリスク

管理を整合的におこなう態勢とし、各部門において規程に基づいた適切なリスク管理を実施しています。

#### ② リスク管理関連会議

当行全体としての適切なリスク管理をおこなうため、「ALM会議」、「オペレーショナルリスク会議」、「与信ポートフォリオ会議」を設置し、各リスクの管理方針に関する協議、リスクのモニタリングなどをおこなっています。「ALM会議」は原則毎月1回、「オペレーショナルリスク会議」、「与信ポートフォリオ会議」は原則3か月に1回開催しています。

また、大口与信を中心に個別の信用リスクに関する適切な判断をおこなうため、「投融資会議」を設置し、個別投融資案件の審査などをおこなっています。「投融資会議」は必要の都度、開催しています。

#### ③ 危機管理体制

災害時やシステムリスクなどの各リスクの顕在化に伴う危機対応を適切におこなうため、「危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」を策定するとともに、「危機管理委員会」を設置しています。リスクの顕在化発生時には、「危機管理委員会」が必要に応じて各種の「緊急時対策本部」を設置し、対応をはかることができる体制としています。

## ■ コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み

当行では、法令等遵守に関する統括部署として「統合リスク管理部コンプライアンス統括室」を設置するなど、順次組織・規定面での整備を実施し、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックのより一層の強化、管理体制面の整備および営業店への指導を徹底し、さらなる法令等遵守態勢の確立に取り組んでいます。

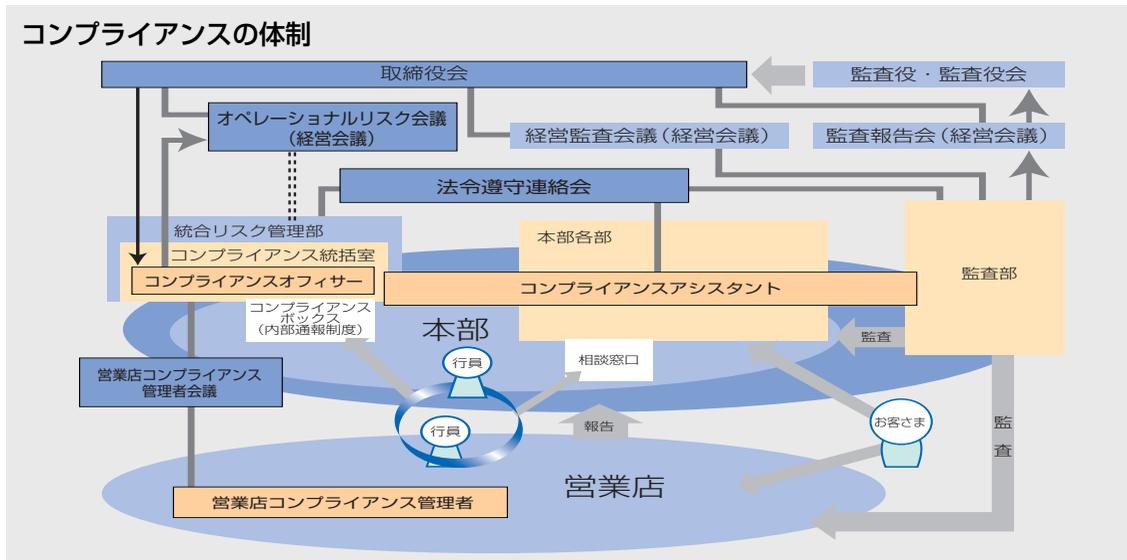
今後とも金融機能を通して地域の経済・社会の健全な発展に資するという地域に根ざす金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さに鑑み、「コンプライアンスが経営の最重要課題の一つである」と認識したうえで、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めていきます。

## ● コンプライアンスの基本方針

コンプライアンスの基本方針としては、当行におけるコンプライアンスの基本事項を定めた「コンプライアンス基本規程」を制定しています。さらに、年度ご

とにコンプライアンス実現のための具体的な実践計画（マニュアルの整備、職員の研修計画、業務部門による第一次チェック・監査部門による第二次チェックの実

施等を含んだ基本計画）である「コンプライアンスプログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいてコンプライアンスの実践をはかっています。



### ●コンプライアンスマニュアル

当行では、法令等遵守とコンプライアンス態勢の徹底のため、取締役会承認手続きを経て「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全職員に配付して内容の周知徹底をはかっています。

このコンプライアンスマニュアルには、当行の「コンプライアンス態勢」、「コンプライアンス上の問題事例の報告と対応」、企業行動指針と役職員の行動規範からなる当行「倫理綱領」、当行の「勧誘方針」、具体的な行動規範の手引き、最低限遵守しなければならない法令・ルールの解説・実務上の注意点などを記した「遵守すべき項目」が収められています。そのほか、本部各部室は各部室の業務に即した各部室別のコンプライアンスマニュアルを作成し、各担当業務に関わる法令等遵守を徹底しています。

### ●コンプライアンス運営体制

当行全体のコンプライアンス統括部署として統合リスク管理部コンプライアンス統括室を置き、取締役会から指名された統合リスク管理部コンプライアンス統括室長が営業部門より独立したコンプライアンスオフィサーとしてコンプライアンス業務全般を統括しています。また、本部各部室にコンプライアンスアシスタ

ント、営業店に営業店コンプライアンス管理者を配置することにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックしており、その遵守状況は統合リスク管理部コンプライアンス統括室長に報告されています。万一法令等違反が起きた場合には統合リスク管理部コンプライアンス統括室が、原因の徹底的究明および再発防止策の策定に責任を負う体制としています。

コンプライアンスの徹底のために、コンプライアンスオフィサーと本部各部室のコンプライアンスアシスタントからなる「法令遵守連絡会」（毎月）、統合リスク管理部コンプライアンス統括室と監査部による法令遵守連絡会（毎月）、営業店コンプライアンス管理者が参加する営業店コンプライアンス管理者会議（半期毎）を開催しています。

頭取が招集するオペレーショナルリスク会議では、当行全体のオペレーショナルリスクに関する事項の管理をおこなっています。具体的には、事務リスク・システムリスクなどのオペレーショナルリスクに関する状況、統合リスク管理部コンプライアンス統括室から報告されるコンプライアンス上の問題事例の原因・再発防止策の報告などを受けて、法令等違反の未然防止などについて協議などをおこなっています。

## リスク管理への取り組み

### はじめに

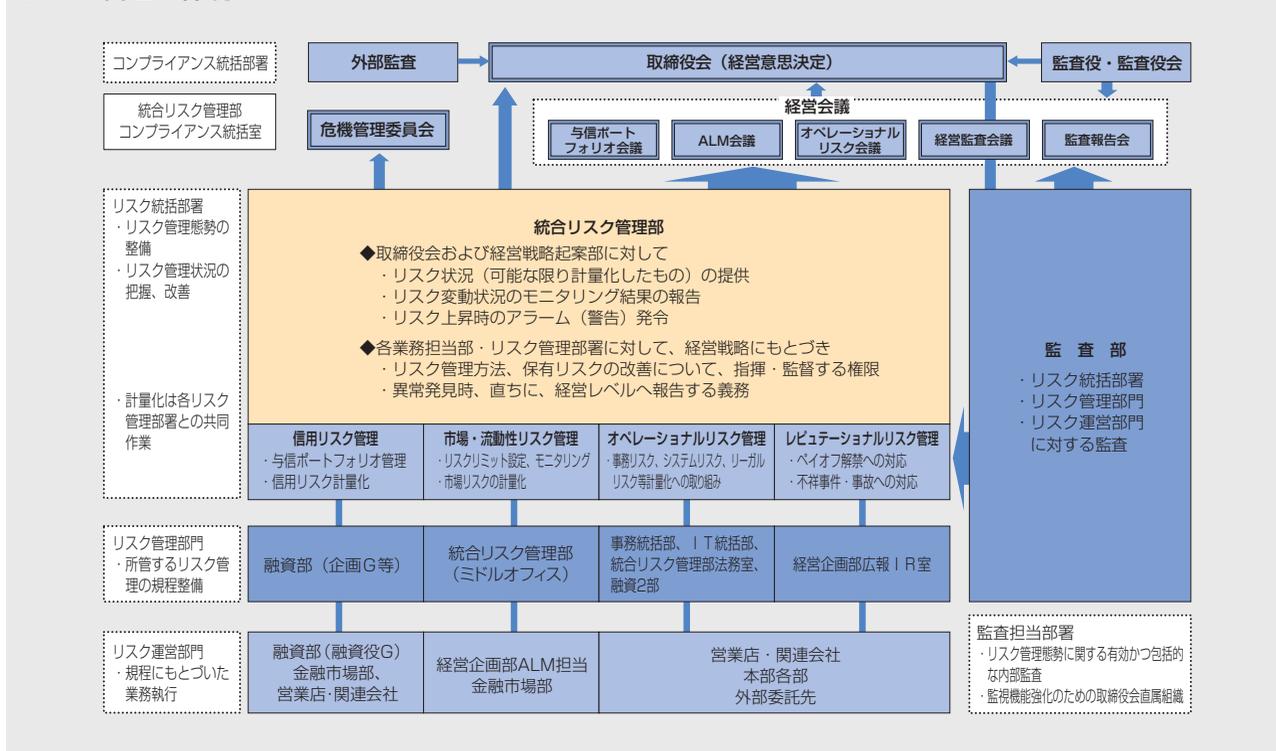
金融の自由化・国際化・証券化の進展、デリバティブ取引などの金融技術や情報通信技術の発達、お客さまのニーズの高度化・多様化などに伴い、銀行が直面しているリスクは、ますます多様化・複雑化しています。こうした環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置づけ、その高度化に努めています。

そのため当行は平成16年6月に統合リスク管理部を新設し、リスク管理・コンプライアンス部門の独立性

をさらに高めるとともに、さまざまなリスクを総合的に管理し、より機動的なコントロールが可能となる体制としました。また信用リスク、市場リスク、流動性リスクなど各々のリスクについて、リスク管理部署とリスク運営部署を区分し、組織的で厳格なチェック体制を構築しています。

こうした体制のもとで、各種リスクの特性を勘案しながら「取るべきリスク」と「抑制すべきリスク」を峻別し、健全で収益力の高い経営を実現しています。

### リスク管理の体制



### リスク管理の基本方針

当行は「リスク管理の基本規程」にもとづきリスク管理をおこなっています。当行のリスク管理の基本方針は以下のとおりです。

- リスク管理にあたっては、当行が業務上抱える各種リスクの特性を正しく客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することにより、経営の健全性と安定収益の確保をはかります。
- 戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、この方針が行内で周知されるよう適切な方策を講じる

とともに、この方針を年1回、あるいは、戦略目標の変更など必要に応じて随時見直しをおこないます。

- 各種リスクは、多岐にわたる当行業務に横断的あるいは相互に密接に関連して発生することから、リスクを可能な限り統合的に把握・管理します。
- リスクの把握・管理は、原則として連結対象子会社を含め、連結ベースで総合的におこないます。

## ■統合リスク管理

当行は統合リスク管理の実現を目指して平成15年2月に「統合リスク管理規程」を制定しました。統合リスク管理とは、当行が抱える各種リスクを共通の枠組みで定量的に把握・合算し、経営の健全性確保のため自己資本（経営体力）に見合ったリスクコントロールをおこなうとともに、収益性・効率性向上のためリスク調整後収益に基づいた経営管理をおこなうことをいいます。具体的には、健全性確保の観点からは、各種リスクのなかでVaR（バリューアットリスク）で計量できるリスクを対象として、このVaRの合算値を「実質自己資本」（＝Tier1－公的資金－繰延税金資産）の範囲内にコントロールしています。収益性・効率性向上の観点からは、リスクと対比された自己資本に必要なコストを勘案した「付加価値」（＝粗利益－経費－信用コスト－資本コスト）に基づき、部門別の収益評価や融資取引の採算性評価などのリスク・リターン管理に取り組んでいます。

## ■リスク管理の方法

- リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク）については、VaR、BPV（ベースポイントバリュー）、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の資本（体力）に見合うようコントロールしています。
- オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク、リーガルリスクなど）についてはリスクの計量化をすすめるとともに、レピュテーションリスクも含めてリスクが顕在化しないよう、また、顕在化した場合には速やかな対応につとめています。
- 各種リスク管理の体制整備およびその有効性を確保するため、各々のリスクごとに規程を整備し、また定期的に見直しています。

なお、各種リスク管理の基本方針は以下のとおりです。

信用リスク	「クレジットポリシー」
市場リスク	「市場リスク管理の基本規程」
流動性リスク	「流動性リスク管理の基本規程」
事務リスク	「事務処理規範(ビジネスプロセスポリシー)」
システムリスク	「セキュリティポリシー」
リーガルリスク	「リーガルリスク管理の基本方針」
レピュテーションリスク	「行動規範の手引き」

## ■信用リスク管理

信用リスクに対しては、資産の健全性の維持・向上をはかるため、個別与信判断、与信ポートフォリオ管理の高度化、人材育成の面から、それぞれ、以下のような対応をとっています。

個別の与信判断については、融資審査の規範を明文化した「クレジットポリシー」に基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則にのっとり厳正な審査をおこなっています。審査にあたっては、伝統的な融資業務にかかわる信用リスクにとどまらず、デリバティブなどの市場取引にかかわる取引相手先の信用リスクなどを加味し、取引先グループごとにオンバランス・オフバランス、国内・海外を合算した与信判断をおこなっています。さらに、大口与信を中心に個別の信用リスクにおける適切な判断に資する目的から、平成13年4月に投融資会議（役員などで構成する経営会議）を設置しました。

一方、営業店審査力の一層の向上をはかるため、営業店に駐在し健全な与信運用と適切なリスクテイクについて指導する「リスクマネージャー」を、平成15年2月に全ブロック（営業地区）に拡大配置しました。

また、企業再生支援体制については、中小企業サポートセンターを設置し、ビジネス・ソリューション・アドバイザー認定制度を創設するなど、取引先の経営改善へのサポート体制を強化しています。

当行では13段階に細分化された統一的な行内の企業格付け制度を採用し、企業のキャッシュフローなど融資審査の過程で重視する指標を用いて、定量分析と定性分析のバランスに配慮した企業評価をおこなっています。

この格付けごとのデータを用いた統計的手法により、信用リスクの計量化を実施し、適正な貸出金利の算定や以下の与信ポートフォリオ管理に活用しています。

当行の与信ポートフォリオ管理体制は、与信ポートフォリオ会議（役員などで構成する経営会議）において、全行的な観点から地域別・規模別・格付け別・業種別構成などの与信状況の分析をおこない、与信ポートフォリオのリスク管理方針に関する重要事項を協議しています。

具体的な信用リスク分析の手法として、先に述べた「計量化」と、ポートフォリオをさまざまな切り口から観察する「モニタリング」の2つを用いています。この

2つの手法により、どこに、どのような形態の、どのくらいの大きさの信用リスクを抱えているかを定期的にチェックし、バランスのとれた与信ポートフォリオの構築を心がけています。また、業種別与信管理により、業種の集中リスクに配慮するとともに、特に大口与信の集中リスクを抑制するため、当行グループ全体で総与信（貸出に加え、株、社債、デリバティブ与信などを含む）の大きい特定先については、取締役会が直接対応方針を決定しています。

信用リスクの計量化やその分析には大量のデータの蓄積が必要ですが、当行では内部データを補完するため、平成11年5月より運用を開始している地方銀行協会の信用リスク共同システムを利用しています。この共同システムは、現在、財務スコアリングモデル・信用リスク計量化・データベースなどのレベルアップをめざして開発作業をすすめています。平成16年末の新システム稼働後は、信用リスク管理のさらなる高度化や新たなBIS規制などに効果を発揮するものと考えています。

人材育成については、若手・中堅行員の審査力のさらなる向上をはかるため、職場内教育のほか、本部における集合研修、稟議審査研修や「リスクマネージャー」によるブロック別勉強会などを通じて実践的な融資審査の指導をおこなうなど、研修体制の充実に努めています。

## ■市場リスク管理

市場リスク管理とは、金利、為替、株価などの市況変動によって収益が変動するリスクを管理することをいいます。

当行では、ALM (Asset Liability Management) の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクをコントロールしながら、収益を増強することをめざしています。(ALM体制については、36ページをご参照ください)

市場リスクをコントロールするために、半期ごとの経営会議（役員などで構成）において、予算を検証し、経営体力との対比から、各業務別のポジション枠（リスクの上限）とウォーニングポイント（許容損失額の見直しをする基準）を決定しています。各部署は、これらのリスクリミットルールに基きポジション枠、ウォーニングポイントの範囲内で操作をおこないます。

また、市場部門内の相互牽制のため、フロントオフィス（金融市場部）・ミドルオフィス（統合リスク管理部<sup>(\*)</sup>）・バックオフィス（事務統括部）を組織的に分離しています。

(\*)ミドルオフィスは、市場部門に近い場所に常駐し、市場取引にかかわるリスク・リターンの把握をおこなうとともに、フロントオフィス・バックオフィスの牽制・監視をおこなっています。

各部署の運用状況や損益状況は、現場から独立したリスク管理部署であるミドルオフィスが日次で計測し、担当役員に報告しています。(市場リスクの計測方法については、下記をご参照ください)

当行は、市場リスクの多様化、複雑化に対応するため、平成13年3月のバンキングの金利リスクガイドラインを設定以降、自己資本に見合った適正なリスクに基づくポジション枠を設定するなど今後とも市場リスク管理のいっそうの高度化、精緻化を進めています。

### ●市場リスクの計測方法について

現在、当行では市場取引のリスク量について、リスクの種類ごとに下記の方法で把握しています。

#### 《現在のリスク把握方法》

- 為替取引：BIS方式（全通貨のショートポジションの総額）
  - 資金取引：BPV法
  - 債券取引：BPV法
  - 株式取引：バリューアットリスク（VaR）法
- （注）なお、オプション取引については、原資産に換算し、上記基準に合わせています。

また、部署ごとの管理に応じて、上記以外の指標（グリッドポイントセンシティブリティ（GPS）法など）を併用しています。

今後、リスク管理の高度化をはかるために、各種のリスクを統一的に把握する方法として、VaR法の採用をさらに進めていきます。

VaR法とは、相場が不利な方向に動いた場合に、市場取引によるポジションが、一定期間、一定確率のもとで、どの程度損失を被る可能性があるかを、過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法のことです。

当行で現在おこなっている、統合リスク管理上のVaR計測の基準は以下のとおりです。

### 《当行のVaRの定義》

- 計算方法：分散共分散法
- 信頼区間：片側99% (2.33 $\sigma$ )
- 保有期間：債券1ヶ月、株式6ヶ月、預貸金1ヶ月、トレーディング取引10日

(注) あるポートフォリオのVaRが、保有期間1日、信頼区間99%で1億円ということは、翌日までに生じる最大損失額が、99% (100営業日中に99日) の確率で1億円の範囲内に収まるということを示すものです。

### 《バックテスト》

VaRと実際に発生した損益を比較することによってリスク計測に使用しているモデルの精度を検証することをバックテストといえます。当行ではバックテストにより、リスク計測モデルの精度の検証をおこなっています。

### 《ストレステスト》

前述のようにVaRは統計的な推計値であるため、ブラックマンデーやロシア経済危機など想定を超える急激な市場変動に見舞われた場合、VaRでは捉えることの出来ない損失が発生する可能性があります。そこで当行ではVaRに加えて過去のデータや仮想シナリオに基づき、極めて急激な市場変動が生じた場合の損失額を算出しています。これをストレステストといえます。

### ■流動性リスク管理

流動性リスク管理とは、決済に必要な資金の安定的な調達または確保、および市場の合理的な価格での調達を管理することをいいます。当行では、平成12年9月に制定した「流動性リスク管理の基本規程」にもとづき、管理をしています。

具体的には、換金性の高い流動性資産を一定水準以上に確保する基準を半期ごとに、ALM会議 (役員などで構成する経営会議) で見直しをおこなっています。また、資金の運用調達状況については、ALM会議のほか、市場リスク専門部会 (毎週開催) において、金利為替相場の見通しやリスクの状況とともに検討をおこない、市場環境の変化を踏まえた流動性リスクに対する操作をおこなっています。

### ■オペレーショナルリスク管理

業務処理プロセス、人材、システムが不適切であることや機能しないこと、または外部環境の変化から生じる損失に関するリスクを、オペレーショナルリスクと呼び、このリスクが顕在化しないよう、また顕在化した場合には速やかに対応するようにつとめています。具体的には、オペレーショナルリスク会議 (役員などで構成する経営会議) において、全行的な観点から事務リスク、システムリスク、リーガルリスクについての重要事項を協議し、適切な管理をおこなっています。

### 《事務リスク管理》

事務リスク管理とは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクを管理することをいいます。当行は事務の基本方針を定めた「事務処理規程」および「事務取扱要領」にもとづき厳正な事務を心がけるとともに、事務リスクの管理方法を定めた「事務リスク管理規程」により適切な管理体制の構築に取り組んでいます。

お客さまからの信頼を維持、向上させていくため、発生した事務ミスなどは、行内で共有し、再発防止をはかるとともに、内部けん制機能として監査部による定期的な内部監査の実施により事故防止に努めています。さらに、事務リスク削減ならびにお客さまからのご意見に対する対応を強化することを目的として各種規程類の見直しをおこなっています。

一方、国内業務の定型的事務の集中による効率化をはかるため、業務集中部門を分離して別会社化するとともに、一部事務の外部委託を実施しています。

近年の高度化した犯罪を防止するための取り組みとしては、平成15年1月から盗難通帳による支払防止を目的とした印鑑照合システムの導入および副印鑑票の廃止を実施しました。また、平成15年1月からの本人確認法施行にともない、マネーロンダリング防止強化をはかるという観点から、お取引いただく際の本人確認のさらなる厳正化に継続的に取り組んでいます。加えまして、お客さまの大切な財産を守っていくという行員の意識向上の啓蒙に努めています。

### 《システムリスク管理》

システムリスク管理とは、情報資産の安全性を確保し、コンピュータシステムの障害などによるリスクを管理することをいいます。

当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切

に保護するため、セキュリティポリシーおよびセキュリティスタンダードにもとづき、システムリスクに対する体制整備を進めています。具体的には、①情報を重要度に応じて3段階に分類して情報管理を厳格化し、②コンピュータシステムを3段階に分類して重要度に応じたリスク管理をおこなっています。

また、情報セキュリティ要領にもとづき、情報の取扱いに関して一層の厳正化を図ると共に、外部監査法人によるシステムリスク監査を実施して、リスク管理体制の強化をはかっています。

オンラインシステムに関しては、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」にのっとり対応と合せ、万一、障害が発生した場合に備えて、コンピュータ機器・回線の二重化や危機管理に対する訓練を実施し、早期回復をおこなうよう努めています。また大規模地震などの災害対策のため、オンラインシステムのバックアップセンターを設置しています。それ以外のシステムに関しても、行内の統一的視点によってリスクの所在を把握できるよう、リスク管理体制の強化をはかっています。

#### 《リーガルリスク管理》

当行（役職員を含む）と取引先などとの法律関係において生じる結果に関し、当行に損失が生じるリスクおよび当行の法令等違反により損失が生じるリスクを、リーガルリスクと呼びます。リーガルリスクの管理部署として、統合リスク管理部法務室が、「法令遵守連絡会」などを通じ、定期的に行内での周知徹底をはかっています。また、リーガルリスク対応のための行動指

針として制定した「リーガルリスク管理の基本方針」に基づき、行内体制の整備をおこなっています。

#### ■レピュテーションリスク管理

当行および当行関係者の言動・行動の結果が、対外的なマイナスイメージにつながってしまうリスクを、レピュテーションリスクと呼び、リスク管理のための方針として「行動規範の手引き」を制定・活用するとともに、経営企画部広報IR室がリスク管理部署として、その任にあたっています。

#### ■ALM体制

当行では、ALMの重要性に鑑み、ALM体制の核となるALM会議を全役付取締役、役員が出席する経営の意思決定機関のひとつと位置づけるなど、経営が直接ALMに関与する体制をとっています。

ALM会議では、当行全体の観点から、ALMの運営に関する重要事項を協議・決定します。具体的には、金利予測、ギャップ分析・シミュレーション・BPV・VaRなどを用いたリスク分析、業務ごとの収益分析などを通じて、リスク量を当行の体力に見合った範囲に抑えながら、リターンを極大化するよう努めています。

特に、金利リスク管理については、金利感応度を勘案して安定的な収益を確保できるような資産・負債構造を構築するよう努めています。こうしたことに加え、金利先物、スワップ、オプションなどの活用により、金利リスクのコントロールをおこなっています。

ALM会議は、次のような下部組織をもち、相互に連携しながら当行のALM体制をささえています。

ALM小会議	毎月開催。関連各部の部長で構成され、ALM会議の議案の予備討議をおこないます。（なお、本会議は、電子メールを用いて資料配信と意見交換をおこないます。各参加者の意見はALM事務局である経営企画部と統合リスク管理部がとりまとめ、ALM会議で議論しています。）
市場リスク専門部会	毎週開催。経営企画部、金融市場部、営業統括部、統合リスク管理部で構成され、金利リスク・流動性リスク・決済リスクおよび株式の価格変動リスクに関するALM会議への付議案件の検討およびALM会議の方針に基づく実際のオペレーションをおこないます。
市場予測検討会	毎週開催。金利為替相場の予測をおこないます。

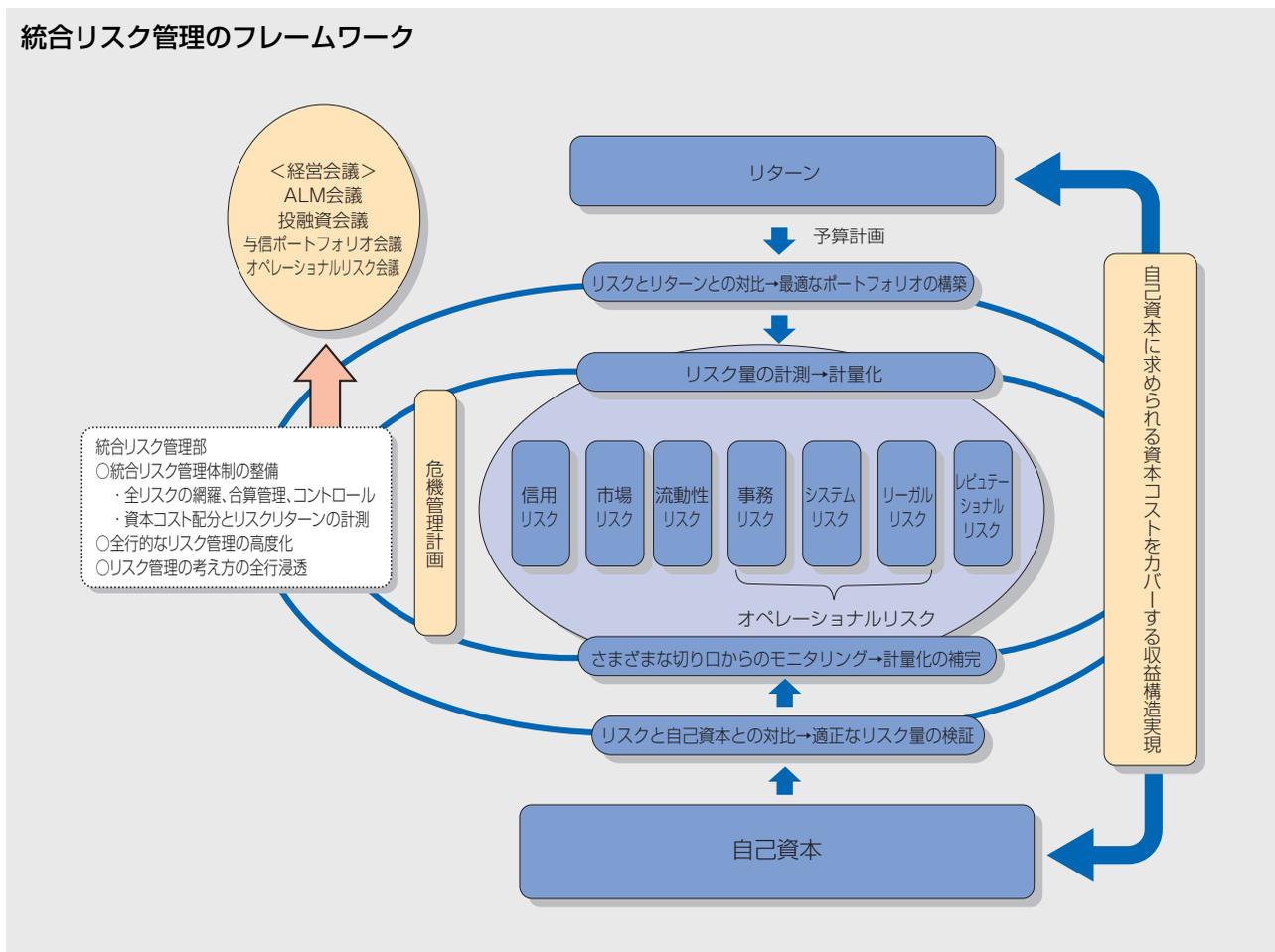
⇒オフバランス取引のリスク管理については、関連項目「オフバランス取引の状況」（38ページ）をご参照ください。

## ■危機管理

以上のリスク管理体制に加えて、災害時や、システムリスク、レピュテーションリスク、流動性リスクなどの各種リスクの顕在化をきっかけとする、信用不安あるいは金融市場などにおける異常事態発生、外部環境の変化に触発され資金供給が困難になる懸念などに対処していくため、「危機管理計画」（コンティンジ

エンシープラン）を整備するとともに、代表取締役CRO（最高リスク責任者）を委員長とする「危機管理委員会」を設置しております。リスクの顕在時には、危機管理委員会が緊急事態の種類に応じて設置する各種の「緊急時対策本部」（災害時対策本部、システム障害時対策本部、その他対策本部）が対応する体制となっております。

### 統合リスク管理のフレームワーク



## ■オフバランス取引について

オフバランス取引については、お客さまの多様なニーズにお応えするため、また、当行自身の金利リスク、為替リスクなどの諸リスクをコントロールするために、積極的に取り組んでいます。

しかしながら、オフバランス取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスクなどのさまざまなリスクが内包されています。当行では、オフバランス取引をご預金やご融資といった伝統的な銀行業務と同等に位置づけて厳格な管理をしています。その取り扱いにあたっては、リスクの内容を正確に把握するとともに、損

失許容限度額やポジション枠を設定し、また定期的な見直しをしながら厳格な運用をしています。さらに、オフバランス取引のみならずオンバランス取引を統合した当行グループ全体の総合的なリスク管理を心がけています。

また、こうした取引によって抱えているリスクの状況については、定期的に開示していきます。今後についても、日々、複雑化している金融派生商品のより高度な管理体制の構築をしていくとともに、お客さまのニーズに一層幅広くお応えしていきたいと考えています。

### 【連結ベース】

#### (1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(億円)

種類	契約金額・想定元本額			与信相当額		
	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
外為関連取引						
通貨スワップ	1,099	896	1,152	59	40	70
為替先渡取引 (FXA)	0	0	0	0	0	0
先物外国為替取引	242	168	241	7	2	5
通貨オプション (買)	506	210	78	12	4	1
小計	1,847	1,275	1,471	79	46	77
金利関連取引						
金利スワップ	12,004	10,388	15,827	258	204	218
金利先物予約 (FRA)	0	0	0	0	0	0
金利オプション (買)	121	119	67	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
小計	12,126	10,508	15,894	258	204	218
合計	13,973	11,783	17,366	338	251	296

(注) 1.上記計数は連結ベースで作成されており、与信相当額の算出に当たっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。  
2.与信相当額については、ネットイング(取引相手と結んだオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の与信相当額とするもの)はおこなっておりません。  
3.上記計数に含まれていない取引所取引、原契約が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(億円)

種類	契約金額・想定元本額		
	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
先物外国為替取引 (14日以内)	1,649	227	263
金利先物	21	0	49
金利オプション (売)	0	47	20
金利オプション (買)	0	30	10
その他の金融派生商品	0	0	0
合計	1,670	304	342

#### (2) 与信関連取引

(億円)

種類	契約金額			商品名
	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	
コミットメント	19,736	18,585	20,672	貸越契約の空き枠等
保証取引	4,236	2,675	2,318	支払承諾等
その他	80	0	747	
合計	24,052	21,261	23,738	

### ▶ミニ店舗の増設 (平成15年6月～12月)

ミニ店舗として、平成15年6月に「東林間支店」(相模原市上鶴間)ならび「花水台出張所」(平塚市花水台)の2店舗を開設しました。

また、11月に「宮前平支店」(川崎市宮前区)を開設したほか、12月には「桜ヶ丘支店」(大和市福田)、「平塚旭支店」(平塚市河内)を開設し、個人取引に特化した100平方メートル規模のミニ店舗は、合計8店舗となりました。



### ▶住宅ローンセンターの拡充

#### ●住宅ローンセンターの増設 (平成15年12月～平成16年4月)

平成15年12月には「新宿住宅ローンセンター」(東京都新宿区)を新設し、高い潜在成長力を有する東京都のマーケットに対して、より積極的に住宅ローン増強をはかっています。また、平成16年4月には、平成15年8月に設置した「川崎住宅ローンセンター蒲田分室」(東京都大田区)を蒲田住宅ローンセンターに変更しました。

#### ▶住宅ローン債権の証券化を実施 (平成15年8月)

住宅ローン債権の一部を証券化し、機関投資家に販売しました。

証券化のスキームは、当行の保有する住宅ローン債権を信託銀行に信託し、その対価として得られた信託受益権のうち、優先部分を証券会社経由で機関投資家に販売したものです。

当行は、より積極的に住宅ローン増強をはかっているなかで、ローンポートフォリオに内在する諸リスクのコントロールを強化すると同時に、証券化ノウハウを蓄積し、新たなローン商品の開発・提供に努めています。

#### ▶ビジネスローンセンターの8か所設置 (平成15年9月～平成16年3月)

中小企業向けリテールマーケットに対する新たなリアルチャネルとして、「ビジネスローンセンター」を8か所(町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢、川崎、関内)に設置しました。

同センターでは、エリア・営業店との連携を強め、お客様により身近な存在となることを志向し、中小企

業取引の裾野の拡大をはかります。

#### ●提携住宅ローンセンターの設置 (平成15年9月)

横浜市西区南幸の横浜駅前支店内に、マンションデベロッパー向けの「提携住宅ローンセンター」を新設しました。

#### ●ダイレクト住宅ローンセンターの設置 (平成15年11月)

電話やインターネットなどのダイレクトチャネルを活用して、住宅ローンを推進する「ダイレクト住宅ローンセンター」を本店内に設置しました。

同センターでは、住宅ローンの相談から決裁までをおこなうほか、当行のお取引先に勤務する役員への営業推進などを強化します。

#### ▶スーパービジネスローンの販売 (平成15年11月)

スコアリングモデルを見直し、新たな自動審査手法を構築することにより、中小企業向けの無担保融資商品「スーパービジネスローン」の取り扱いを開始しました。



スーパービジネスローンは、財務データ、デフォルト情報を蓄積・分析し、自動審査手法を高度化することで、スピード回答を可能にした融資額5,000万円以内、最長5年の無担保融資商品です。

#### ▶電子納付サービスの開始 (平成16年1月)

税金や公共料金などをインターネットバンキング(I B)・モバイルバンキング(M B)で支払える電子納付サービス「Pay - easy (ペイジー)」の取り扱いを開始しました。

このサービスにより、お客さまは銀行の窓口に出向かなくても、支払いができるようになり、お客さまの利便性は大きく向上します。

#### ▶TKC提携の戦略経営者ローンを販売 (平成16年1月)

TKCと業務提携し、中小企業向け商品「はまぎんTKC戦略経営者ローン」の販売を開始しました。TKCは会計事務所(税理士・公認会計士)の業務遂行を支援しています。

本商品は、TKC全国会の会員税理士・公認会計士と顧問契約のある地元の中小企業が対象となり、パソコンによるオンラインで、申し込み手続きが完結する

ため、申込時の来店や資料作成・提出が不要となります。

原則5営業日以内に回答する融資額5,000万円以内、最長5年の無担保融資商品です。

#### ▶ビジネスマッチング業務の本格展開 (平成16年3月)

当行グループの情報ネットワークをフルに活用して、「販路拡大」「業務委託」「工事の受注」など、お客さまの業務上のニーズにマッチしたビジネスサポートを展開しました。紹介先との面談設定や紹介状の発行などが主なサービス内容で、ビジネスマッチング成約時には、所定の手数料を頂戴します。

当行では、お客さまのニーズに的確に対応するために、情報マイスター（各エリアの情報責任者）がお客さまのあらゆる情報を一元的に把握するネットワークをすでに構築しています。また、本部、関連会社などの機能を活用して、当行グループ全体の情報ネットワークの高度化を進めています。

#### ▶知的財産権担保融資を実施 (平成16年3月)

日本政策投資銀行と協調して、システムに関わる特許権、ソフトウェア著作権を担保として、県内企業に知的財産権担保融資（当行が4千万円、日本政策投資銀行が4千万円）を実施しました。また、同行とは、ベンチャー企業向け融資業務にかかわる業務協力協定を締結し、知的財産権担保融資・新株予約権付融資の取り扱いを開始しました。

#### ▶ステーションATMプラスバンクを50駅に設置 (平成16年3月)

平成15年4月に小田急電鉄と業務提携し、平成17年3月までに小田急全駅に当行のATM（現金自動入金機）の設置を計画しており、すでに「ステーションATMプラスバンク」という愛称で、50駅に新設しました。

また、平成17年9月までに相模鉄道15駅にも当行のATM17台を新設します。



#### ▶残価設定型マイカーローンの販売 (平成16年4月)

日立キャピタルオートリースと提携し、銀行業界初の取り扱いとなる残価設定型マイカーローン「アクセル・1」の販売を開始しました。

期間5年の新車購入ローンで、申し込み時に3年後の車の価値（残価）を設定し、買い取りを保証します。3年後には、当初設定した残価での買い取りを実施することにより、ローンの残債を繰り上げ完済することができます。

車の売却代金を融資返済に組み入れることにより、ゆとりをもった返済計画が立てられるほか、車の買替計画も立てやすくなります。なお、3年後に、車を乗りつづける場合には、引き続き2年間かけてローンの残債を返済することも選択できます。



#### ▶地域企業再生に向けた神奈川県制度融資の取り扱い開始 (平成16年4月)

神奈川県中小企業再生支援協議会が経営再建を支援する企業向けに、神奈川県の制度融資の取り扱いを開始しました。

本制度融資は、県中小企業再生支援協議会の支援企業に対して、神奈川県信用保証協会の債務保証を付けた融資で、利用に際しては、県中小企業再生支援協議会との連携強化をはかり、より実現可能な再生を目指します。

融資額は1億円以内、最長7年の神奈川県信用保証協会の保証を付けた融資です。

# コーポレートデータ

株式の状況	42
(1) 資本金の推移	
(2) 株式の所有者別状況	
(3) 株式の所有数別状況	
(4) 大株主(上位30社)	
(5) 地域別株式内訳	
連結子会社などの状況	44
組織図	45
当行の役員	46
従業員・店舗・各種サービスなど	47
(1) 従業員の状況	
(2) 採用人員	
(3) 地域別店舗数	
(4) 無人店舗数	
(5) 1日平均来店客数(国内)	
(6) 自動機器設置台数	
(7) 自動支払取扱件数	
(8) 内国為替取扱高	
(9) 貸金庫等ご利用件数	
店舗ネットワーク	49
皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など	52
商品・サービスのご案内	53
チャンネル別個人取引サービスのご案内	58

## 株式の状況

## (1) 資本金の推移

(億円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
資本金	1,847	1,848	1,882

## (2) 株式の所有者別状況

1. 普通株式		株主数 (人)	所有株式数 (単元)	(平成16年3月31日現在) 割合 (%)
株式の状況	政府公共	—	—	—
(1単元の株式数1,000株)	金融機関	160	534,743	46.55
	証券会社	34	4,698	0.40
	その他の法人	1,855	274,694	23.91
	外国法人など	400	205,177	17.86
	(うち個人)	(8)	(44)	(0.00)
	個人その他	20,268	129,418	11.26
	合計	22,717	1,148,730	100.00
単元未満株式の状況			6,198,832 株	

## 2. 優先株式

① 第一回優先株式		株主数 (人)	所有株式数 (単元)	(平成16年3月31日現在) 割合 (%)
株式の状況	政府公共	—	—	—
(1単元の株式数1,000株)	金融機関	1	140,000	100.00
	証券会社	—	—	—
	その他の法人	—	—	—
	外国法人など	—	—	—
	(うち個人)	(—)	(—)	(—)
	個人その他	—	—	—
	合計	1	140,000	100.00
単元未満株式の状況			— 株	

## ② 第二回優先株式

② 第二回優先株式		株主数 (人)	所有株式数 (単元)	(平成16年3月31日現在) 割合 (%)
株式の状況	政府公共	—	—	—
(1単元の株式数1,000株)	金融機関	1	60,000	100.00
	証券会社	—	—	—
	その他の法人	—	—	—
	外国法人など	—	—	—
	(うち個人)	(—)	(—)	(—)
	個人その他	—	—	—
	合計	1	60,000	100.00
単元未満株式の状況			— 株	

## (3) 株式の所有数別状況

1. 普通株式		株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (単元)	(平成16年3月31日現在) 割合 (%)
株式の状況	1,000単元以上	164	0.72	843,993	73.47
(1単元の株式数1,000株)	500単元以上	97	0.42	69,062	6.01
	100単元以上	463	2.03	96,682	8.41
	50単元以上	376	1.65	25,734	2.24
	10単元以上	3,781	16.64	69,694	6.06
	5単元以上	3,077	13.54	19,269	1.67
	1単元以上	14,759	64.96	24,296	2.11
	合計	22,717	100.00	1,148,730	100.00
単元未満株式の状況				6,198,832 株	

## 2. 優先株式

①第一回優先株式		株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (単元)	(平成16年3月31日現在)	
株式の状況					割合 (%)	
1,000単元以上		1	100.00	140,000	100.00	
(1単元の株式数1,000株)	500単元以上	—	—	—	—	
	100単元以上	—	—	—	—	
	50単元以上	—	—	—	—	
	10単元以上	—	—	—	—	
	5単元以上	—	—	—	—	
	1単元以上	—	—	—	—	
	合計	1	100.00	140,000	100.00	

単元未満株式の状況 — 株

②第二回優先株式		株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (単元)	(平成16年3月31日現在)	
株式の状況					割合 (%)	
1,000単元以上		1	100.00	60,000	100.00	
(1単元の株式数1,000株)	500単元以上	—	—	—	—	
	100単元以上	—	—	—	—	
	50単元以上	—	—	—	—	
	10単元以上	—	—	—	—	
	5単元以上	—	—	—	—	
	1単元以上	—	—	—	—	
	合計	1	100.00	60,000	100.00	

単元未満株式の状況 — 株

## (4) 大株主 (上位30社)

## 1. 普通株式

(平成16年3月31日現在)

株主名	所有株式数	議決権比率	株主名	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	84,055 千株	7.32%	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	9,582 千株	0.83%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	63,858	5.56	小田急電鉄株式会社	9,051	0.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	38,589	3.36	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	8,632	0.75
明治安田生命保険相互会社	36,494	3.17	ドイッチェバンクアーゲーフランクフルト	8,388	0.73
みずほ信託退職給付信託明治安田生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託	36,494	3.17	ゴールドマンサックスインターナショナル	8,250	0.71
第一生命保険相互会社	36,494	3.17	横浜銀行行員持株会	7,929	0.69
日本生命保険相互会社	27,413	2.38	東京海上火災保険株式会社	7,705	0.67
住友生命保険相互会社	18,194	1.58	資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	7,580	0.66
野村信託銀行株式会社 (投信口)	15,037	1.31	三崎魚類株式会社	7,300	0.63
横浜丸魚株式会社	11,760	1.02	メロンバンクドリーティークライアントツオムニバス	7,217	0.62
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	11,215	0.97	日動火災海上保険株式会社	7,196	0.62
株式会社損害保険ジャパン	11,017	0.95	三菱鉛筆株式会社	7,046	0.61
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	10,229	0.89	ニッセイ同和損害保険株式会社	7,000	0.60
三井住友海上火災保険株式会社	9,738	0.84	ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルコムアジアアカウント	6,327	0.55
あいおい損害保険株式会社	9,635	0.83	三菱信託銀行株式会社 (信託口)	6,264	0.54
			合計	535,696 千株	46.67%

## 2. 優先株式

## ①第一回優先株式

(平成16年3月31日現在)

株主名	所有株式数	議決権比率
株式会社整理回収機構	140,000 千株	—%
合計	140,000 千株	—%

## ②第二回優先株式

(平成16年3月31日現在)

株主名	所有株式数	議決権比率
株式会社整理回収機構	60,000 千株	—%
合計	60,000 千株	—%

## (5) 地域別株式内訳

(平成16年3月31日現在)

1.普通株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)	神奈川県	15,104	248,963	21.67
	東京都	2,599	655,365	57.05
	大阪府	282	13,469	1.17
	その他の国内	4,349	31,204	2.71
	海外	383	199,729	17.38
	合計	22,717	1,148,730	100.00
単元未満株式の状況			6,198,832株	

## 2.優先株式

(平成16年3月31日現在)

①第一回優先株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	東京都	1	140,000	100.00
	合計	1	140,000	100.00
単元未満株式の状況			—株	

(平成16年3月31日現在)

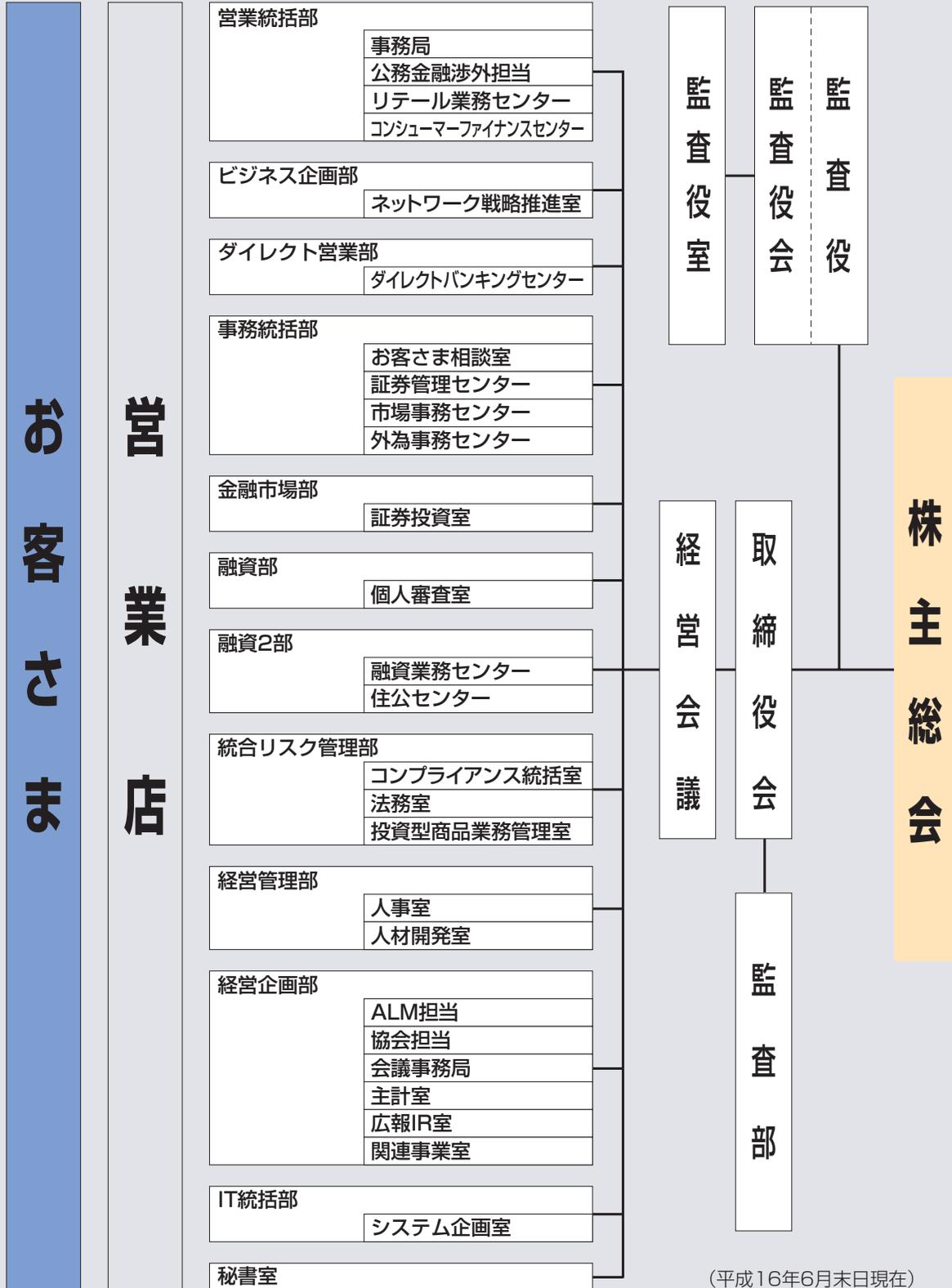
②第二回優先株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	東京都	1	60,000	100.00
	合計	1	60,000	100.00
単元未満株式の状況			—株	

## 連結子会社などの状況

(平成16年3月31日現在)

会社名	所在地	おもな業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	子会社における 間接所有を含めた 当行議決権比率
横浜事務サービス株式会社	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	現金整理事務などの受託業務	昭和57年7月26日	20百万円	100%	100%
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行への人材派遣業務など、 当行の店舗・施設の管理業務など	昭和60年5月10日	30百万円	100%	100%
浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産担保事務の受託業務など	平成元年7月21日	30百万円	100%	100%
浜銀総合管理株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産の取得・管理・売却業務など	平成7年10月26日	350百万円	100%	100%
株式会社 はまぎん事務センター	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	当行の集中事務の受託業務など	平成8年11月18日	30百万円	100%	100%
横浜キャピタル株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	研究開発型企業など株式未公開企業に対する 投融資、コンサルティング業務など	昭和59年3月22日	300百万円	35%	65%
株式会社浜銀総合研究所	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	地域計画などの調査研究業務、企業経営コン サルティング業務、経済・産業調査業務、法 務税務相談・講演会・各種情報提供など	昭和63年7月21日	100百万円	35%	95%
横浜信用保証株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	住宅ローンなどの保証業務など	昭和52年12月23日	50百万円	13%	13%
浜銀抵当証券株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	貸金業務	昭和63年4月25日	100百万円	5%	100%
Yokohama Finance Cayman Limited (ケイマン横浜ファイナンス)	P.O. Box 309 Grand Cayman Islands, British West Indies	金融業務	平成4年11月16日	1万 米ドル	100%	100%
浜銀ファイナンス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	動産リース、売掛金などの代金回収業務など	昭和54年9月20日	200百万円	20%	40%

組織図



## 当行の役員

取締役会長兼頭取  
〔CEO〕※

ひら さわ さだ あき  
平 澤 貞 昭

### 管 理 部 門

取締役副会長

ふじ かわ やす なか  
藤 川 雍 中  
(秘書室、経営諮問会議担当)

代表取締役  
〔CIO〕※

おお く ぼ ち ゆき  
大 久 保 千 行  
(融資2部、経営企画部、IT統括部、事務統括部証券管理センター、事務統括部市場事務センター担当  
経営企画部長)

代表取締役  
〔CRO〕※

おお た よし お  
太 田 嘉 雄  
(融資部、経営管理部、統合リスク管理部担当  
経営管理部長  
内部管理統括責任者)

取 締 役  
〔非常勤〕

よこ た ます お  
横 田 長 生

### 監 査 役

常勤監査役

はや かわ ひろし  
早 川 洋

常勤監査役

おお くら じゅん  
大 蔵 純

常勤監査役

こ ばやし しん すけ  
小 林 信 介

監 査 役

ほし の まさ ひろ  
星 野 正 宏

### 営 業 部 門

代表取締役  
〔COO〕※

なか むら とし ゆき  
中 村 利 之  
(営業統括部、ビジネス企画部、ダイレクト営業部、金融市場部、事務統括部(証券管理センター、市場事務センターを除く)、ブロック営業本部担当)

取締役常務執行役員

つ むら かず たか  
津 村 和 孝  
(本店営業部長 兼 横浜南ブロック営業本部長)

取締役常務執行役員

すず き しぶ  
鈴 木 忍  
(川崎支店長 兼 川崎・横浜北ブロック営業本部長)

常務執行役員

うし じま そ いち  
牛 嶋 素 一  
(東京支店長 兼 東京・県外ブロック営業本部長)

常務執行役員

くり はら まさ じ  
栗 原 正 治  
(横浜駅前支店長 兼 横浜中ブロック営業本部長)

執 行 役 員

てら むら やす ひこ  
寺 村 泰 彦  
(金融市場部長)

執 行 役 員

いけ だ てつ のぶ  
池 田 鉄 伸  
(相模原駅前支店長 兼 県北ブロック営業本部長)

執 行 役 員

こう の ひろし  
河 野 浩  
(藤沢中央支店長 兼 湘南・小田原ブロック営業本部長)

執 行 役 員

み むら とし ゆき  
三 村 智 之  
(厚木支店長 兼 県央ブロック営業本部長)

執 行 役 員

かね こ りゅう いち  
金 子 隆 一  
(横須賀支店長 兼 横須賀ブロック営業本部長)

執 行 役 員

い とう まさ き  
伊 東 真 幸  
(ビジネス企画部、ダイレクト営業部副担当  
営業統括部長)

監査役 小林信介及び星野正宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

※CEO=最高経営責任者 CIO=最高情報責任者 COO=最高執行責任者 CRO=最高リスク責任者

(平成16年6月30日現在)

## 従業員・店舗・各種サービスなど

## (1) 従業員の状況

	平成14年3月期				平成15年3月期				平成16年3月期			
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
総合計または総平均	4,269人	40歳0月	18年1月	439,019円	3,869人	40歳0月	18年1月	436,731円	3,431人	39歳3月	17年4月	432,099円
事務員												
男性	2,887	42 1	19 5	504,893	2,600	41 11	19 1	506,438	2,270	40 11	18 0	506,075
女性	1,370	35 2	15 1	301,546	1,261	36 0	15 11	293,846	1,157	35 11	15 11	287,400
合計または平均	4,257	39 11	18 1	439,451	3,861	40 0	18 1	437,006	3,427	39 3	17 4	432,247
庶務行員等												
男性	12	61 4	23 8	285,671	8	61 7	25 5	304,091	4	61 2	22 7	305,158
女性	0	—	—	—	0	—	—	—	0	0	0	0
合計または平均	12	61 4	23 8	285,671	8	61 7	25 5	304,091	4	61 2	22 7	305,158

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員、海外の現地採用者は含んでいません。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	501人	449人	427人

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達した時としています。

## (2) 採用人員

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
採用人員	69	104	148

## (3) 地域別店舗数

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
神奈川県	165	164	169
うち横浜市、川崎市	98	97	98
東京都	15	14	14
その他府県	5	5	5
海外	0	0	0
合計	185 (28)	183 (26)	188 (26)

(注) 1. 店舗数には出張所を含めています。

2. 合計欄( )内は出張所です。

## (4) 無人店舗数

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
無人店舗数	320	312	345

(注) 当行非幹事の共同出張所1を含みます。

## (5) 1日平均来店客数 (国内)

	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1日平均来店客数	351	338	309

(注) 1日平均来店客数には無人店舗への来店客数を含んでいません。

## (6) 自動機器設置台数

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
現金自動入金機 (ATM)	1,551	1,445	1,434
現金自動支払機 (CD)	77	163	192

(注) 自動預金機 (AD) については設置がありません。

## (7) 自動支払取扱件数

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
電気・ガス・水道	21,715	21,957	18,213
NHK・電話	19,681	19,863	22,142
学費・家賃・その他	76,359	78,415	79,162
合計	117,755	120,235	119,517

### (8) 内国為替取扱高

(千口、百万円)

		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	61,163	64,278,168	61,123	59,664,064	65,822	61,820,414
	各地より受けた分	61,757	70,450,172	61,442	64,386,838	65,169	66,451,068
代金取立	各地へ向けた分	93	152,903	91	138,298	82	131,654
	各地より受けた分	148	284,215	130	264,687	122	271,163

### (9) 貸金庫等ご利用件数

(件)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
開封預り	79,962	80,172	106,050
封かん預り	1,800	1,641	1,541
貸金庫	64,338	66,516	72,457
合計	146,100	148,329	180,048

## 主な業務内容

#### 1. 預金業務

##### (1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金、外貨預金などを取り扱っております。

##### (2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

#### 2. 貸出業務

##### (1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

##### (2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。

#### 3. 商品有価証券売買業務

国債、地方債等公共債の売買業務をおこなっております。

#### 4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

#### 5. 内国為替業務

振込、送金および代金取立などを取り扱っております。

#### 6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務をおこなっております。

#### 7. 社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務をおこなっております。

#### 8. 確定拠出年金業務

確定拠出年金法における運営管理業務をおこなっております。

#### 9. 付帯業務

##### (1) 代理業務

①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構などの代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤中小企業金融公庫などの代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦住宅金融公庫代理店業務

(2)保護預りおよび貸金庫業務 (3)有価証券の貸付 (4)債務の保証(支払承諾) (5)金の売買 (6)公共債の引受 (7)国債等公共債、証券投資信託の窓口販売 (8)保険商品の窓口販売 (9)コマーシャル・ペーパーなどの取り扱い (10)有価証券の私募の取り扱い (11)金利、通貨、債券などのデリバティブ取引

## 重要な業務提携の概況 (平成16年3月31日現在)

- 地方銀行64行の提携 (地方銀行64行の共同出資会社である株式会社バンクカードサービスに一部業務を委託) により、バンクカードによる現金自動設備での現金自動引出しおよび立替サービスならびに全国加盟店での買物代金の立替サービス (略称BCS) を行っております。
- 地方銀行64行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス (略称ACS) を行っております。
- 地方銀行64行と都市銀行7行、信託銀行5行、第二地方銀行協会加盟行50行、信用金庫307金庫 (しんき

ん中金を含む)、信用組合154組合 (全信組連を含む)、系統農協・信漁連995 (農林中金、信連を含む)、労働金庫14金庫 (労金連を含む) との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス (略称MICS) を行っております。

- 地銀ネットワークサービス株式会社 (地方銀行64行の共同出資会社、略称CNS) において、データ伝送の方法により取引先企業との間の総合振込・口座振替・入出金取引明細等各種データの授受のサービス等を行っております。

# 店舗ネットワーク

本支店	出張所	無人店舗 (ATMコーナー)	国内合計	海外拠点
162	26	342	530	4

平成16年5月31日現在

※本支店、出張所、海外拠点を掲載しています。

## 横浜市

- 西区**
- 信外公日 **本店** 045(225)1111  
JR・東急・地下鉄 桜木町駅下車
- 信外公日 **横浜駅前** 045(311)1571  
横浜駅西口
- 日 **藤棚** 045(231)9171  
藤棚交差点角
- 中区**
- 外公日 **横浜市庁** 045(641)2032  
横浜市庁舎内(JR・地下鉄 関内駅下車)
- 外公日 **関内** 045(212)0821  
馬車道 神奈川県立歴史博物館そば
- 両公 **県庁** 045(201)4523  
神奈川県庁舎内(JR・地下鉄 関内駅下車)
- 日 **伊勢佐木町** 045(663)0791  
木村ビル3階・4階(JR・地下鉄 関内駅前)
- 公日 **阪東橋** 045(251)0145  
伊勢佐木町7丁目商店街
- 外公日 **元町** 045(641)0341  
元町商店街入口(JR 石川町駅下車)
- 日 **本牧** 045(621)2688  
バス停本牧1丁目
- 日 **新本牧** 045(623)6431  
マイカル本牧3番街内
- 南区**
- 日 **弘明寺** 045(731)4141  
通町4丁目歩道橋わき(地下鉄 弘明寺駅下車)
- 日 **六ツ川** 045(712)1141  
南消防署六ツ川出張所そば(京急 弘明寺駅下車、弘明寺口よりバス上六ツ川下車)
- 港南区**
- 信両公日 **上大岡** 045(842)8361  
京急・地下鉄 上大岡駅前
- 日 **上永谷** 045(843)1141  
地下鉄 上永谷駅前
- 日 **野庭出張所** 045(844)1021  
野庭団地センター内(京急・地下鉄 上永谷駅よりバス)
- 日 **港南台** 045(832)2121  
港南台214ビル内(JR 港南台駅前)
- 磯子区**
- 日 **磯子** 045(751)2041  
磯子警察署前  
(JR 根岸駅よりバス磯子警察署前下車)
- 日 **汐見台出張所** 045(752)1751  
バス停汐見台ストア前(京急 屏風ヶ浦駅よりバス)
- 両公日 **杉田** 045(772)1221  
JR 新杉田駅前
- 日 **洋光台** 045(831)1651  
JR 洋光台駅前

- 金沢区**
- 公日 **金沢** 045(782)1171  
NTT横浜金沢営業所前(京急 金沢文庫駅東口下車)
- 南部市場** 045(779)2551  
金沢シーサイドライン 南部市場駅前
- 日 **能見台駅前** 045(701)3321  
京急 能見台駅前
- 日 **金沢シーサイド** 045(772)1621  
センターシーサイド内  
(金沢シーサイドライン 並木北駅下車)
- 外日 **金沢産業センター** 045(783)3117  
金沢産業振興センター内  
(金沢シーサイドライン 産業振興センター駅下車)
- 日 **金沢文庫** 045(784)5511  
京急 金沢文庫駅西口
- 保土ヶ谷区**
- 日 **保土ヶ谷** 045(331)4641  
JR 保土ヶ谷駅西口商店街通り
- 日 **境木出張所** 045(712)1001  
境木商店街通り(東戸塚駅よりバス)
- 日 **和田町** 045(331)1521  
国道16号線バス停和田町前(相鉄 和田町駅下車)
- 日 **西谷** 045(371)3241  
マルエツ西谷店隣り(相鉄 西谷駅下車)
- 戸塚区**
- 外公日 **戸塚** 045(881)3344  
JR・地下鉄 戸塚駅西口前
- 日 **ドリームランド出張所** 045(852)5511  
旧横浜ドリームランド入口前(JR・地下鉄 戸塚駅よりバス)
- 公日 **東戸塚駅前** 045(824)2681  
JR 東戸塚駅東口前
- 日 **新戸塚** 045(881)6331  
JR・地下鉄 戸塚駅東口前
- 泉区**
- 日 **和泉** 045(803)1711  
地下鉄 立場駅前
- 日 **いずみ野出張所** 045(804)7322  
ショッピングセンターフォンテ内(相鉄 いずみ野駅下車)
- 日 **緑園都市** 045(813)1411  
相鉄 緑園都市駅前
- 栄区**
- 日 **本郷台** 045(891)3311  
JR 本郷台駅前
- 日 **湘南桂台出張所** 045(894)2011  
イトーヨーカドー桂台店隣り
- 旭区**
- 日 **横浜若葉台** 045(921)2231  
ショッピングタウンわかば灘の広場前  
(東急 青葉台駅・JR 十日市場駅よりバス)
- 日 **希望ヶ丘** 045(362)6211  
相鉄 希望ヶ丘駅前
- 両公日 **鶴ヶ峰** 045(371)7001  
相鉄 鶴ヶ峰駅前
- 日 **白根出張所** 045(954)2008  
そうてつローゼンそば  
(相鉄 鶴ヶ峰駅よりバス)

- 日 キャッシュサービスコーナー 日曜・祝日稼働店
- 公 住宅金融公庫業務取扱店
- 外 外国為替取扱店
- 両 外貨両替取扱店
- 信 信託代理店業務取扱店

- 公日 **二俣川** 045(362)2433  
相鉄 二俣川駅南口横
- 日 **左近山出張所** 045(351)4151  
左近山ショッピングセンター内(相鉄 二俣川駅よりバス)
- 瀬谷区**
- 公日 **瀬谷** 045(301)6333  
相鉄 瀬谷駅北口前
- 日 **三ツ境** 045(361)2222  
相鉄 三ツ境駅前(相鉄 三ツ境駅下車)
- 神奈川区**
- 日 **大口** 045(431)1581  
大口通り商店街入口
- 日 **新子安出張所** 045(431)0523  
そうてつローゼンオールド新子安店内
- 日 **中央市場** 045(441)7501  
ポトサイドダイヤビル内(横浜駅東口 ポトサイドバス停前)
- 本場内出張所** 045(441)6070  
横浜市中央卸売市場センタービル内
- 日 **反町** 045(321)4241  
東急 反町駅前
- 公日 **六角橋** 045(432)2121  
バス停六角橋前(東急 白楽・東白楽駅下車)
- 港北区**
- 日 **妙蓮寺** 045(421)0761  
東急 妙蓮寺駅前
- 日 **菊名** 045(433)1111  
JR・東急 菊名駅東口前
- 日 **大倉山** 045(542)8181  
東急 大倉山駅東口前
- 外公日 **綱島** 045(541)5151  
東急 綱島駅西口横
- 日 **日吉** 045(563)2111  
東急 日吉駅前浜銀通り
- 外公日 **新横浜** 045(473)7891  
JR・地下鉄 新横浜駅前
- 鶴見区**
- 信外公日 **鶴見** 045(521)4951  
JR 鶴見駅東口・京急 京急鶴見駅前
- 日 **鶴見西口** 045(571)0321  
JR 鶴見駅西口ミナール1階
- 緑区**
- 外公日 **中山** 045(933)2341  
JR 中山駅南口前
- 日 **鴨居駅前** 045(933)9911  
JR 鴨居駅前
- 日 **竹山出張所** 045(933)0341  
竹山団地バス折返し場前(JR 鴨居駅よりバス)
- 日 **十日市場** 045(981)6111  
JR 十日市場駅前
- 日 **長津田** 045(981)1311  
JR・東急 長津田駅南口前

■青葉区

- 公 日 青葉台 045 (983) 6701  
東急 青葉台駅前
- 日 市が尾 045 (973) 1611  
東急 市が尾駅前
- 公 日 あざみ野 045 (902) 7311  
東急・地下鉄 あざみ野駅東口前
- 公 日 たまプラーザ 045 (901) 1311  
東急 たまプラーザ駅前

■都筑区

- 公 日 港北ニュータウン南 045 (942) 6381  
地下鉄センター南駅前 センター南SKYビル2階
- 日 港北ニュータウン北出張所 045 (912) 8411  
地下鉄 センター北駅前 ショッピングタウンあいたい1階

川崎市

■川崎区

- 信 外 公 日 川崎 044 (222) 5521  
市役所前通り(JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)
- 川崎市役所出張所 044 (211) 2290  
川崎市役所本庁舎内  
(JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)
- 日 エスパル川崎店出張所 044 (366) 4077  
エスパル川崎店1階
- 日 大島 044 (222) 5591  
追分交差点前(JR 川崎駅よりバス大島1丁目下車)
- 日 大師 044 (266) 7337  
大師銀座商店街通り(京急 東門前駅下車)

■幸区

- 日 御幸 044 (522) 6316  
JR 川崎駅西口栄通り商店街(JR 川崎駅西口下車)
- 川崎南部市場出張所 044 (548) 6049  
川崎南部市場内
- 日 鹿島田 044 (533) 4151  
JR 鹿島田駅前下平間商店街

■中原区

- 外 公 日 武蔵小杉 044 (733) 4381  
JR・東急 武蔵小杉駅前
- 日 元住吉 044 (422) 4226  
モトスミブレーメン通り商店街中央(東急 元住吉駅下車)
- 日 新城 044 (777) 5131  
JR 武蔵新城駅南口前

■高津区

- 外 公 日 溝口 044 (822) 7111  
東急 溝の口駅・JR 武蔵溝ノ口駅前

■宮前区

- 日 鷺沼 044 (854) 6211  
東急 鷺沼駅前
- 川崎北部市場 044 (975) 2741  
川崎北部市場内
- 日 宮前平 044 (866) 3110  
東急 宮前平駅前

■多摩区

- 公 日 登戸 044 (922) 3131  
小田急 向ヶ丘遊園駅北口前
- 日 生田 044 (954) 8581  
小田急 生田駅南口バスターミナル前
- 日 読売ランド駅前 044 (954) 2311  
小田急 読売ランド駅前
- 日 稲田堤 044 (944) 4111  
JR 稲田堤駅前

■麻生区

- 公 日 新百合ヶ丘 044 (952) 0111  
小田急 新百合ヶ丘駅南口
- 日 王禅寺中央出張所 044 (954) 2512  
ゆりストア王禅寺店内
- 日 百合ヶ丘 044 (955) 2131  
小田急 百合ヶ丘駅前
- 日 柿生 044 (987) 1561  
マルエツ柿生店ならび(小田急 柿生駅下車)

鎌倉・逗子・横須賀市ほか

■鎌倉市

- 両 公 日 鎌倉 0467 (23) 3131  
JR 鎌倉駅東口前
- 外 公 日 大船 0467 (44) 2175  
JR 大船駅東口前

■逗子市

- 日 逗子 046 (871) 3711  
JR逗子駅前

■三浦郡

- 日 葉山 046 (875) 1603  
バス停森戸海岸前(JR 逗子駅よりバス)

■横須賀市

- 信 外 公 日 横須賀 046 (824) 3311  
京急 横須賀中央駅前
- 日 追浜 046 (865) 3125  
京急 追浜駅前
- 日 馬堀 046 (843) 1118  
シーハイツ内(京急 馬堀海岸駅前)
- 日 浦賀 046 (841) 8100  
京急 浦賀駅前
- 日 衣笠 046 (852) 2511  
JR 衣笠駅前商店街中央
- 日 久里浜 046 (835) 2211  
京急ショッピングプラザウイング久里浜内  
(京急 京急久里浜駅前)
- 日 北久里浜 046 (834) 8111  
北久里浜商店街(京急 北久里浜駅前)

■三浦市

- 両 公 日 三崎 046 (881) 2181  
バス停三崎港前(京急 三崎口駅よりバス)

藤沢・大和・平塚市ほか

■藤沢市

- 信 外 公 日 藤沢中央 0466 (25) 4311  
JR・小田急 藤沢駅南口前
- 日 善行 0466 (81) 6829  
小田急 善行駅西口前
- 公 日 藤沢 0466 (23) 7111  
JR・小田急 藤沢駅北口前
- 日 片瀬 0466 (23) 1651  
湘南モノレール 湘南江の島駅前
- 日 鶴沼 0466 (34) 5191  
鶴沼海岸商店街中央(小田急 鶴沼海岸駅下車)
- 公 日 辻堂 0466 (34) 5151  
JR 辻堂駅前
- 日 辻堂南特別出張所 0466 (34) 7111  
辻堂団地内(JR 辻堂駅よりバス辻堂団地下車)
- 日 湘南ライフタウン 0466 (87) 5615  
湘南とうきゅう前(JR 辻堂駅よりバス駒寄下車)

- 日 湘南台 0466 (46) 3051  
小田急・相鉄・地下鉄 湘南台駅東口前
- 両 公 日 長後 0466 (44) 1331  
小田急 長後駅東口前

■大和市

- 外 公 日 大和 046 (261) 2211  
相鉄・小田急 大和駅前
- 日 大和オーシティ出張所 046 (260) 0646  
イトーヨーカドー大和鶴間店2階
- 日 高座渋谷出張所 046 (269) 8811  
県道藤沢町田線沿いジャスコ大和店ななめ前(小田急 高座渋谷駅下車)
- 日 南林間 046 (274) 3311  
小田急 南林間駅前
- 日 中央林間 046 (276) 1171  
小田急・東急 中央林間駅前
- 日 桜ヶ丘 046 (267) 2841  
小田急 桜ヶ丘駅西口

■茅ヶ崎市

- 外 公 日 茅ヶ崎 0467 (85) 0111  
JR 茅ヶ崎駅北口前

■高座郡

- 日 寒川 0467 (74) 7111  
JR 寒川駅前

■平塚市

- 外 公 日 平塚 0463 (22) 2600  
平塚ステーションビル内(JR 平塚駅北口前)
- 日 花水台出張所 0463 (35) 3286  
バス停浜岳そば(JR 平塚駅よりバス)
- 日 平塚旭 0463 (33) 4753  
バス停南河内そば(JR 平塚駅よりバス)

■中郡

- 日 大磯 0463 (61) 1590  
大磯照ヶ崎海岸入口(JR 大磯駅下車)
- 日 二宮 0463 (71) 0384  
JR 二宮駅南口国道沿い
- 日 二宮北出張所 0463 (71) 2325  
団地商店街内(JR 二宮駅よりバス団地中央下車)

相模原・厚木市ほか

■相模原市

- 信 外 公 日 相模原駅前 042 (754) 1234  
JR 相模原駅前
- 日 古淵 042 (750) 0611  
JR 古淵駅前
- 日 淵野辺 042 (752) 1811  
JR 淵野辺駅北口前
- 公 日 橋本 042 (772) 2161  
JR・京王 橋本駅北口・ミウイ橋本ビル内
- 日 上溝 042 (762) 2811  
駅前通り商店街(JR 上溝駅下車)
- 公 日 相模大野 042 (742) 4321  
小田急 相模大野駅前
- 相模原市役所出張所 042 (751) 5521  
相模原市役所内
- 日 相武台出張所 046 (251) 2222  
相武台団地センター内(小田急 相武台前駅よりバス)
- 日 東林間 042 (743) 9961  
小田急マルシェ3階(小田急 東林間駅前)

■津久井郡

日 中野 042 (784) 1541  
グルメシティ津久井店前 (JR 橋本駅よりバス中野上町下車)

■座間市

日 相模台 042 (744) 1231  
小田急 小田急相模原駅北口前

両 座間 046 (252) 1111  
小田急 相武台前駅前

日 座間駅前 046 (251) 5151  
小田急 座間駅東口前

■海老名市

両 公 海老名 046 (232) 8004  
海老名サティ前 (相鉄・小田急・JR 海老名駅下車)

日 南海老名 046 (231) 6758  
国分寺台団地中央商店街中央 (相鉄・小田急・JR 海老名駅よりバス)

日 さがみ野 046 (232) 5151  
相鉄 さがみ野駅前

■綾瀬市

日 綾瀬 0467 (76) 8161  
タイエー綾瀬店内 (相鉄 さがみ野駅よりバス綾瀬小学校前下車)

■愛甲郡

日 愛川 046 (286) 0651  
スエヒロ愛川店ななめ前 (小田急 本厚木駅よりバス一本松下車)

■厚木市

信 外 公 厚木 046 (224) 2211  
小田急 本厚木駅北口前

森の里出張所 046 (247) 7401  
中央センター2階 (本厚木駅よりバス若宮橋下車)

日 緑ヶ丘特別出張所 046 (221) 1466  
バス停緑ヶ丘小学校前 (小田急 本厚木駅よりバス)

■伊勢原市

両 公 伊勢原 0463 (95) 2450  
小田急 伊勢原駅北口前

日 愛甲石田 0463 (92) 3311  
小田急 愛甲石田駅前

■秦野市

外 公 秦野 0463 (82) 2611  
秦野市四ッ角 (小田急 秦野駅下車)

日 東海大学駅前 0463 (77) 7422  
小田急 東海大学前駅そば

日 渋沢 0463 (87) 1711  
小田原百貨店前 (小田急 渋沢駅下車)

小田原市ほか

■小田原市

信 外 公 小田原 0465 (22) 2131  
JR・小田急 小田原駅前錦通り

日 国府津 0465 (48) 2101  
JR 国府津駅前

日 下曽我 0465 (42) 0511  
JR 下曽我駅前

日 鴨宮 0465 (47) 9221  
グルメシティ鴨宮店そば (JR 鴨宮駅下車)

■足柄上郡

日 松田 0465 (83) 0311  
小田急 新松田駅前

日 山北 0465 (75) 1321  
JR 山北駅前商店街通り

■南足柄市

公 日 大雄山 0465 (74) 2131  
伊豆箱根鉄道大雄山線 大雄山駅前

■足柄下郡

日 箱根湯本 0460 (5) 7311  
バス停温泉場入口そば (小田急・箱根登山鉄道 箱根湯本駅下車)

公 日 湯河原 0465 (62) 5171  
JR 湯河原駅前

東京都

■中央区

信 外 東京 03 (3272) 4171  
日本橋昭和通り角

■港区

外 新橋 03 (3508) 1531  
新橋1丁目外堀通り日本生命新橋ビル6階

■渋谷区

外 公 日 渋谷 03 (3463) 2151  
渋谷駅南口前

■新宿区

外 日 新宿 03 (3343) 1781  
新宿第一生命ビル内

■目黒区

公 日 自由が丘 03 (3723) 9511  
東急 自由が丘駅中央口

■世田谷区

日 玉川 03 (3708) 1271  
東急 二子玉川駅前

日 下北沢 03 (3466) 8111  
小田急・京王 下北沢駅北口

■大田区

外 日 蒲田 03 (3738) 1136  
JR 蒲田駅東口前

■町田市

外 公 日 町田 042 (722) 2101  
JR・小田急 町田駅前

日 鶴川西 042 (735) 1521  
鶴川消防署ななめ前 (小田急 鶴川駅よりバス)

日 鶴川 042 (734) 1121  
小田急 鶴川駅前

日 つくし野 042 (795) 1101  
東急 つくし野駅前

日 成瀬 042 (728) 5011  
JR 成瀬駅前

■調布市

日 調布 0424 (88) 3411  
京王 調布駅南口前

その他府県

外 大阪 06 (6203) 6801  
御堂筋三井ビルディング6階

外 名古屋 052 (201) 3511  
地下鉄東山線 伏見駅9番出口前

前橋 027 (221) 9221  
富士オートビル内

高崎 027 (322) 4411  
連雀町大手前通り

外 公 桐生 0277 (22) 7131  
本町通り

海外

■アジア

香港駐在員事務所 (852)-2523-6041

上海駐在員事務所 (86)-21-6472-5930

■アメリカ

ニューヨーク駐在員事務所 (1)-212-750-0022

■ヨーロッパ

ロンドン駐在員事務所 (44)-20-7628-9973

※注( )内は国番号

## 皆さまの暮らしに役立つ相談窓口など

### 住宅ローンセンター（平成16年5月31日現在）

※平日とは通常窓口の営業日のことです。

横浜駅前住宅ローンセンター	横浜駅前支店7階	045(314)3415	平日9:00~20:00 日曜10:30~16:00
上大岡住宅ローンセンター	上大岡支店地下1階	045(848)1171	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
東戸塚駅前住宅ローンセンター	東戸塚駅前支店2階	045(821)5561	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
二俣川住宅ローンセンター	二俣川支店2階	045(362)4861	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
綱島住宅ローンセンター	綱島支店2階	045(541)8970	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
鶴見住宅ローンセンター	鶴見支店3階	045(521)4981	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
あざみ野住宅ローンセンター	あざみ野支店2階	045(903)7011	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
溝口住宅ローンセンター	溝口支店3階	044(822)7243	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
新百合ヶ丘住宅ローンセンター	新百合ヶ丘支店2階	044(952)0811	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
横須賀住宅ローンセンター	横須賀支店5階	046(824)7595	月・金9:00~17:00 火~木9:00~15:00 日曜10:30~16:00
藤沢住宅ローンセンター	藤沢支店2階	0466(50)6793	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
大和住宅ローンセンター	大和支店2階	046(260)2511	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
平塚住宅ローンセンター	平塚支店2階	0463(22)2741	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
相模原駅前住宅ローンセンター	相模原駅前支店2階	042(758)1151	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
相模大野住宅ローンセンター	相模大野支店2階	042(742)4751	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
厚木住宅ローンセンター	厚木支店2階	046(295)7412	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
秦野住宅ローンセンター	秦野支店2階	0463(82)9525	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
小田原住宅ローンセンター	小田原支店2階	0465(24)2683	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
町田住宅ローンセンター	町田支店地下1階	042(722)3064	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
茅ヶ崎住宅ローンセンター	茅ヶ崎支店2階	0467(87)6431	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
大船住宅ローンセンター	大船支店2階	0467(46)3661	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
金沢住宅ローンセンター	金沢支店2階	045(782)9891	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
中山住宅ローンセンター	中山支店2階	045(931)3671	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
川崎住宅ローンセンター	川崎支店4階	044(222)5903	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
蒲田住宅ローンセンター	蒲田支店2階	03(3738)7871	平日9:00~15:00
自由が丘住宅ローンセンター	自由が丘支店1階	03(3723)8343	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
新宿住宅ローンセンター	新宿支店内	03(3342)0182	平日9:00~15:00

### その他

エスパ川崎店出張所	エスパ川崎店1階	044(366)4077	月~日10:00~20:00
大和オークシティ出張所	イトーヨーカドー大和鶴間店2階	046(260)0646	平日10:00~20:00 土日祝 9:00~20:00
新子安出張所	そうてつローゼンオルト新子安店内	045(431)0523	月~日10:00~20:00
横浜東口外貨両替プラザ「エクステンジ」	横浜駅東口ポルタ地下1階	045(453)6824	※毎日11:00~18:30
提携住宅ローンセンター	横浜駅前支店8階	045(311)9065	平日9:00~15:00
ミニローンプラザ	本店内	045(225)2020	平日9:00~17:00
住公センター	本店内	フリーダイヤル0120(126)132	平日9:00~16:00
ダイレクト住宅ローンセンター		フリーダイヤル0120(544)580	平日9:00~17:00
ローンデスク		フリーダイヤル0120(458)018	平日9:00~17:00
お客さま相談室		045(225)1111	当行に対するご意見を承ります

(注) ※の営業時間内には途中1時間の閉店時間が含まれています

### ダイレクトバンキングセンター

ハローサービス(オペレーター対応)	各種商品のご案内・資料請求ができます	フリーダイヤル0120(188)824	受付時間: 平日9:00~17:00
年金デスク	年金に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	フリーダイヤル0120(334)089	受付時間: 平日9:00~17:00
投信デスク	投資信託に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	フリーダイヤル0120(844)580	受付時間: 平日9:00~17:00
照会ダイヤル	ご本人からの預金残高・お振込に関するご照会を承ります	045(225)1700	受付時間: 平日9:00~17:00
インターネットホームページ	当行に関する情報その他	<a href="http://www.boy.co.jp/">http://www.boy.co.jp/</a>	

## 商品・サービスのご案内

預金・ローンなどの商品やサービスについては、金利変動ルールなど、各々の商品・サービスの特色を窓口でおたずねいただくなど、よくご確認のうえご利用ください。また、ローンなどのご利用については、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額などにご留意ください。

### 〈商品〉

#### (1) おもなご預金

(平成16年5月31日現在)

		特 色	期 間
総合口座	普通預金	1冊の通帳で自動受け取り、自動支払い、各種定期預金のお預け入れができるほか、自動借入れも可能な便利な口座です。「受け取る」「支払う」「引き出す」「貯める」「借りる」機能のついた万能型で、家計の中心口座としておすすめします。	出し入れ自由
	各種定期預金		自動継続型
	積立定期預金		—
	公共債		—
普通預金		給料・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いなどの家計サービスにもご利用いただけます。	出し入れ自由
当座預金		小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由
通知預金		7日以上の短期間の資金運用に便利なお預金です。お預け入れ金額は5万円以上です。なお、お引き出しは2日前にご通知いただけます。	1週間以上
納税準備預金		租税納付に備えて、あらかじめお支払いの準備をしておく預金です。また、お利息は非課税です。	お引き出しは納税時
貯蓄預金		お預け入れ残高に応じた金利が適用される預金です。ATMでの出し入れも可能です。 (注) 金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	出し入れ自由
積立定期預金	“積立型自由期間”	普通預金からの自動振替で積み立てができます。1か月据置型定期預金“自由期間”で運用する「積立型自由期間」、将来の事業計画に備えた資金づくりに最適な法人向け「スーパーロイヤルプラン」などの種類があります。	一般型
	“スーパーロイヤルプラン”		3か月以上
スーパ一定期		市場金利を反映した定期預金です。 定型方式は自動継続のご利用もでき、3年～5年、7年、10年もの（個人の方のみ）は半年複利のお取り扱いです。 3年以上の複利型は、お預け入れ日から1年経過後は、1万円以上1円単位で一部解約が可能です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年
1か月据置型定期預金“自由期間”		お預け入れ日から1か月の据置期間を経過した後は、自由に解約や一部解約ができる定期預金です。お利息は、半年複利計算で、金利は、預入期間が長くなればなるほど高くなる期間別段階金利です。 (注) 金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	据置期間1か月 最長5年
自由金利型定期預金 (大口定期)		市場金利を反映し、1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期預金です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年
期日指定定期預金		お預け入れ金額は300万円未満です。お預け入れ日から1年経過後は、全額または一部の金額のお引き出しができます。	据置期間1年を含め最長3年
変動金利定期預金		お預け入れ日から6か月ごとの応当日に適用金利を見直し、新しい金利で運用します。金利はスーパー定期や大口定期の6か月ものの金利を基準に変更します。自動継続方式もご利用でき、個人の方の場合は、複利型（半年複利）もご利用いただけます。	3年
利息分割定期		定期預金のお利息を、1か月・2か月・3か月・6か月ごとに分割してお受け取りできる商品です。スーパー定期、大口定期でご利用いただけます。お預け入れ金額は10万円以上（大口定期は1,000万円以上）からとなります。	1年・2年・3年・4年・5年
譲渡性預金（NCD）		5,000万円以上のまとまった資金を短期間運用するのに適しています。必要ときには満期日前に譲渡することができます。また、2年を超える預金には、1年ごとに中間払いをします。	5年以内
外貨預金		米ドル、ユーロなど主要外国通貨によるお取り扱いをしています。	外貨普通預金…出し入れ自由 外貨定期預金…自由 <small>(20万円以上)</small> 1か月・3か月・6か月・1年 (50万米ドル相当額未満)
自動継続外貨定期預金		対象通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・ニュージーランドドル 金額：20万円相当額以上5,000万円相当額以下、個人のお客さまを対象とした外貨定期預金です。 (注) 外貨預金は、為替相場の情勢により、円換算で満期時の受取額が元本を割り込むこともあります。	1か月・3か月・6か月・1年
財形預金		お勤め先の財形制度を通じて財産づくりができるご預金です。老後の生活資金のための「財形年金」、住宅資金のための「財形住宅」は合わせて550万円までお利息が非課税の特典が受けられます。	一般財形 3年以上 財形年金・財形住宅 5年以上

■このほかにも、各種の預金をご用意しています。詳しくは預金窓口へご相談ください。

## (2) おもなご融資

### ●豊かな生活の実現のために

	特 色	ご融資額	ご融資期間
家 づ くり ロ ー ン	住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、マンションの購入、住宅金融公庫との協調融資など、皆さまのマイホームづくりにご協力するローンです。	1億円以内	変動金利率 固定金利指定型 35年以内
ス ー パ ー 借 り 換 え ロ ー ン	当行以外で借り入れた住宅ローンのお借り換えをサポートするローンです。ご自宅が購入後に値下がりして、担保不足の場合にもご相談が可能です。	1億円以内	変動金利率 固定金利指定型 35年以内 お借り換え 対象融資の残存期間以内
つ な ぎ ロ ー ン	不動産買い換えにおける売却までのつなぎ資金です。	5,000万円以内	固定金利率 6か月以内
ア パ ー ト ロ ー ン	アパート、賃貸住宅の新築、増改築などにご利用いただけるローンです。	3億円以内	変動金利率 固定金利指定型 原則30年以内
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	自宅の増改築、補修、模様替えなど、住まいの改善にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	1,000万円以内	変動金利率 15年以内
大 型 フ リ ー ロ ー ン	住宅ローン・アパートローン以外の不動産購入・新築・改築および一般消費資金にご利用いただけるローンです（ただし、事業資金は除きます）。	3億円以内	変動金利率 期間は用途により 異なります。
教 育 ロ ー ン	お子さまの入学や授業料などの教育資金にご利用いただけるローンです。〈一括融資型〉と〈分割融資型〉の2種類があります。また、国民生活金融公庫進学資金貸付のお取り扱いもしています。	500万円以内	変動金利率 最長10年以内
マ イ カ ー ロ ー ン	乗用車・オートバイの購入、買い替えにご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利率 1年～5年
ミ ニ ロ ー ン	一般消費資金にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません（ただし、事業資金は除きます）。	500万円以内	変動金利率 1年～5年 固定金利率 5年以内

### ●手軽なご融資カードローン

バン ク カ ー ド ロ ー ン	キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能も備えた横浜バンクカードによるご融資です。お取引に応じた限度額のステップアップもごできます。	当初10万円	1年ごとの 自動更新
ク イ ッ キ ー ( Q Y Q Y )	一般消費資金にご利用いただけるローンで、担保・保証人は必要ありません（ただし、事業資金は除きます）。電話・FAX・インターネット・郵送といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を即日回答するスピーディなカードローンです。	10万円・30万円・ 50万円	1年ごとの 自動更新

■このほかにも、各種ローンをご用意しています。詳しくはローン窓口へご相談ください。

### ●企業や商店の繁栄のために

事 業 資 金 ご 融 資	運転資金や設備資金など事業に必要な資金にご利用いただけるご融資です。また、県・市の各種制度融資、中小企業金融公庫など政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付融資もお取り扱いしています。		
ス ー パ ー ビ ジ ネ ス ロ ー ン	中小企業の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。運転資金・設備資金等、幅広い資金にご利用可能です。	5,000万円以内	5年以内
T K C 戦 略 経 営 者 ロ ー ン	TKC会員事務所と顧問契約を結んでいる企業の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。	5,000万円以内	3ヵ月以上 5年以内
横 浜 市 信 用 保 証 協 会 ク イ ッ ク 保 証 付 ロ ー ン	横浜市内の中小企業・個人事業主の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。	5,000万円以内	1年以上 5年以内
知 的 財 産 権 担 保 融 資 ・ 新 株 予 約 権 付 融 資	ベンチャー企業の方々が、新事業展開に必要な資金にご利用いただけるご融資です。	1億円以内	5年以内
ゆ め 基 金	創業やニュービジネス進出をめざす方々が事業展開をすめるうえで必要な資金にご利用いただける融資ファンドです。		
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン	比較的まとまった資金ニーズに対して、複数金融機関がシンジケート（銀行団）を組成し、協調して行なうご融資です。		

#### (社債の引受)

保 証 協 会 保 証 付 私 募 債	信用保証協会のご利用が可能、かつ適債基準を充足する中小企業の方々が、保証協会および当行の保証を受けたうえで、資本市場から直接資金調達するものです。
銀 行 保 証 付 私 募 債	適債基準を充足する企業の方々が、当行の保証を受けたうえで、資本市場から直接資金調達するものです。

#### 〈サービス〉

### (3) 国際業務・外国為替業務

輸 出 入 取 引	輸出手形の買い取り・取り立て、および輸入信用状の発行、輸入決済、輸入ユーザンスなど、お客さまの輸出入に関するお取引について、幅広くお取り扱いしています。
海 外 送 金	海外への送金および海外からの送金をお取り扱いしています。海外への送金方法には、電信送金（TT）、送金小切手（DD）の2種類があります。
外 貨 両 替	外国通貨の両替、旅行小切手のお取り扱いをしています。また、横浜駅前支店内に各国通貨の両替専用コーナー「トラベル・センター」、横浜東口〈マイバンク〉内に「外貨両替プラザ」（土・日・祝日も営業）を設置しています。
外 国 通 貨 の 売 買	お客さまの外貨建て債権・債務の為替変動リスクのヘッジなどのご要望にお応えするために、各種通貨の売買をおこなっています。
為 替 予 約、オ フ シ ョ ン、 ス ヴ ッ プ、キャ ッ プ 取 引 など	金利や為替相場の変動により生じるリスクを回避するための商品や手段を、お客さまの財務内容に合わせ提案・提供しています。

## (4) バンクカード業務

横浜バンクカード	キャッシュカードにローン機能、海外キャッシュサービス機能（海外ATMによる現地通貨でのご預金のお引き出し）、クレジット・デビットカード機能をセットした多機能カードです。ローン機能は普通預金残高が不足した時に立て替える「たてかえ型」のほか、普通預金残高にかかわらずご利用限度額の範囲内で指定した金額をお借り入れできる「借り入れ型」の2つのタイプがご利用いただけます。そのほかETCシステムでご利用できる「ETCバンクカード」、「ショッピングプレゼント」、「お買物安心保険」、「シートベルト傷害保険」といった付帯サービスも充実しています。学生・主婦の方もお申し込みいただけます。
----------	---

## (5) エレクトロニックバンキング (EB) サービス

コンピューターサービス パソコンサービス	お客さまのコンピューター、パソコンと当行のコンピューターを通信回線で結び、当行からお取引明細や預金残高などのデータをお客さまに送信したり、お客さまからの振込明細などのデータを受信できるサービスです。また、「パソコンサービス」では、当行本支店および他行あての資金移動を即時におこなうことができるとともに、予約も可能です。
ビジネスサポートダイレクト (法人向けインターネット バンキング)	インターネットを通じて、残高照会、入金明細照会、資金移動、各種税金・料金の払い込み、総合振込、給与（賞与）振込のお取引ができるサービスです。新たな機器や専用ソフトは必要なく、インターネットに接続できるパソコンがあれば、どこでもご利用可能です。
ファクシミリ振込サービス	専用の振込依頼書（OCR用紙）に振込明細を記入し、ファクシミリから送信していただくことにより、総合振込、給与（賞与）振込が利用できるサービスです。
ファクシミリサービス (連絡・照会サービス)	お客さまのファクシミリと当行のコンピューターを電話回線で接続し、オフィスや家庭にいながらお取引の照会を即時におこなえるほか、お取引が発生した都度、銀行から自動的にファクシミリにてお知らせすることもできるサービスです。
経費クイック支払サービス	自社の社員の方々への出張旅費、仮払金、立替金、交際費、社内預金などのお支払いや仮払金の精算を従来の現金受け渡しの方法にかえて、社員の預金口座を経由しておこなうサービスです。社内経費のお支払い、精算にキャッシュレス化がはかられ、出納、経理事務の合理化にお役立ていただけます。
コンビニ収納サービス	全国35,000店舗以上のコンビニを利用して24時間365日売上代金・会費等の収納を行うことができるサービスです。コンビニで収納した翌銀行営業日には収納結果（速報）をオンラインデータにより取得できますので、入金管理業務の効率化がはかれます。
地方税納付サービス	従業員の給与から天引きする個人住民税の納付事務を、当行が代行するサービスです。毎月の市区町村別納付書の作成事務が不要になるなど省力化がはかれます。
公共料金事前明細通知 サービス	公共料金（電気、ガス、水道、電話）や税金（固定資産税、自動車税、軽自動車税）を口座振替で収納する前に、お引き落とし金額を通知するサービスです。なお、公共サービス機関の需要家番号をお客さまが使用される管理番号に変換して情報を提供するため、会計事務の効率化にお役立ていただけます。
入金専用通帳 (集金収納サービス)	専用の通帳で振込をおこなうことにより、売上代金（賃賃料）や諸会費の回収（集金収納）事務の効率化がはかれるサービスです。
海外送金受付サービス	お客さまのパソコンから当行へ、電話回線を通じて海外送金の依頼明細データを送信していただき、送信された明細にもとづき当行が海外送金の手続きをおこなうサービスです。
資金振替サービス	一定の設定条件に基づき、当行本支店にある支社・支店・営業所等の口座から本社の口座へ資金を自動的に集中するサービスです。
資金集中管理サービス	複数の銀行に分散しているお客さまの支社、営業所などのお取引口座を対象に預金残高、入金明細の照会や売上金などの回収を本社で即時に、かつ自動的におこなうことができるサービスです。
「スーパー振込カード」 サービス	特定の方からの定期的な振込入金の確認業務を効率化するため、振込カードにあらかじめ振込依頼人を特定するための番号等を登録しておくサービスです。
売掛金自動消込サービス	お客さまの経理システムなどで作成される「売掛金情報」と、当行EBサービスで通知する「振込入金明細情報」をパソコン上で突き合わせて売掛金の入金消込処理をおこない、「消込結果情報」を再び経理システムへ返す機能を持ったサービスです。（金融EDIに対応しています）
家賃収納管理サービス	当行のEBサービスとの連動により不動産管理業における家賃などの回収業務、家賃入金状況の管理事務、家主への支払業務などの効率化をはかるサービスです。
学費収納管理サービス	生徒ごとの学費を把握して、口座振替請求データを作成することができ、口座振替による収納結果データの自動消込が可能なサービスです。[請求・回収機能] また、振込・現金納入による資金を含めて、費目別に集計することが可能なうえ、未納者に対しては、督促状を作成することもできます。[会計・回収管理機能]

## (6) 資金・証券・保険業務等

公共債の窓口販売	個人向け国債、利付国債、公募地方債、政府保証債を銀行の窓口で販売しています。なお、「公共債通帳」をご利用されますと、紛失や盗難の危険もなく、元利金も自動的にお客さまのご指定口座に振り込まれますので、たいへん便利です。
投資信託の販売	お客さまのさまざまな運用ニーズにお応えするため、各種の投資信託のお取り扱いをしています。値動きのある有価証券を中心に投資するため、価格が日々変動し、元本を割り込むこともあります。
投資信託定時定額購入サービス	毎月ご指定の購入日に指定された銘柄の投資信託を購入するサービスです。
個人年金保険	お客さまのセカンドライフに向けた資金づくりニーズにお応えするため、各種の個人年金保険のお取り扱いをしています。
住宅ローン長期火災保険	当行の住宅ローンをご利用のお客さま向けに、補償内容の充実した住宅ローン長期火災保険のお取り扱いをしています。
ディーリング業務	すでに発行済みの公共債の売買をお取り扱いしています。公共債の種類は、利付国債、公募地方債などです。
金のお取り扱い	全店で「金お預り証書」により金地金を販売しています。また、本店では現物を販売しています。販売単位は100g以上、100g単位ですが、現物は100g、500g、1kgの3種類です。
コマーシャルペーパーのお取り扱い	お客さまの資金調達あるいは資金運用のご要望にお応えするため、コマーシャルペーパーの引受ならびに売買をおこなっています。

## (7) 確定拠出年金(401k)業務

企業型確定拠出年金	法人のお客さまが確定拠出年金を導入する際に、運営管理機関として、制度設計コンサルティング、現行退職金制度や諸規定の見直し、各種事務手続きなどをフルサポートします。
個人型確定拠出年金	個人のお客さまのセカンドライフの資金づくりの手段として、〈はまぎん〉個人型年金プランをご利用いただけます。

## (8) 各種サービス

〈はまぎん〉マイダイレクト	ご自宅やご勤務先、外出先などから電話、携帯電話、パソコンで各種銀行取引ができます。
テレフォンバンキング	電話で、振込や振替、定期預金取引、投資信託取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、横濱ポイント倶楽部の受付、各種照会などができます。
インターネットバンキング	24時間インターネットを利用して銀行取引ができます。パソコン画面をみながら簡単に振込や振替、定期預金取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、横濱ポイント倶楽部の受付などのサービスをご利用いただけます。
モバイルバンキング	24時間iモード(FOMA含む)、EZweb、ポータフォンライブ! 対応の携帯電話を利用して銀行取引ができます。振込や振替、残高照会、取引明細照会などのサービスをご利用いただけます。
横濱ポイント倶楽部	預かり資産残高ならび各種取引項目をポイント化し、ポイント数および取引条件にもとづくステージに応じて各種特典を提供するサービスです。
自動受け取り自動支払い	給料・年金・配当金・国債の元利金などの自動受け取りや、各種公共料金、学費、家賃などの自動支払いが、簡単な手続きでご利用いただけます。
自動送金サービス	家賃、駐車場料金、月謝、会費、仕送りなど、毎月決まった金額のお支払いを自動的にご送金します。
〈はまぎん〉キャッシュカード	当行本支店のATMコーナーや無人ATMコーナーのほか、  マークの全国金融機関(全国キャッシュサービス=MICS)、  マークの地方銀行64行(全国カードサービス=ACS)、郵便貯金、アイワイバンク銀行の現金自動支払機もご利用いただけます。また、一部のATMコーナーや提携金融機関では、土曜日および日曜日でもご利用いただけますので、ご旅行やご出張、お出かけのときにもたいへん便利です。さらに、デビットカード機能が付いているため、  マークの加盟店でお買い物などの代金のお支払いにご利用いただけます。
貸金庫	貴金属、株券、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震などの予期せぬ災害や盗難などから安全、確実にお守りします。

■このほか、当行の子会社・関連会社を通じて、次のようなサービスをお取り扱いしています。

代金回収業務 (浜銀ファイナンス(株))	売上代金や各種利用料金、会費などを口座振替により回収し、お客さまの指定口座に一括入金する集金代行をおこなっています。当行本支店以外に他金融機関のお取引口座からも自動的に代金の回収ができ、集金事務のいっそうの省力化にお役立ていただけます。
リース業務 (浜銀ファイナンス(株))	法人のお客さまの機械購入など設備投資のお役に立つため、リース業務をお取り扱いしています。
ベンチャーキャピタル (横濱キャピタル(株))	株式公開をめざす中堅・中小企業、ハイテク・ニューサービス、流通などのベンチャー企業の発展に協力するため、投資・融資・コンサルティングなど総合的な金融サービスを提供します。
シンクタンク (株) 浜銀総合研究所	地域計画などの研究調査受託、経営戦略・市場調査などのコンサルティング、経済・金融・産業などの調査分析および経営相談・講演会・各種情報提供などのサービス業務をおこなっています。

### (9) おもな刊行物

刊行物名	内 容	発行頻度	発 行
はまぎん金融・経済レポート 新年の話題	為替レート、金利、株価の動きを見通しも交えながら図表を使って解説。日・米・欧のマクロ分析も掲載 新年の景気見通しなど経済・金融・産業に関わるトピックスをコンパクトに集約	月 刊 年 刊	(株)浜銀総合研究所
ディスクロージャー誌	当行の業績や財務状況のほか、経営戦略やリスク管理体制、コーポレートデータなどの経営情報を開示	年 刊	経営企画部
ミニ・ディスクロージャー誌 (営業のご報告)	当行の決算状況、活動状況を報告	年 刊	
ミニ・ディスクロージャー誌 (営業の中間ご報告)	当行の中間決算状況、活動状況を報告	年 刊	
Annual Report Interim Report	当行の業績、営業活動について英文で報告 当行の中間決算を英文で報告	年 刊 年 刊	
マイウェイ	県内の産業や文化をカラー写真を使用してグラフィカルに説明	季 刊	(財)はまぎん産業文化振興財団
ベストパートナー	地域の視点から、経済・産業・開発等について多面的な問題提起をおこなうとともに、企業経営に役立つ情報を提供する月刊誌(会員向け)	月 刊	(株)浜銀総合研究所
かながわ経済情報 ご紹介します	統計分析やヒアリング調査をもとに、神奈川県内の景気・産業の動きをわかりやすく解説(会員向け) 会員のプロフィールや製品・商品の紹介などを中心に会員向けに情報提供	月 刊 季 刊	
新しい税金の知識	個人の方を対象に日常生活に関係の深い税金をわかりやすく解説	年 刊	
不動産に関する税金	不動産の売買などによってかかる税金をわかりやすく解説	年 刊	
相続税・贈与税の実務対策	相続と贈与の問題を法律・税務の両面から解説	年 刊	
経営実務シリーズ	企業経営に必要な法律・税務などに関する知識や情報の提供、ならびに人事・財務・営業など経営革新に必要な最新理論、情報をコンパクトに集約(会員向け)	随 時	
会社税務のてびき	法人税を中心に会社税務をわかりやすく解説	年 刊	

### (10) おもな手数料 (平成16年3月31日現在)

#### ●振込手数料

振込種類	横浜銀行本・支店あて						他 行 あ て			
	同 店 あ て			他 店 あ て						
	ATM利用		窓口利用	ATM利用		窓口利用	ATM利用		窓口利用	
振込金額	キャッシュカード	現金		キャッシュカード	現金		キャッシュカード	現金		窓口利用
3 万 円 未 満	105円	105円	315円	105円	105円	315円	262円	420円		630円
3 万 円 以 上	210円	315円	525円	210円	315円	525円	472円	630円		840円

#### ●手形・小切手交付手数料

手 形	約 束 手 形	50枚綴1冊	3,150円
	為 替 手 形	50枚綴1冊	3,150円
小 切 手	一 般 当 座 小 切 手 帳	50枚綴1冊	3,150円
	個 人 当 座 小 切 手 帳	25枚綴1冊	1,575円
	欧 文 小 切 手 帳	50枚綴1冊	3,150円

#### ●貸金庫等の使用料・手数料

貸 金 庫 使 用 料	年間 17,640円から
夜 間 金 庫 取 扱 手 数 料	基本料金 月額12,600円 利用料金 専用入金帳15,750円

#### ●ATM・CD利用手数料

	6:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00	24:00
当行カードによるお引き出し	平日		105円			無料			105円	
当行カードによるお振り込み(23時まで) (振込手数料のほかに必要な料金)	土・日・祝日					105円				
当行カードによるお預け入れ	平日					無料				
当行カードによるお振り替え	土・日・祝日					105円				
ACS、MICS提携行カードによるお引き出し	平日		210円			105円			210円	
ACS提携行カードによるお振り込み	土・日・祝日					210円				
郵貯カードによるお引き出し	平日		210円			105円			210円	
	土・日・祝日					105円		210円		
郵貯カードによるお預け入れ	平日					105円				

□ : 手数料はかかりません □ : 手数料105円(税込み)が必要です □ : 手数料210円(税込み)が必要です

#### ●各種発行手数料

通 帳 ・ 証 書 再 発 行 手 数 料	1冊、1通につき	2,100円
カ ー ド 再 発 行 手 数 料	1枚につき	2,100円
自 己 宛 小 切 手 発 行 手 数 料	1枚につき	840円
残 高 証 明 書 発 行 手 数 料	継続発行ご依頼分	1通につき 315円
	個別分 ご依頼日の前月以降の残高証明	1通につき 525円
	ご依頼日の前々月以前の残高証明	1通につき 735円

上記手数料金額には、税金が含まれています。

## チャンネル別個人取引サービスのご案内

ご来店いただくことなくご利用になれます。



	電話・FAX						郵送	パソコン		
	ハローサービス	〈はまぎん〉 マイダイレクト テレフォン バンキング(注2)	年金デスク	ローンデスク	投信デスク	照会ダイヤル		メールオーダー サービス	インターネット ホームページ	〈はまぎん〉 マイダイレクト インターネット バンキング
アクセス	☎ 0120 (188)824	専用フリー ダイヤル および専用 一般ダイヤル	☎ 0120 (334)089	☎ 0120 (458)018	☎ 0120 (844)580	045 (225)1700	各キャッシュサー ビスコーナーに備置の ほかハローサービス、 テレフォンバンキング、 インターネットで請 求できます	http://www.boy.co.jp/		iモード(FOMA含む)、 EZweb、 ポータルライブ! 対応携帯電話
ご契約	不要	必要	不要	不要	不要	不要	不要	不要	必要	必要
ご利用時間	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～21:00 土・日 9:00 ～17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00		24時間	24時間 (注1)	24時間 (注1)
手数料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	※年間手数料 1,260円(消費税込み)	
商品・ サービスの ご照会	○	○ (注3)	○	○ 消費ローン	○			○		
ご相談		○ (注3)	○ 年金		○ 投資信託					
資料請求	○	○ (注3)						○		
照会サ ービス	残高照会 入出金明細照会	○				○			○	○
	金利照会	○	○ (注3)					○	○	○
お取り引 き	振込・振替	○							○	○
	定期預金作成 継続手続、 内容変更		○ (注3)				○ (積立型の作成のみ)		○ (作成のみ)	
	定期預金 解約		○ (注3)							
	投資信託 購入・解約など		○ (注4)							
各種手続 り	公共料金 自動振替、 住所変更		○ (注3)				○		○	
	年金受取、 口座変更						○			
	マイカーローン、 教育ローンなど						○	○		
	横浜 バンクカード						○			
その他	預金・ローン シミュレーション							○		
	横浜ポイント 倶楽部のお 申し込み	○	○ (注3)						○	

※平日とは通常の銀行窓口営業日のことです。(注1) メンテナンスの関係で不定期にサービスを中止させていただくことがあります。  
 (注2) オペレーターサービスと自動音声サービスがございます。  
 (注3) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。  
 (注4) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。ご利用時間は平日9:00～14:00となります。

# 連結財務データ

業績の推移	60
銀行及び子会社等の概況	61
経営資料	62
決算の状況ほか	62
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書	
(3) 連結剰余金計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報	
(6) 国内・海外別収支	
(7) 国内・海外別資金運用／調達状況	
(8) 国内・海外別役務取引の状況	
(9) 国内・海外別特定取引の状況	
(10) 国内・海外別預金残高の状況	
(11) 国内・海外別貸出金残高の状況	
(12) 国内・海外別有価証券の状況	
(13) 有価証券の時価等情報	
(14) 金銭の信託の時価等情報	
(15) その他有価証券評価差額金	
(16) 金利関連取引の時価情報	
(17) 通貨関連取引の時価情報	
(18) 株式関連取引の時価情報	
(19) 債券関連取引の時価情報	
(20) 商品関連取引の時価情報	
(21) クレジットデリバティブ取引の時価情報	

■業績の推移

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
連結経常収益 (百万円)	381,858	340,114	310,707	285,432	253,274
連結経常利益 (百万円)	54,348	49,588	33,626	27,156	79,918
連結当期純利益 (百万円)	27,901	26,507	19,852	16,896	47,445
連結純資産額 (百万円)	429,728	454,894	451,267	457,225	554,926
連結総資産額 (百万円)	10,728,229	10,740,067	10,764,882	10,672,796	10,660,252
1株当たり純資産額 (円)	290.95	311.87	308.66	312.72	393.00
1株当たり当期純利益 (円)	23.48	22.12	16.24	13.64	40.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	15.15	11.57	32.71
連結自己資本比率(国内基準) (%)	10.03	9.59	10.72	10.32	10.66
連結自己資本利益率 (%)	8.35	7.34	5.23	4.38	11.34
連結株価収益率(倍)	17.71	21.92	28.01	27.12	15.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,072	89,664	319,711	42,979	△127,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,862	△ 5,491	432,088	△617,079	243,690
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 78,493	△ 129,484	75,507	△17,411	△47,101
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	287,012	241,759	1,069,096	477,551	547,011
従業員数 (人)	5,283	4,730	4,202	3,815	3,685
(外、平均臨時従業員数)	( 3,597)	( 3,680)	( 4,461)	( 4,261)	( 4,052)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。  
 3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成12年3月期及び平成13年3月期は転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。  
 5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。  
 7. 連結自己資本利益率は下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首連結純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末連結純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

## ■銀行及び子会社等の概況

### 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社13社及び関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

- ①預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引
- ②債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- ③国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- ④信託業務
- ⑤前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- ⑥その他前各号に付帯または関連する事項

（注）上記の業務中「④信託業務」については現在営んでおりません。

〔その他〕

子会社において、保証業務、ベンチャーキャピタル業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

### 事業系統図



## ■経営資料

## 決算の状況ほか

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、商法特例法による、監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

## (1) 連結貸借対照表

(百万円)

	平成14年3月期(平成14年3月31日現在)	平成15年3月期(平成15年3月31日現在)	平成16年3月期(平成16年3月31日現在)
<b>■資産の部</b>			
現金預け金	1,109,666	493,925	556,767
コールローン及び買入手形	61,900	19,436	28,002
買入金銭債権	20,658	62,341	149,257
特定取引資産	52,310	72,529	121,130
有価証券	953,716	1,492,241	1,298,771
貸出金	7,593,463	7,833,029	7,946,846
外国為替	10,294	7,582	8,080
その他資産	258,074	133,562	109,851
動産不動産	230,935	206,014	145,114
繰延税金資産	147,824	139,518	73,686
連結調整勘定	156	—	—
支払承諾見返	436,138	303,666	307,039
貸倒引当金	△110,256	△91,051	△84,297
<b>資産の部合計</b>	<b>10,764,882</b>	<b>10,672,796</b>	<b>10,660,252</b>
<b>■負債の部</b>			
預金	9,099,005	9,364,106	9,125,942
譲渡性預金	93,150	69,488	48,059
コールマネー及び売渡手形	1,773	276	908
特定取引負債	4,687	4,167	2,617
借入金	241,210	221,987	114,004
外国為替	82	151	105
社債	55,997	45,999	85,999
転換社債	60,000	—	—
新株予約権付社債	—	60,000	53,176
その他負債	267,688	113,721	339,829
退職給付引当金	71	68	62
債権売却損失引当金	14,295	1,815	—
偶発損失引当金	4,200	—	—
特別法上の引当金	0	0	0
繰延税金負債	484	—	—
再評価に係る繰延税金負債	23,369	22,536	23,011
連結調整勘定	—	1,450	49
支払承諾	436,138	303,666	307,039
<b>負債の部合計</b>	<b>10,302,156</b>	<b>10,209,435</b>	<b>10,100,805</b>
<b>■少数株主持分</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>11,458</b>	<b>6,135</b>	<b>4,520</b>
<b>■資本の部</b>			
資本金	184,799	—	—
資本準備金	146,277	—	—
再評価差額金	32,942	—	—
連結剰余金	103,433	—	—
その他有価証券評価差額金	△15,943	—	—
為替換算調整勘定	0	—	—
計	451,510	—	—
自己株式	△48	—	—
子会社の所有する親会社株式	△195	—	—
<b>資本の部合計</b>	<b>451,267</b>	—	—
資本金	—	184,803	188,223
資本剰余金	—	146,281	149,839
利益剰余金	—	113,613	154,132
土地再評価差額金	—	33,206	32,289
その他有価証券評価差額金	—	△20,348	30,838
為替換算調整勘定	—	△0	△0
自己株式	—	△330	△396
<b>資本の部合計</b>	—	<b>457,225</b>	<b>554,926</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>10,764,882</b>	<b>10,672,796</b>	<b>10,660,252</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(百万円)

	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	310,707	285,432	253,274
資金運用収益	193,838	177,655	175,914
貸出金利息	164,267	156,028	159,831
有価証券利息配当金	20,142	18,486	14,495
コールローン利息及び買入手形利息	1,614	1,107	102
債券貸借取引受入利息	—	0	—
預け金利息	2,953	1,439	352
その他の受入利息	4,861	593	1,132
役員取引等収益	37,813	38,938	43,214
特定取引収益	636	975	771
その他業務収益	60,749	56,343	21,624
その他経常収益	17,669	11,519	11,751
<b>経常費用</b>	277,081	258,276	173,356
資金調達費用	30,578	15,270	8,815
預金利息	14,366	4,155	2,577
譲渡性預金利息	104	28	23
コールマネー利息及び売渡手形利息	79	9	4
売現先利息	—	0	0
債券貸借取引支払利息	—	3	0
借入金利息	5,849	4,778	3,488
社債利息	981	870	967
その他の支払利息	9,196	5,424	1,753
役員取引等費用	7,634	8,481	8,558
特定取引費用	6	157	—
その他業務費用	44,430	45,906	13,628
営業経費	99,956	98,897	91,554
その他経常費用	94,475	89,563	50,798
貸倒引当金繰入額	14,416	7,194	9,865
その他の経常費用	80,058	82,369	40,933
<b>経常利益</b>	33,626	27,156	79,918
<b>特別利益</b>	196	6,056	6,399
動産不動産処分益	99	1,381	386
償却債権取立益	96	1,138	4,885
金融先物取引責任準備金取崩額	0	—	—
証券取引責任準備金取崩額	—	0	0
その他の特別利益	—	3,536	1,126
<b>特別損失</b>	1,435	2,329	3,277
動産不動産処分損	1,435	2,329	1,065
その他の特別損失	—	—	2,211
<b>税金等調整前当期純利益</b>	32,387	30,883	83,040
法人税、住民税及び事業税	871	2,404	5,133
法人税等調整額	11,963	11,073	29,661
少数株主利益(△は少数株主損失)	△299	508	800
<b>当期純利益</b>	19,852	16,896	47,445

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 連結剰余金計算書

(百万円)

	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
<b>連結剰余金期首残高</b>	86,868	—	—
<b>連結剰余金増加高</b>	236	—	—
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	236	—	—
<b>連結剰余金減少高</b>	3,524	—	—
配当金	3,524	—	—
<b>当期純利益</b>	19,852	—	—
<b>連結剰余金期末残高</b>	103,433	—	—
<b>■資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	—	146,277	146,281
資本剰余金増加高	—	4	3,558
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による増加高	—	—	3,411
増資による新株の発行	—	3	7
合併に伴う増加高	—	—	138
自己株式処分差益	—	0	—
資本剰余金減少高	—	0	—
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	—	0	—
<b>資本剰余金期末残高</b>	—	146,281	149,839
<b>■利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	—	103,433	113,613
利益剰余金増加高	—	17,229	47,708
当期純利益	—	16,896	47,445
土地再評価差額金の取崩による増加高	—	333	262
利益剰余金減少高	—	7,049	7,189
配当金	—	7,049	7,049
自己株式処分差損	—	—	1
合併に伴う減少高	—	—	138
<b>利益剰余金期末残高</b>	—	113,613	154,132

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	32,387	30,883	83,040
減価償却費	36,814	33,811	7,742
連結調整勘定償却額	113	△60	1
持分法による投資損益 (△)	—	—	△370
貸倒引当金の増加額	△5,277	△19,187	△5,928
投資損失引当金の増加額	△70	—	—
債権売却損失引当金の増加額	△8,397	△12,479	△1,815
偶発損失引当金の増加額	422	△10	—
退職給付引当金の増加額	△110	△1	2
資金運用収益	△193,838	△177,655	△175,914
資金調達費用	30,578	15,270	8,815
有価証券関係損益 (△)	12,959	30,989	9,043
為替差損益 (△)	△2,176	3,490	8,407
動産不動産処分損益 (△)	1,335	948	678
特定取引資産の純増 (△) 減	66,395	△20,218	△48,601
特定取引負債の純増減 (△)	△519	△519	△1,550
貸出金の純増 (△) 減	126,670	△230,127	△55,426
預金の純増減 (△)	229,067	264,717	△240,513
譲渡性預金の純増減 (△)	△109,420	△23,662	△21,429
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△39,653	△19,222	△104
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	11,281	24,196	5,460
コールローン等の純増 (△) 減	147,280	780	△113,454
債券借入取引担保金の純増 (△) 減	△69,316	—	—
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	—	69,316	—
コールマネー等の純増減 (△)	△130,811	△1,497	631
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,625	2,711	△497
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△79	68	△46
資金運用による収入	208,413	196,359	191,428
資金調達による支出	△36,646	△18,499	△9,441
その他	15,945	△106,211	235,302
小計	320,723	44,189	△124,536
法人税等の支払額	△1,012	△1,210	△2,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,711	42,979	△127,085
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△769,562	△2,291,322	△2,160,662
有価証券の売却による収入	929,262	1,420,689	2,107,608
有価証券の償還による収入	292,712	271,594	297,884
動産不動産の取得による支出	△23,503	△22,867	△5,314
動産不動産の売却による収入	3,180	4,825	1,755
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,088	△617,079	243,690
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,000	—	△80,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	85,000	—	—
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	—	—	40,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	—	△9,997	—
株式の発行による収入	—	7	15
配当金支払額	△3,524	△7,049	△7,049
少数株主への配当金支払額	△20	△140	—
自己株式の取得による支出	△100	△282	△75
自己株式の売却による収入	152	50	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,507	△17,411	△47,101
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	30	△33	△42
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	827,337	△591,544	69,460
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	241,759	1,069,096	477,551
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,069,096	477,551	547,011

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成16年3月期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社  
 主要な会社名 横浜信用保証株式会社、横浜キャピタル株式会社  
 浜銀ファイナンス株式会社は保有株式の一部売却により、また、横浜ビジネスサービス株式会社は当行との合併により、当連結会計年度より除外しております。
- (2) 非連結子会社 3社  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社  
 会社名 浜銀ファイナンス株式会社  
 浜銀ファイナンス株式会社は保有株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社  
 会社名 Hamagin Leasing(USA)Inc.  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |    |
|-------|----|
| 12月末日 | 2社 |
| 3月末日  | 8社 |
- (2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
 ① 不動産  
 当行の不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 : 2年~60年  
 動産 : 2年~20年  
 連結子会社の不動産については、主として定率法を採用しております。
- ② ソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は182,068百万円です。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- ・ 過去勤務債務  
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理
  - ・ 数理計算上の差異  
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理(追加情報)  
 当行は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。  
 なお、本移行に伴い、特別損失2,211百万円を計上しております。
- (7) 特別法上の引当金の計上基準  
 特別法上の引当金は、証券取引責任準備金0百万円であり、次のとおり計上しております。
- 証券取引責任準備金  
 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準  
 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 (会計方針の変更)  
 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。  
 この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は74百万円減少、「その他負債」は74百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。  
 また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は987百万円増加、「その他負債」は987百万円増加しております。  
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (9) リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法  
 (イ) 金利リスク・ヘッジ  
 (追加情報)  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによることとしております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。  
 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。  
 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,376百万円、繰延ヘッジ利益は2,841百万円であります。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによることとしております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。  
 これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。  
 上記(イ)、(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。
- (11) 消費税等の会計処理  
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## ■注記事項(平成16年3月期)

## (連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式931百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は14,952百万円、延滞債権額は219,935百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は8,053百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は82,874百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、325,815百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、88,127百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	333,832百万円
貸出金	24,552百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,434百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券634,283百万円及びその他資産247百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は9,525百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,245,096百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが838,663百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,381百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3,140百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額38,961百万円

- 動産不動産の減価償却累計額 103,823百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金79,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 当行の発行済株式の総数
 

普通株式	1,154,928千株
優先株式	200,000千株
- 連結会社が保有する当行の株式の数
 

普通株式	839千株
------	-------

## (連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、貸出金償却27,828百万円、株式等売却損6,330百万円を含んでおります。
- その他の特別利益は、東京都からの事業税還付金等であります。
- その他の特別損失は、退職給付制度の改定に伴う一部終了損失であります。

## (連結剰余金計算書関係)

該当ございません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成16年3月31日現在

現金預け金	556,767百万円
日本銀行以外への預け金	△9,756百万円
現金及び現金同等物	547,011百万円

## 2. 重要な非資金取引の内容

旧商法に基づき発行された転換社債の転換による資本金増加額	3,411百万円
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による資本剰余金増加額	3,411百万円
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による減少額	6,823百万円

## (リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	377百万円	115百万円	493百万円
減価償却累計額相当額	231百万円	53百万円	285百万円
年度末残高相当額	145百万円	62百万円	207百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	85百万円	129百万円	214百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	94百万円
減価償却費相当額	82百万円
支払利息相当額	12百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

- オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	5百万円	1百万円	5百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成15年3月1日に厚生年金基金制度の代行部分について厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、平成15年7月1日に退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定方式にポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に、確定給付型年金制度を「キャッシュバランス・プラン」(混合型年金)に移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当行は退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち一社は確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

区 分	平成16年3月期
退職給付債務(注)1,2,4,5 (A)	△68,103
年金資産(注)1 (B)	61,925
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△6,178
未認識数理計算上の差異(注)2 (D)	36,329
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3 (E)	△3,834
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	26,316
前払年金費用(注)2 (G)	26,378
退職給付引当金 (F) - (G)	△62

(注) 1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、前連結会計年度末における返還相当額は28,833百万円です。

2. 当連結会計年度における当行の退職一時金制度から前払い退職金制度及び確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,674百万円
未認識数理計算上の差異	△2,474百万円
前払年金費用の増加	199百万円

また、前払い退職金制度導入に伴う支払額及び確定拠出年金制度への資産移換額は2,411百万円であり、うち確定拠出年金制度への資産移換は、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,182百万円は、「その他負債」に計上しております。

3. 当連結会計年度における当行の退職給付制度の変更により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

4. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

5. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

区 分	平成16年3月期
勤務費用(注)1,3	1,354
利息費用	1,806
期待運用収益	△1,370
過去勤務債務の費用の減額処理額(注)2	△2,300
数理計算上の差異の費用処理額	3,545
厚生年金基金代行部分返上益	—
前払い退職金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う損失	2,211
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,262
退職給付費用	8,510

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項(注)3.」に記載の過去勤務債務(債務の減額)に係る費用の減額処理額であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(百万円)

区 分	平成16年3月期
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	84,658百万円
有価証券償却	9,636百万円
その他	9,955百万円
繰延税金資産小計	104,250百万円
評価性引当額	△1,064百万円
繰延税金資産合計	103,185百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,082百万円
退職給付信託設定益金不算入	△7,126百万円
その他	△1,291百万円
繰延税金負債合計	△29,499百万円
繰延税金資産の純額	73,686百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	393.00円
1株当たり当期純利益	40.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.71円

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	47,445百万円
普通株主に帰属しない金額	1,360百万円
利益処分による優先配当額	1,360百万円
普通株式に係る当期純利益	46,085百万円
普通株式の期中平均株式数	1,138,137千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,360百万円
利益処分による優先配当額	1,360百万円
普通株式増加数	312,045千株
転換社債	114,101千株
新株引受権	80千株
非累積型配当優先株式	197,863千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の総数2,976千株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数1,473千株)

(重要な後発事象)

当行は平成16年4月6日以下の旧商法に基づき発行した転換社債のコールオプション条項に基づく額面による償還権利が発生したことにより、平成16年4月7日開催の取締役会において、平成16年5月10日に繰上償還することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度末日以降平成16年5月10日までに、当該転換社債の当連結会計年度末未償還残高53,176百万円は、53,129百万円が当行の普通株式126,497,538株(転換価額420円)に転換され(資本組入額26,564百万円)、47百万円を額面にて償還しております。

銘柄	120%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)
繰上償還額	額面100円につき金100円
発行日	平成13年11月16日
発行総額	60,000百万円
未償還残高	53,176百万円(平成16年3月31日現在)
従来の償還期限	平成16年9月30日
利率	本社債には利息を付さない
発行株式	普通株式
転換価額	420円

**(5) セグメント情報****1. 事業の種類別セグメント情報**

平成16年3月期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める銀行業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

平成15年3月期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>						
（1）外部顧客に対する経常収益	236,608	38,579	10,244	285,432	—	285,432
（2）セグメント間の内部経常収益	2,042	383	3,545	5,970	(5,970)	—
計	238,651	38,962	13,790	291,403	(5,970)	285,432
経常費用	213,076	38,295	11,855	263,227	(4,950)	258,276
経常利益	25,574	667	1,934	28,176	(1,020)	27,156
<b>II 資産</b>	10,539,146	108,354	148,517	10,796,107	(123,220)	10,672,796
減価償却費	7,726	25,771	313	33,811	—	33,811
資本的支出	6,063	23,004	146	29,214	—	29,214

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は連結会社の事業の内容により区分しております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……銀行業
- (2) リース業……リース業
- (3) その他……保証、ベンチャーキャピタル、抵当証券、クレジットカード業等

4. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」について経常収益及び経常利益は24百万円増加しております。なお、「リース業」、「その他」については影響ありません。

**2. 所在地別セグメント情報**

平成15年3月期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び平成16年3月期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**3. 国際業務経常収益**

平成15年3月期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び平成16年3月期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (6) 国内・海外別収支

(億円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	1,623	—	—	1,623	1,670	—	—	1,670
資金運用収益	1,776	0	0	1,776	1,759	0	0	1,759
資金調達費用	152	0	0	152	88	0	0	88
役務取引等収支	304	—	—	304	346	—	0	346
役務取引等収益	389	0	0	389	432	0	0	432
役務取引等費用	84	0	0	84	85	0	—	85
特定取引収支	8	—	—	8	7	—	—	7
特定取引収益	9	—	—	9	7	—	—	7
特定取引費用	1	—	—	1	—	—	—	—
その他業務収支	104	—	—	104	79	—	—	79
その他業務収益	563	—	—	563	216	—	—	216
その他業務費用	459	—	—	459	136	—	—	136

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。

2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

## (7) 国内・海外別資金運用／調達の状況

(億円)

		平成15年3月期				平成16年3月期			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	88,878	34	35	88,878	92,014	9	10	92,014
	利息	1,776	0	0	1,776	1,759	0	0	1,759
	利回り(%)	1.99	2.43		1.99	1.91	0.77		1.91
貸出金	平均残高	73,833	34	34	73,833	76,196	9	9	76,196
	利息	1,559	0	0	1,560	1,598	0	0	1,598
	利回り(%)	2.11	2.43		2.11	2.09	0.77		2.09
有価証券	平均残高	12,593	—	0	12,593	14,094	—	0	14,094
	利息	184	—	—	184	144	—	—	144
	利回り(%)	1.46	—		1.46	1.02	—		1.02
コールローン 及び買入手形	平均残高	1,043	—	—	1,043	109	—	—	109
	利息	11	—	—	11	1	—	—	1
	利回り(%)	1.06	—		1.06	0.93	—		0.93
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	7	—	—	7	—	—	—	—
	利息	0	—	—	0	—	—	—	—
	利回り(%)	0.01	—		0.01	—	—		—
預け金	平均残高	853	—	—	853	194	—	—	194
	利息	14	—	—	14	3	—	—	3
	利回り(%)	1.68	—		1.68	1.81	—		1.81
資金調達勘定	平均残高	89,989	34	35	89,989	91,744	9	10	91,744
	利息	152	0	0	152	88	0	0	88
	利回り(%)	0.16	2.43		0.16	0.09	0.77		0.09
預金	平均残高	85,875	—	0	85,875	87,945	—	0	87,945
	利息	41	—	—	41	25	—	—	25
	利回り(%)	0.04	—		0.04	0.02	—		0.02
譲渡性預金	平均残高	573	—	—	573	845	—	—	845
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り(%)	0.04	—		0.04	0.02	—		0.02
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	14	—	—	14	49	—	—	49
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り(%)	0.63	—		0.63	0.08	—		0.08
売現先勘定	平均残高	68	—	—	68	12	—	—	12
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り(%)	0.00	—		0.00	0.00	—		0.00
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	76	—	—	76	23	—	—	23
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り(%)	0.04	—		0.04	0.02	—		0.02
借入金	平均残高	2,329	—	34	2,294	1,679	—	10	1,669
	利息	48	—	0	47	34	—	0	34
	利回り(%)	2.07	—		2.08	2.08	—		2.08

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

**(8) 国内・海外別役務取引の状況**

(百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	38,939	8	8	38,938	43,212	7	6	43,214
預金・貸出業務	14,951	—	—	14,951	15,833	—	—	15,833
為替業務	11,998	—	—	11,998	11,971	—	—	11,971
証券関連業務	3,455	—	—	3,455	5,662	—	—	5,662
代理業務	2,490	—	—	2,490	2,420	—	—	2,420
保護預り・貸金庫業務	1,790	—	—	1,790	1,906	—	—	1,906
保証業務	2,796	—	—	2,796	3,051	—	—	3,051
役務取引等費用	8,481	8	8	8,481	8,551	7	—	8,558
為替業務	2,038	—	—	2,038	2,026	—	—	2,026

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

**(9) 国内・海外別特定取引の状況**

① 特定取引収益・費用の内訳

(百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引収益	975	—	—	975	771	—	—	771
商品有価証券収益	959	—	—	959	738	—	—	738
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	25	—	—	25
その他の特定取引収益	16	—	—	16	7	—	—	7
特定取引費用	157	—	—	157	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	157	—	—	157	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

(百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	72,529	—	—	72,529	121,130	—	—	121,130
商品有価証券	68,572	—	—	68,572	118,720	—	—	118,720
商品有価証券派生商品	4	—	—	4	16	—	—	16
特定金融派生商品	3,952	—	—	3,952	2,393	—	—	2,393
特定取引負債	4,167	—	—	4,167	2,617	—	—	2,617
商品有価証券派生商品	3	—	—	3	12	—	—	12
特定金融派生商品	4,163	—	—	4,163	2,604	—	—	2,604

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

**(10) 国内・海外別預金残高の状況**

預金の種類別残高(未残)

(百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金合計	9,364,106	—	0	9,364,106	9,125,942	—	0	9,125,942
流動性預金	5,669,229	—	—	5,669,229	5,698,483	—	—	5,698,483
定期性預金	3,483,683	—	—	3,483,683	3,241,933	—	—	3,241,933
その他	211,193	—	0	211,192	185,525	—	0	185,524
譲渡性預金	69,488	—	—	69,488	48,059	—	—	48,059
総合計	9,433,594	—	0	9,433,594	9,174,001	—	0	9,174,001

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

## (11) 国内・海外別貸出金残高の状況

## ①業種別貸出状況 (残高・構成比)

(百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,830,372	100.00	7,945,043	100.00
製造業	1,100,349	14.05	988,380	12.44
農業	8,531	0.11	8,403	0.11
林業	55	0.00	51	0.00
漁業	3,133	0.04	3,338	0.04
鉱業	8,199	0.10	7,589	0.10
建設業	465,690	5.95	415,643	5.23
電気・ガス・熱供給・水道業	16,543	0.21	14,093	0.18
情報通信業	51,101	0.65	48,400	0.61
運輸業	356,027	4.55	368,496	4.64
卸売・小売業	813,300	10.39	781,437	9.84
金融・保険業	338,660	4.32	281,821	3.55
不動産業	824,469	10.53	887,437	11.17
各種サービス業	877,404	11.21	895,185	11.27
地方公共団体	69,497	0.89	71,011	0.89
その他	2,897,411	37.00	3,173,757	39.93
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,657	100.00	1,803	100.00
政府等	125	4.70	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	2,532	95.30	1,803	100.00
合計	7,833,029	—	7,946,846	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

## ②外国政府等向け債権残高 (国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

## (12) 国内・海外別有価証券の状況

## 有価証券残高 (末残)

(百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
国債	520,937	—	—	520,937	265,160	—	—	265,160
地方債	293,117	—	—	293,117	274,692	—	—	274,692
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	389,247	—	—	389,247	470,648	—	—	470,648
株式	189,865	—	—	189,865	218,148	—	—	218,148
その他の証券	99,074	—	1	99,073	70,122	—	1	70,121
合計	1,492,242	—	1	1,492,241	1,298,772	—	1	1,298,771

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

**(13) 有価証券の時価等情報**

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 ※2.「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、後記単体財務データ「時価情報」に記載しております。

**1. 売買目的有価証券**

(百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	68,572	22	118,720	△119

**2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの**

(百万円)

	平成15年3月期					平成16年3月期				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	20,398	20,352	△45	62	107	13,297	13,214	△82	17	100
その他	2,799	2,800	0	0	—	—	—	—	—	—
合計	23,198	23,153	△44	62	107	13,297	13,214	△82	17	100

(注) 1.時価は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

**3. その他有価証券で時価のあるもの**

(百万円)

	平成15年3月期					平成16年3月期				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	212,751	172,511	△40,240	8,257	48,498	148,676	197,787	49,111	62,366	13,254
債券	1,118,506	1,123,414	4,908	5,559	651	848,542	850,659	2,117	2,881	763
国債	519,786	520,937	1,151	1,275	124	264,303	265,160	857	992	134
地方債	290,747	293,117	2,369	2,561	191	273,928	274,692	763	1,023	259
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	307,971	309,359	1,387	1,722	335	310,310	310,806	496	865	368
その他	131,575	132,584	1,008	1,134	126	192,629	193,287	658	1,070	412
合計	1,462,832	1,428,509	△34,323	14,952	49,275	1,189,847	1,241,735	51,887	66,318	14,430

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
 平成15年3月期における減損処理額は、32,277百万円（うち株式32,277百万円）であります。  
 平成16年3月期における減損処理額は、59百万円（うち株式59百万円）であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。  
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

**4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券**

(百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	250	258	8	私募債の買入消却
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	250	258	8	—

**5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券**

(百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,418,461	12,446	8,818	2,107,310	9,560	16,218

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円)

		平成15年3月期	平成16年3月期
満期保有目的の債券	事業債	58,685	145,668
	地方公社債	3,409	2,862
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,967	19,429
	信託受益権	—	18,343

(注) 平成15年3月期において、信託受益権については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 7. 保有目的を変更した有価証券

(平成15年3月期)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(平成16年3月期)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券549百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	279,941	881,852	27,002	14,506	294,754	668,724	25,511	21,510
国債	109,792	409,589	1,068	487	41,839	210,573	1,024	11,723
地方債	44,215	237,845	8,775	2,280	120,118	154,246	327	—
短期社債	—	/	/	/	—	/	/	/
社債	125,934	234,416	17,158	11,737	132,796	303,904	24,160	9,786
その他	22,058	97,365	6,842	12,889	13,587	115,525	8,086	76,418
合計	302,000	979,218	33,844	27,395	308,341	784,249	33,598	97,928

## (14) 金銭の信託の時価等情報

金銭の信託につきましては、該当ありません。

## (15) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
評価差額	△34,322	51,888
その他有価証券	△34,322	51,888
その他の金銭の信託	—	—
(△) 連結損益計算書への評価損益計上額	—	/
(+) 繰延税金資産	13,878	/
(△) 繰延税金負債	/	21,082
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△20,443	30,806
(△) 少数株主持分相当額	△95	△0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	31
その他有価証券評価差額金	△20,348	30,838

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 1.取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりです。

- ・金利関連取引：金利先物取引、金利スワップ取引、金利オプション取引
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、為替先物予約取引、通貨オプション取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

### (2) 取引に対する取組方針と利用目的

当行は、①お客さまの多用化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、②当行の資産・負債構造の管理（ALM）や相場変動リスク等のヘッジ目的のため、③当行の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力やリスク管理体制の範囲内でコントロール可能なリスク量となるよう心掛けております。なお、ヘッジ目的で取組んだデリバティブ取引については、「金融商品会計に関する実務指針」（以下、「実務指針」という。）等に準拠した行内規定類と行内ヘッジ方針に基づいて、「ヘッジ会計」を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

- ・ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金
- ・ヘッジ手段：通貨スワップ、為替スワップ、金利スワップ

ヘッジ有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等があります。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱はより広範になり、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備を心掛けております。

デリバティブに係るリスクの中で、当行が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

- ・市場リスク：金利・為替等の市場の変動によって損失が発生するリスク
- ・信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためのコストが発生するリスク

なお、平成16年3月末における当行の与信相当額は、296億円であります。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

当行は、統合されたリスク管理の観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターン確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理を目指しております。

デリバティブ取引の市場リスクと信用リスクは、経営管理部が管理しております。経営管理部は当行の市場リスク・信用リスクに関して統一的な管理を目指しております。

当行では、経営管理部の一部がミドルオフィスとしてフロントオフィス（実際に市場取引等を行なう金融市場部）から独立した組織体制下で、日常的管理を行っております。

当行のデリバティブ取引の市場リスクは、金利・通貨・債券等の取引の市場リスクと合算して管理しております。半期ごとに経営会議で決定される取引あるいは商品ごとの損失許容限度額やポジション枠を設定しております。ミドルオフィスは、損失許容限度額等の遵守状況を日々管理するとともに、バリューアットリスク、ベイスポイントバリュー等のリスク量の計測を行っております。また、当行の市場リスクの状況は、経営管理部がとりまとめ、頭取が招集するALM会議（毎月開催）に報告しております。

当行のデリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクに係る決裁権限は、フロントオフィスから完全に独立しており、すべての与信判断は、融資所管部が行っております。デリバティブ取引に係る与信相当額については、ミドルオフィスが日次または月次で計測、モニタリングしております。また、当行の信用リスクの状況は、経営管理部がとりまとめ、頭取が招集する与信ポートフォリオ会議（四半期ごと開催）に報告しております。

## (16) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	金利先物	売建 買建	平成15年3月期				平成16年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		売建	—	—	—	—	49	—	△0	△0
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	267,940	199,165	4,947	4,947	812,253	620,802	8,732	2,759
		受取変動・支払固定	231,140	191,797	△4,743	△4,743	769,699	634,466	△7,002	2,588
		受取変動・支払変動	2,025	19	△0	△0	107	100	2	2
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	94,951	76,690	△69	1,268	88,077	64,951	△174	1,106
		買建	11,924	6,720	3	△156	6,720	4,720	6	△90
合計					138	1,315			1,564	6,367

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 平成16年3月期の金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置を適用し、平成15年3月期まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。  
 なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
4. 「その他」はキャップ取引であります。

## (17) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成15年3月期				平成16年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		売建	/	/	/	/	—	—	—	—
		買建	/	/	/	/	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	/	/	/	/	—	—	—	—
		買建	/	/	/	/	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		32,298	14,024	14	14	102,895	94,972	△674	△674
	為替予約	売建	—	—	—	—	16,682	60	197	197
		買建	—	—	—	—	22,513	355	△115	△115
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	3,922	—	△17	15
		買建	—	—	—	—	7,854	—	71	38
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					14	14			△538	△538

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、平成16年3月期はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。また、平成15年3月期はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注4.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 平成16年3月期からは、従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
4. 平成15年3月期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

	平成15年3月期		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	136,524	1,345	1,345

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

平成15年3月期  
契約額等

取引所	通貨先物	売建	買建	契約額等
		—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
		—	—	—
店頭	為替予約	売建	買建	
		13,681	—	13,681
		—	11,631	11,631
	通貨オプション	売建	買建	
		17,447	—	17,447
		—	21,046	21,046
	その他	売建	買建	
		—	—	—
		—	—	—

### (18) 株式関連取引の時価情報

株式関連取引につきましては、該当ありません。

### (19) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	債券先物	売建	買建	平成15年3月期				平成16年3月期			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		—	—	—	—	—	—	5,255	—	28	28
		—	—	—	—	—	—	1,246	—	△8	△8
	債券先物オプション	売建	買建	4,700	—	△3	△0	2,000	—	△4	△2
		—	—	3,000	—	4	△0	1,000	—	1	—
店頭	債券店頭オプション	売建	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						0	△0			17	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

### (20) 商品関連取引の時価情報

商品関連取引につきましては、該当ありません。

### (21) クレジットデリバティブ取引の時価情報

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

# 単体財務データ

業績の推移	80		
損益の概要	81		
ROE	81		
経営資料	82		
<b>決算の状況</b>	<b>82</b>		
(1) 貸借対照表			
(2) 損益計算書			
(3) 利益処分計算書			
<b>損益</b>	<b>89</b>		
(4) 粗利益			
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等			
(6) 受取利息・支払利息の分析			
(7) 役務取引の状況			
(8) 特定取引の状況			
(9) 営業経費の内訳			
(10) その他業務利益の内訳			
<b>預金</b>	<b>93</b>		
(11) 預金科目別残高			
(12) 預金者別預金残高			
(13) 定期預金の残存期間別残高			
(14) 財形預金残高			
<b>貸出</b>	<b>94</b>		
(15) 貸出金科目別残高			
(16) 貸出金の残存期間別残高			
(17) 貸出金業種別内訳			
(18) 貸出金の用途別内訳			
(19) 中小企業等に対する貸出金			
(20) 神奈川県内貸出残高			
(21) 個人ローン残高			
(22) 住宅金融公庫取扱高			
(23) 貸出金の担保別内訳			
(24) 支払承諾の残高			
(25) 支払承諾見返の担保別内訳			
(26) 貸倒引当金の内訳			
(27) 特定海外債権残高			
(28) 貸出金償却額			
(29) リスク管理債権額			
(30) 金融再生法に基づく資産査定額			
<b>有価証券等</b>	<b>98</b>		
(31) 保有有価証券の残高			
(32) 保有有価証券の残存期間別残高			
(33) 公共債引受額			
(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額			
(35) 公共債ディーリング売買高			
(36) 公共債ディーリング平均残高			
(37) 公共向け与信残高			
<b>国際業務</b>	<b>99</b>		
(38) 外国為替取扱高			
(39) 外貨建資産残高			
<b>時価情報</b>	<b>99</b>		
(40) 有価証券の時価等情報			
(41) 金銭の信託の時価等情報			
(42) その他有価証券評価差額金			
(43) 金利関連取引の時価情報			
(44) 通貨関連取引の時価情報			
(45) 株式関連取引の時価情報			
(46) 債券関連取引の時価情報			
(47) 商品関連取引の時価情報			
(48) クレジットデリバティブ取引の時価情報			
<b>経営効率</b>	<b>103</b>		
(49) 利益率			
(50) 利鞘			
(51) 貸出金の預金に対する比率			
(52) 有価証券の預金に対する比率			
(53) 従業員1人当たり預金・貸出金等			
(54) 1店舗当たり預金・貸出金			
<b>自己資本比率</b>	<b>104</b>		
(55) 単体自己資本比率 (国内基準)			
(56) 連結自己資本比率 (国内基準)			

■業績の推移

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
経常収益(百万円)	321,886	284,184	260,450	238,263	247,415
経常利益(百万円)	51,154	48,838	34,277	25,320	78,697
業務純益(百万円)	86,593	91,139	108,091	111,042	125,188
当期純利益(百万円)	26,551	26,974	20,461	15,171	47,409
資本金(百万円)	184,799	184,799	184,799	184,803	188,223
(発行済株式総数(千株))	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,644 優先株式 200,000)	(普通株式 1,154,928 優先株式 200,000)
純資産額(百万円)	427,003	450,793	447,585	451,881	556,231
総資産額(百万円)	10,579,517	10,555,051	10,655,212	10,535,608	10,509,372
預金残高(百万円)	8,648,485	8,887,635	9,113,849	9,374,396	9,154,307
貸出金残高(百万円)	7,905,656	7,801,193	7,735,016	7,902,054	7,948,935
有価証券残高(百万円)	1,413,669	1,444,412	931,526	1,486,036	1,294,971
1株当たり純資産額(円)	287.19	308.08	305.29	309.22	394.13
1株当たり配当額(円)	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46				
(内1株当たり中間配当額(円))	普通株式 2.50 第一回優先株式 2.83 第二回優先株式 4.73	普通株式 2.50 第一回優先株式 2.83 第二回優先株式 4.73	(普通株式 -) 第一回優先株式 - 第二回優先株式 -	(普通株式 -) 第一回優先株式 - 第二回優先株式 -	(普通株式 -) 第一回優先株式 - 第二回優先株式 -
1株当たり当期純利益(円)	22.13	22.49	16.77	12.13	40.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	15.63	10.38	32.69
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.03	9.51	10.54	10.22	10.61
自己資本利益率(%)	7.95	7.55	5.47	3.94	11.39
株価収益率(倍)	18.79	21.56	27.13	30.50	15.12
配当性向(%)	22.59	22.22	29.80	41.19	12.53
従業員数(外、平均臨時従業員数)(人)	4,243 (2,973)	3,887 (3,043)	3,452 (2,022)	3,076 (449)	2,864 (417)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。  
 3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出してしております。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成12年3月期及び平成13年3月期は転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。  
 5. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してしております。  
 6. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してしております。  
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してしております。なお、当行は国内基準を適用してしております。  
 8. 自己資本利益率は、下記算式により、算出してしております。

$$\frac{\text{当期純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \frac{\text{期首純資産額}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期首純資産額}-\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \right\} \times 100}$$

9. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出してしております。

## ■ 損益の概要

	平成15年3月期	平成16年3月期	(百万円) 増 減
業務粗利益	194,924	203,634	8,710
経費（除く臨時処理分）	90,068	85,758	△4,310
人件費	35,252	31,484	△3,768
物件費	49,219	48,724	△495
税金	5,596	5,549	△47
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	104,856	117,875	13,019
一般貸倒引当金繰入額	△6,185	△7,313	△1,128
業務純益	111,042	125,188	14,146
うち債券関係損益（五勘定戻）	△4,599	△10,716	△6,117
臨時損益	△85,722	△46,491	39,231
株式関係損益（三勘定戻）	△29,538	544	30,082
不良債権処理損失	49,884	43,720	△6,164
貸出金償却	37,245	23,957	△13,288
個別貸倒引当金繰入額	9,993	16,060	6,067
債権売却損失引当金繰入額	980	—	△980
特定海外債権引当勘定繰入額	△69	—	69
延滞債権等売却損	526	97	△429
その他	1,207	3,604	2,397
その他臨時損益	△6,299	△3,315	2,984
経常利益	25,320	78,697	53,377
特別損益	2,756	1,871	△885
うち動産不動産処分損益	△811	△674	137
税引前当期純利益	28,076	80,569	52,493
法人税、住民税及び事業税	1,216	3,596	2,380
法人税等調整額	11,688	29,562	17,874
当期純利益	15,171	47,409	32,238

- (注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支  
 2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額  
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
 5. 債券関係損益(五勘定戻)＝国債等債券売却益－国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却  
 6. 株式関係損益(三勘定戻)＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

## ■ ROE

	平成15年3月期	平成16年3月期	(%) 増 減
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	29.59	28.83	△0.76
業務純益ベース	31.36	30.64	△0.72
当期純利益ベース	3.94	11.39	7.45

- (注) ○ 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)は、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

- 業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

- 当期純利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

■ 経営資料

決算の状況

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、商法特例法による、監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

(1) 貸借対照表

(百万円)

■資産の部	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
現金預け金	1,105,320	492,755	556,756
現金	139,382	172,864	156,429
預け金	965,937	319,891	400,326
コールローン	61,900	19,436	28,002
買入金銭債権	3,471	44,471	149,257
特定取引資産	52,310	72,529	121,130
商品有価証券	47,716	68,572	118,720
商品有価証券派生商品	—	4	16
特定金融派生商品	4,594	3,952	2,393
有価証券	931,526	1,486,036	1,294,971
国債	131,448	520,937	265,160
地方債	205,984	293,117	274,692
社債	282,090	388,555	470,255
株式	231,600	184,351	214,741
その他の証券	80,401	99,074	70,121
貸出金	7,735,016	7,902,054	7,948,935
割引手形	122,971	92,510	83,976
手形貸付	685,828	610,610	582,416
証書貸付	5,279,838	5,502,887	5,763,884
当座貸越	1,646,377	1,696,045	1,518,657
外国為替	10,294	7,582	8,080
外国他店預け	2,787	1,107	962
買入外国為替	4,362	4,212	4,150
取立外国為替	3,143	2,262	2,968
その他資産	231,760	111,174	109,183
前払費用	18,752	23,754	27,883
未収収益	19,438	15,431	13,321
先物取引差入証拠金	13	—	—
先物取引差金勘定	23	—	0
保管有価証券等	65,700	—	—
金融派生商品	12,343	8,101	12,969
繰延ヘッジ損失	7,569	3,618	1,240
その他の資産	107,919	60,269	53,768
不動産不動産	141,070	137,249	148,119
土地建物動産	130,402	126,885	138,553
建設仮払金	56	167	47
保証金権利金	10,611	10,195	9,518
繰延税金資産	141,779	132,170	67,697
支払承諾見返	345,496	213,469	154,390
貸倒引当金	△104,733	△83,324	△77,153
資産の部合計	10,655,212	10,535,608	10,509,372

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(百万円)		
■負債の部	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
預金	9,113,849	9,374,396	9,154,307
当座預金	491,325	660,026	569,167
普通預金	4,058,629	4,632,025	4,765,206
貯蓄預金	325,297	313,077	307,635
通知預金	125,558	73,279	83,879
定期預金	3,840,633	3,484,793	3,242,893
その他の預金	272,404	211,193	185,525
譲渡性預金	165,550	89,738	48,059
コールマネー	1,773	276	908
特定取引負債	4,687	4,167	2,617
商品有価証券派生商品	14	3	12
特定金融派生商品	4,673	4,163	2,604
借入金	205,460	195,109	115,004
借入金	205,460	195,109	115,004
外国為替	82	151	105
外国他店預り	20	2	6
売渡外国為替	36	128	48
未払外国為替	25	20	50
社債	45,000	45,000	85,000
転換社債	60,000	—	—
新株予約権付社債	—	60,000	53,176
その他負債	223,861	77,064	316,560
未決済為替借	4,594	4,107	4,136
未払法人税等	460	1,375	2,880
未払費用	20,272	14,550	10,206
前受収益	4,409	6,877	6,715
先物取引差金勘定	—	0	26
借入有価証券	65,700	—	—
金融派生商品	19,994	11,986	13,493
その他の負債	108,431	38,166	279,100
債権売却損失引当金	14,295	1,815	—
偶発損失引当金	4,200	—	—
特別法上の引当金	0	0	0
証券取引責任準備金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	23,369	22,536	23,011
支払承諾	345,496	213,469	154,390
負債の部合計	10,207,627	10,083,726	9,953,141
■資本の部			
資本金	184,799	—	—
資本準備金	146,277	—	—
利益準備金	33,092	—	—
再評価差額金	32,942	—	—
その他の剰余金	66,674	—	—
任意積立金	40,219	—	—
動産不動産圧縮積立金	476	—	—
別途積立金	39,743	—	—
当期末処分利益	26,454	—	—
その他有価証券評価差額金	△16,153	—	—
自己株式	△48	—	—
資本の部合計	447,585	—	—
資本金	—	184,803	188,223
資本剰余金	—	146,281	149,839
資本準備金	—	146,281	149,839
利益剰余金	—	108,219	155,468
利益準備金	—	34,512	35,934
任意積立金	—	52,363	65,764
動産不動産圧縮積立金	—	620	530
別途積立金	—	51,743	65,234
当期末処分利益	—	21,343	53,769
土地再評価差額金	—	33,206	32,289
その他有価証券評価差額金	—	△20,297	30,806
自己株式	—	△330	△396
資本の部合計	—	451,881	556,231
負債及び資本の部合計	10,655,212	10,535,608	10,509,372

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(百万円)

	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	260,450	238,263	247,415
<b>資金運用収益</b>	194,669	178,551	175,765
貸出金利息	164,667	156,585	159,619
有価証券利息配当金	20,587	18,825	14,559
コールローン利息	1,613	1,105	102
債券貸借取引受入利息	—	0	—
買入手形利息	1	1	—
預け金利息	2,952	1,439	351
その他の受入利息	4,846	593	1,132
<b>役員取引等収益</b>	34,858	36,294	40,764
受入為替手数料	12,119	11,998	11,971
その他の役員収益	22,739	24,295	28,793
<b>特定取引収益</b>	636	975	771
商品有価証券収益	615	959	738
特定金融派生商品収益	—	—	25
その他の特定取引収益	20	16	7
<b>その他業務収益</b>	14,675	14,889	20,169
外国為替売買益	2,053	1,883	2,055
国債等債券売却益	11,419	6,267	2,763
国債等債券償還益	53	39	56
金融派生商品収益	1,146	6,698	9,533
その他の業務収益	1	1	5,760
<b>その他経常収益</b>	15,610	7,551	9,945
株式等売却益	13,409	5,229	6,938
その他の経常収益	2,200	2,322	3,006
<b>経常費用</b>	226,173	212,943	168,717
<b>資金調達費用</b>	29,056	14,561	8,806
預金利息	14,393	4,156	2,577
譲渡性預金利息	104	28	23
コールマネー利息	78	9	4
売現先利息	—	0	0
債券貸借取引支払利息	—	3	0
売渡手形利息	0	—	—
借入金利息	4,720	4,221	3,488
社債利息	700	785	960
金利スワップ支払利息	6,948	3,974	1,707
その他の支払利息	2,109	1,382	44
<b>役員取引等費用</b>	8,987	10,162	11,492
支払為替手数料	2,021	2,038	2,026
その他の役員費用	6,965	8,123	9,466
<b>特定取引費用</b>	6	157	—
特定金融派生商品費用	6	157	—
<b>その他業務費用</b>	4,239	10,906	13,536
国債等債券売却損	1,945	7,002	9,887
国債等債券償還損	2,273	3,831	3,641
国債等債券償却	20	72	6
その他の業務費用	0	—	0
<b>営業経費</b>	97,437	96,770	90,264
<b>その他経常費用</b>	86,446	80,384	44,617
貸倒引当金繰入額	13,170	3,737	8,747
貸出金償却	33,016	37,245	23,957
株式等売却損	12,108	1,545	6,277
株式等償却	20,058	33,222	116
その他の経常費用	8,091	4,633	5,519
<b>経常利益</b>	34,277	25,320	78,697
<b>特別利益</b>	50	3,691	5,144
動産不動産処分益	46	123	386
償却債権取立益	4	32	3,631
金融先物取引責任準備金取崩額	0	—	—
証券取引責任準備金取崩額	—	0	0
その他の特別利益	—	3,536	1,126
<b>特別損失</b>	1,393	935	3,273
動産不動産処分損	1,393	935	1,061
その他の特別損失	—	—	2,211
<b>税引前当期純利益</b>	32,933	28,076	80,569
法人税、住民税及び事業税	99	1,216	3,596
法人税等調整額	12,372	11,688	29,562
<b>当期純利益</b>	20,461	15,171	47,409
<b>前期繰越利益</b>	5,756	5,838	6,013
合併による未処分利益受入額	—	—	84
再評価差額金取崩額	236	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	333	262
自己株式処分差損	—	—	1
<b>当期末処分利益</b>	26,454	21,343	53,769

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 利益処分計算書

(百万円)

	株主総会承認日 平成14年6月26日	株主総会承認日 平成15年6月26日	株主総会承認日 平成16年6月25日
当期末処分利益	26,454	21,343	53,769
任意積立金取崩額	3	148	10
動産不動産圧縮積立金取崩額	3	148	10
計	26,457	21,491	53,780
利益処分額	20,618	15,478	9,326
利益準備金	1,420	1,420	1,430
第一回優先株式配当金 (1株につき5円66銭)	792	792	792
第二回優先株式配当金 (1株につき9円46銭)	567	567	567
普通株式配当金 (1株につき5円00銭)	5,692	5,689	5,770
任意積立金	12,146	7,008	766
動産不動産圧縮積立金	146	8	766
別途積立金	12,000	7,000	—
次期繰越利益	5,838	6,013	44,453

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■重要な会計方針（平成16年3月期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 動産不動産
 

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年  
 動 産：2年～20年
  - (2) ソフトウェア
 

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
 

社債発行費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は181百万円減少、「未払費用」は15百万円減少、「その他の負債」は609百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は102百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は309百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は4百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は240百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示していましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の負債」は1,546百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は987百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は2,534百万円増加しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は172,389百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

（追加情報）

当行は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行に伴い、特別損失2,211百万円を計上しております。
  - (3) 証券取引責任準備金
 

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
  - (1) 金利リスク・ヘッジ
 

（追加情報）

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによることとしております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュフローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価することとしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,376百万円、繰延ヘッジ利益は2,841百万円であります。
  - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

上記（1）（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。
10. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■注記事項 (平成16年3月期)

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 282百万円  
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,726百万円、延滞債権額は233,796百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,053百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は76,622百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は333,199百万円であります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、88,127百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 333,832百万円  
 貸出金 24,552百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 25,434百万円  
 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券634,283百万円及びその他の資産247百万円を差し入れております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,250,596百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが844,163百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,381百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3,140百万円であります。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 38,961百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 102,593百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 113,271百万円  
 (当事業年度圧縮記帳額 5,039百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債であります。
15. 会社が発行する株式の総数  
 普通株式 2,600,000千株  
 優先株式 400,000千株  
 ただし、当行の定款の定めるところにより、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。  
 発行済株式の総数  
 普通株式 1,154,928千株  
 優先株式 200,000千株
16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、32,876百万円であります。
17. 会社が保有する自己株式の数  
 普通株式 839千株
18. 配当制限  
 当行の定款の定めるところにより、平成11年3月31日発行の第一回優先株式所有の株主及び第二回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき37円50銭)を超えて配当することはありません。

(損益計算書関係)

1. その他の特別利益は、東京都からの事業税還付金等であります。
2. その他の特別損失は、退職給付制度の改定に伴う一部終了損失であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 

取得価額相当額	125百万円
減価償却累計額相当額	100百万円
期末残高相当額	24百万円
  - ・未経過リース料期末残高相当額
 

1年内	19百万円
1年超	3百万円
合計	23百万円
  - ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 

支払リース料	24百万円
減価償却費相当額	21百万円
支払利息相当額	1百万円
  - ・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - ・利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
  - ・未経過リース料
 

1年内	5百万円
1年超	1百万円
合計	5百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	80,818百万円
有価証券償却	9,120百万円
その他	8,035百万円
繰延税金資産小計	97,974百万円
評価性引当額	△777百万円
繰延税金資産合計	97,196百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,082百万円
退職給付信託設定益益金不算入	△7,126百万円
その他	△1,290百万円
繰延税金負債合計	△29,499百万円
繰延税金資産の純額	67,697百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	394.13円
1株当たり当期純利益	40.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	47,409百万円
普通株主に帰属しない金額	1,360百万円
利益処分による優先配当額	1,360百万円
普通株式に係る当期純利益	46,049百万円
普通株式の期中平均株式数	1,138,137千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,360百万円
利益処分による優先配当額	1,360百万円
普通株式増加数	312,045千株
転換社債	114,101千株
新株引受権	80千株
非累積型配当優先株式	197,863千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要  
 新株引受権2種類（新株予約権の目的となる株式の総数2,976千株）及び新株予約権1種類（新株予約権の数1,473千株）

(重要な後発事象)

平成16年4月6日に以下の旧商法に基づき発行した転換社債のコールオプション条項に基づく額面による償還権利が発生したことにより、平成16年4月7日開催の取締役会において、平成16年5月10日に繰上償還することを決議いたしました。これにより、当事業年度末日以降平成16年5月10日までに、当該転換社債の当事業年度末未償還残高53,176百万円は、53,129百万円が普通株式126,497,538株（転換価額420円）に転換され（資本組入額26,564百万円）、47百万円を額面にて償還しております。

銘柄	120%コールオプション条項付第4回無担保転換社債（転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付）
繰上償還価額	額面100円につき金100円
発行日	平成13年11月16日
発行総額	60,000百万円
未償還残高	53,176百万円（平成16年3月31日現在）
従来の償還期限	平成16年9月30日
利率	本社債には利息を付さない
発行株式	普通株式
転換価額	420円

## 損益

	(4) 粗利益 <span style="float: right;">(億円)</span>								
	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	1,818	128	0	1,729	57	1	1,721	36	0
			1,946			1,785			1,757
資金調達費用	206	84	0	133	13	1	82	5	0
			290			145			88
資金運用収支	1,611	44	1,656	1,596	43	1,639	1,638	31	1,669
役務取引等収益	340	7	348	355	7	362	400	7	407
役務取引等費用	87	2	89	99	2	101	112	2	114
役務取引等収支	253	5	258	255	5	261	287	4	292
特定取引収益	6	—	6	9	—	9	7	0	7
特定取引費用	—	0	0	—	1	1	—	—	—
特定取引収支	6	△0	6	9	△1	8	7	0	7
その他業務収益	118	27	146	120	28	148	155	45	201
その他業務費用	40	2	42	108	0	109	133	1	135
その他業務収支	78	25	104	11	28	39	21	44	66
業務粗利益	1,949	75	2,025	1,873	75	1,949	1,955	80	2,036
業務粗利益率 (%)	2.22	2.87	2.24	2.11	3.02	2.17	2.15	5.09	2.21

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(166)	2,627	90,025	(1,295)	2,503	89,805	(178)	1,579	92,014
	利息	(0)	1,818	1,946	(1)	1,729	1,785	(0)	1,721	1,757
	利回り(%)	2.07	4.89	2.16	1.95	2.28	1.98	1.89	2.30	1.91
貸出金	平均残高	74,624	340	74,964	74,844	195	75,040	76,112	124	76,236
	利息	1,630	16	1,646	1,559	6	1,565	1,592	4	1,596
	利回り(%)	2.18	4.83	2.19	2.08	3.26	2.08	2.09	3.25	2.09
有価証券	平均残高	11,984	406	12,391	11,849	633	12,483	13,190	863	14,053
	利息	187	18	205	167	20	188	123	21	145
	利回り(%)	1.56	4.58	1.66	1.41	3.24	1.50	0.93	2.51	1.03
コールローン	平均残高	555	418	974	16	559	575	27	82	109
	利息	0	16	16	0	11	11	0	1	1
	利回り(%)	0.00	3.84	1.65	0.09	1.97	1.92	0.04	1.23	0.93
買入手形	平均残高	92	—	92	467	—	467	—	—	—
	利息	0	—	0	0	—	0	—	—	—
	利回り(%)	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00	—	—	—
預け金	平均残高	0	1,186	1,186	0	840	840	0	194	194
	利息	0	29	29	0	14	14	0	3	3
	利回り(%)	0.01	2.48	2.48	0.00	1.71	1.71	0.00	1.81	1.81
資金調達勘定	平均残高	88,340	(166)	90,482	89,475	(1,295)	90,370	90,922	(178)	92,017
	利息	206	(0)	290	133	(1)	145	82	(0)	88
	利回り(%)	0.23	3.64	0.32	0.14	0.62	0.16	0.09	0.41	0.09
預金	平均残高	83,147	2,023	85,170	85,177	845	86,023	87,088	1,079	88,168
	利息	88	55	143	34	7	41	17	8	25
	利回り(%)	0.10	2.74	0.16	0.04	0.88	0.04	0.02	0.76	0.02
譲渡性預金	平均残高	1,723	—	1,723	1,152	—	1,152	896	—	896
	利息	1	—	1	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.06	—	0.06	0.02	—	0.02	0.02	—	0.02
コールマネー	平均残高	697	9	706	8	5	14	45	4	49
	利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利回り(%)	0.06	3.51	0.11	0.00	1.55	0.63	0.00	1.01	0.08
売渡手形	平均残高	36	—	36	—	—	—	—	—	—
	利息	0	—	0	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	0.02	—	0.02	—	—	—	—	—	—
借入金	平均残高	2,042	107	2,149	1,941	41	1,983	1,669	10	1,679
	利息	44	2	47	41	0	42	34	0	34
	利回り(%)	2.19	2.15	2.19	2.15	1.09	2.12	2.08	0.78	2.07

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成14年3月期	国内業務部門	1,673億円	国際業務部門	4億円	合計	1,678億円
平成15年3月期	同	2,014億円	同	1億円	合計	2,016億円
平成16年3月期	同	1,713億円	同	2億円	合計	1,715億円

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## (6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△93	△70	△97	21	△6	△4	39	△21	43
	利率による増減	△23	△31	△117	△110	△65	△156	△47	0	△71
	純増減	△117	△101	△215	△89	△71	△161	△7	△20	△27
貸出金	残高による増減	△34	△13	△39	4	△6	1	26	△2	24
	利率による増減	△43	△4	△56	△75	△3	△82	6	△0	5
	純増減	△78	△17	△95	△70	△10	△80	32	△2	30
有価証券	残高による増減	△33	△1	△35	△2	10	1	18	7	23
	利率による増減	△1	△2	△2	△17	△8	△19	△62	△6	△66
	純増減	△35	△3	△38	△19	1	△17	△43	1	△42
コールローン	残高による増減	0	0	23	0	5	△6	0	△9	△8
	利率による増減	△0	△12	△36	△0	△10	1	△0	△0	△1
	純増減	△0	△12	△12	△0	△5	△5	△0	△10	△10
買入手形	残高による増減	0	—	0	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0	—	—	—
	純増減	△0	—	△0	0	—	0	△0	—	△0
預け金	残高による増減	0	△37	△37	0	△8	△8	0	△11	△11
	利率による増減	0	△26	△26	0	△6	△6	△0	0	0
	純増減	0	△63	△63	0	△15	△15	△0	△10	△10
支払利息	残高による増減	△11	△66	△16	2	△4	△0	2	△5	2
	利率による増減	△124	△46	△228	△76	△66	△144	△52	△2	△60
	純増減	△136	△112	△244	△73	△70	△144	△50	△8	△57
預金	残高による増減	△3	34	△2	2	△32	1	0	2	0
	利率による増減	△82	△56	△104	△56	△15	△103	△17	△1	△16
	純増減	△85	△22	△107	△54	△47	△102	△16	0	△15
譲渡性預金	残高による増減	2	—	2	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	△3	—	△3	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△1	—	△1	△0	—	△0	△0	—	△0
コールマネー	残高による増減	△4	△1	△6	△0	△0	△0	0	△0	0
	利率による増減	△1	△0	△1	△0	△0	0	△0	△0	△0
	純増減	△5	△2	△7	△0	△0	△0	0	△0	△0
売渡手形	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0	—	—	—
	利率による増減	△0	—	△0	0	—	0	—	—	—
	純増減	△0	—	△0	0	—	0	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	残高による増減	△3	△7	△14	△2	△1	△3	△5	△0	△6
	利率による増減	△17	0	△12	△0	△0	△1	△1	△0	△0
	純増減	△20	△6	△27	△3	△1	△4	△6	△0	△7

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	34,070	788	34,858	35,506	788	36,294	40,027	736	40,764
預金・貸出業務	13,620	3	13,623	14,915	35	14,951	15,833	0	15,833
為替業務	11,404	715	12,119	11,288	710	11,998	11,261	709	11,971
証券関連業務	3,357	—	3,357	3,455	—	3,455	5,662	—	5,662
代理業務	2,542	—	2,542	2,490	—	2,490	2,420	—	2,420
保護預り・貸金庫業務	1,705	—	1,705	1,790	—	1,790	1,906	—	1,906
保証業務	322	69	391	290	42	332	456	26	483
役務取引等費用	8,759	227	8,987	9,909	252	10,162	11,242	250	11,492
為替業務	1,804	217	2,021	1,794	244	2,038	1,785	240	2,026

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	636	—	636	975	—	975	746	25	771
商品有価証券収益	615	—	615	959	—	959	738	—	738
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	25	25
その他の特定取引収益	20	—	20	16	—	16	7	—	7
特定取引費用	—	6	6	—	157	157	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	6	6	—	157	157	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
給料・手当	32,243	28,479	25,548
退職給付費用	5,474	9,251	6,253
福利厚生費	364	309	314
減価償却費	7,662	7,365	7,566
土地建物機械賃借料	8,190	7,547	6,265
営繕費	184	241	225
消耗品費	1,225	1,147	1,192
給水光熱費	1,596	1,413	1,330
旅費	111	108	122
通信費	1,338	1,258	1,086
広告宣伝費	834	809	677
租税公課	5,826	5,596	5,549
その他	32,387	33,241	34,131
合計	97,437	96,770	90,264

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	2,053	2,053	—	1,883	1,883	—	2,055	2,055
債券関係損益	7,426	△192	7,234	△5,736	1,136	△4,599	△10,949	232	△10,716
金融派生商品損益	436	710	1,146	6,890	△192	6,698	7,381	2,151	9,533
その他	1	—	1	1	—	1	5,760	—	5,760
合計	7,865	2,570	10,436	1,155	2,827	3,983	2,193	4,439	6,632

# 預金

## (11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	平均残高	3,900,363	—	3,900,363	4,818,101	—	4,818,101	5,248,414	—	5,248,414
		(%)			45.8			56.0			59.5
		期末残高	5,000,810	—	5,000,810	5,678,409	—	5,678,409	5,725,888	—	5,725,888
		(%)			54.9			60.6			62.6
	有利息預金	平均残高	3,639,841	—	3,639,841	4,535,697	—	4,535,697	4,928,165	—	4,928,165
		期末残高	4,509,484	—	4,509,484	5,018,382	—	5,018,382	5,156,721	—	5,156,721
	定期性預金	平均残高	4,339,186	191	4,339,378	3,612,092	—	3,612,092	3,376,427	—	3,376,427
		(%)			50.9			42.0			38.3
		期末残高	3,840,633	—	3,840,633	3,484,793	—	3,484,793	3,242,893	—	3,242,893
		(%)			42.1			37.2			35.4
	固定自由金利定期預金	平均残高	4,331,624	/	4,331,624	3,601,781	/	3,601,781	3,365,524	/	3,365,524
		期末残高	3,833,792	/	3,833,792	3,474,684	/	3,474,684	3,230,906	/	3,230,906
変動自由金利定期預金	平均残高	4,398	/	4,398	3,657	/	3,657	3,198	/	3,198	
	期末残高	3,964	/	3,964	3,359	/	3,359	3,015	/	3,015	
その他	平均残高	75,174	202,160	277,334	87,548	84,571	172,119	84,014	107,945	191,959	
	(%)			3.3			2.0			2.2	
	期末残高	83,723	188,681	272,404	126,466	84,727	211,193	93,554	91,970	185,525	
	(%)			3.0			2.2			2.0	
合計	平均残高	8,314,724	202,351	8,517,076	8,517,741	84,571	8,602,313	8,708,855	107,945	8,816,800	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
	期末残高	8,925,167	188,681	9,113,849	9,289,669	84,727	9,374,396	9,062,337	91,970	9,154,307	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	172,377	—	172,377	115,225	—	115,225	89,627	—	89,627	
	期末残高	165,550	—	165,550	89,738	—	89,738	48,059	—	48,059	
総合計	平均残高	8,487,102	202,351	8,689,454	8,632,967	84,571	8,717,538	8,798,482	107,945	8,906,428	
	期末残高	9,090,717	188,681	9,279,399	9,379,407	84,727	9,464,134	9,110,396	91,970	9,202,366	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## (12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
個人預金	65,677 ( 72.1)	67,213 ( 71.7)	67,851 ( 74.1)
法人預金その他	25,461 ( 27.9)	26,530 ( 28.3)	23,691 ( 25.9)
国内預金	91,138 (100.0)	93,743 (100.0)	91,543 (100.0)
海外預金	—	—	—
総預金	91,138	93,743	91,543

- (注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

## (13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

	平成16年3月期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	781,190	525,561	864,230	266,815	226,282	114,476	2,778,556
固定自由金利定期預金	779,153	525,346	863,953	265,742	225,103	114,472	2,773,772
変動自由金利定期預金	267	214	276	1,073	1,178	3	3,015
その他	1,769	—	—	—	—	—	1,769

- (注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

	平成15年3月期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	909,805	593,803	957,094	256,621	203,067	118,803	3,039,196
固定自由金利定期預金	907,448	593,457	956,475	255,807	201,848	118,795	3,033,832
変動自由金利定期預金	352	346	618	814	1,218	8	3,359
その他	2,003	—	—	—	—	—	2,003

- (注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(14) 財形預金残高

(億円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
財形預金	785	756	723

貸出

(15) 貸出金科目別残高

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	644,348	6,814	651,162	578,652	4,039	582,691	576,544	1,443	577,987
	期末残高	680,292	5,536	685,828	608,330	2,279	610,610	581,561	854	582,416
証書貸付	平均残高	5,215,207	27,205	5,242,413	5,421,170	15,556	5,436,727	5,646,389	11,025	5,657,415
	期末残高	5,257,929	21,908	5,279,838	5,490,139	12,748	5,502,887	5,754,367	9,516	5,763,884
当座貸越	平均残高	1,484,507	—	1,484,507	1,390,812	—	1,390,812	1,303,726	—	1,303,726
	期末残高	1,646,377	—	1,646,377	1,696,045	—	1,696,045	1,518,657	—	1,518,657
割引手形	平均残高	118,364	—	118,364	93,826	—	93,826	84,551	—	84,551
	期末残高	122,971	—	122,971	92,510	—	92,510	83,976	—	83,976
合計	平均残高	7,462,428	34,019	7,496,447	7,484,462	19,595	7,504,058	7,611,211	12,469	7,623,680
	期末残高	7,707,571	27,444	7,735,016	7,887,025	15,028	7,902,054	7,938,564	10,371	7,948,935

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(16) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

	平成16年3月期						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	1,222,931	722,398	610,858	315,167	3,555,485	1,522,094	7,948,935
変動金利	—	218,847	199,461	154,180	3,290,773	656,057	—
固定金利	—	503,551	411,396	160,986	264,712	866,036	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

(百万円)

	平成15年3月期						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	1,293,270	784,889	587,198	267,062	3,269,992	1,699,640	7,902,054
変動金利	—	277,375	198,314	141,849	2,972,525	826,174	—
固定金利	—	507,513	388,884	125,212	297,467	873,465	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

(17) 貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	402,317	7,731,126	100.00	—	—	—	—	—	—
製造業	4,578	1,123,099	14.53	—	—	—	—	—	—
農業	143	8,747	0.11	—	—	—	—	—	—
林業	2	58	0.00	—	—	—	—	—	—
漁業	14	3,043	0.04	—	—	—	—	—	—
鉱業	15	7,731	0.10	—	—	—	—	—	—
建設業	4,604	503,428	6.51	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	64	16,507	0.21	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	1,028	320,866	4.15	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食店	8,183	902,994	11.68	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	165	387,885	5.02	—	—	—	—	—	—
不動産業	2,466	827,038	10.70	—	—	—	—	—	—
サービス業	5,924	921,119	11.92	—	—	—	—	—	—
地方公共団体	28	75,123	0.97	—	—	—	—	—	—
その他	375,103	2,633,484	34.06	—	—	—	—	—	—

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	—	—	—	401,930	7,899,397	100.00	400,739	7,947,133	100.00
製造業	—	—	—	4,284	1,098,632	13.91	4,109	987,360	12.42
農業	—	—	—	131	8,531	0.11	121	8,403	0.11
林業	—	—	—	1	55	0.00	1	51	0.00
漁業	—	—	—	14	3,133	0.04	13	3,338	0.04
鉱業	—	—	—	20	8,199	0.10	19	7,589	0.10
建設業	—	—	—	4,276	465,319	5.89	4,196	415,556	5.23
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	61	16,543	0.21	57	14,093	0.18
情報通信業	—	—	—	507	50,979	0.65	524	48,300	0.61
運輸業	—	—	—	962	352,886	4.47	993	365,433	4.60
卸売・小売業	—	—	—	6,343	811,551	10.27	6,135	780,441	9.82
金融・保険業	—	—	—	152	370,000	4.68	137	307,671	3.87
不動産業	—	—	—	2,477	824,032	10.43	2,512	882,292	11.10
各種サービス業	—	—	—	6,381	926,560	11.73	6,206	886,116	11.15
地方公共団体	—	—	—	26	69,497	0.88	27	71,011	0.89
その他	—	—	—	376,295	2,893,478	36.63	375,689	3,169,476	39.88
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	9	3,889	100.00	6	2,657	100.00	2	1,801	100.00
政府等	4	301	7.75	3	125	4.71	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	3	947	24.37	1	200	7.54	1	58	3.26
その他	2	2,640	67.88	2	2,331	87.75	1	1,742	96.74
合計	402,326	7,735,016	—	401,936	7,902,054	—	400,741	7,948,935	—

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高は、14年3月期は改訂前の「日本標準産業分類」の区分に基づき、15年3月期及び16年3月期は改訂後の「日本標準産業分類」の区分に基づき記載しております。

### (18) 貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	34,385	44.45	36,257	45.88	38,868	48.90
運転資金	42,964	55.55	42,762	54.12	40,620	51.10
合計	77,350	100.00	79,020	100.00	79,489	100.00

### (19) 中小企業等に対する貸出金

(億円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
総貸出金残高(A)	77,311	78,993	79,471
中小企業等貸出金残高(B)	62,124	64,216	66,018
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	80.35	81.29	83.07

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

### (20) 神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
実質県内貸出	67,106	68,568	69,744
国内貸出に占める割合	86.8	86.8	87.8

(注) 実質県内貸出は、県外店舗貸出のうち県内に本社、工場、支店を有する取引先への貸出と県内店舗貸出の合計です。

### (21) 個人ローン残高

(億円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
消費資金ローン	3,360	3,213	3,192
住宅系ローン	22,798	25,561	28,338
ローン合計	26,158	28,775	31,531

(注) 消費資金ローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めています。

### (22) 住宅金融公庫取扱高

(千件、億円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
件数	131	126	118
残高	19,620	19,136	17,499

**(23) 貸出金の担保別内訳**

(億円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
有価証券	552	457	621
債権	2,135	1,975	1,915
商品	14	12	50
不動産	26,028	27,136	28,127
その他	13	4	1
<b>小計</b>	<b>28,744</b>	<b>29,587</b>	<b>30,714</b>
保証	33,318	35,013	34,543
信用	15,287	14,420	14,230
<b>合計</b>	<b>77,350</b>	<b>79,020</b>	<b>79,489</b>
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)

**(24) 支払承諾の残高**

(口、百万円)

種類		平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
手形引受	口数	25	22	18
	金額	474	131	38
信用状	口数	433	453	392
	金額	3,704	2,459	2,241
保証	口数	2,517	2,407	2,085
	金額	341,317	210,879	152,110
<b>合計</b>	口数	<b>2,975</b>	<b>2,882</b>	<b>2,495</b>
	金額	<b>345,496</b>	<b>213,469</b>	<b>154,390</b>

**(25) 支払承諾見返の担保別内訳**

(億円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
有価証券	0	—	0
債権	1,984	1,190	1,068
商品	0	—	—
不動産	67	47	36
その他	14	13	25
<b>小計</b>	<b>2,067</b>	<b>1,251</b>	<b>1,130</b>
保証	472	608	243
信用	915	274	169
<b>合計</b>	<b>3,454</b>	<b>2,134</b>	<b>1,543</b>

**(26) 貸倒引当金の内訳**

(億円)

	平成14年3月期				平成15年3月期				平成16年3月期						
	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他	期末残高
一般貸倒引当金	353	354	—	※353	354	354	292	—	※354	292	292	219	—	※292	219
個別貸倒引当金	(△0)	691	176	★559	691	(0)	1,095	251	★995	540	(—)	551	149	★391	551
非居住者向け債権分	(△0)	3	2	★2	2	(0)	1	—	★0	—	(—)	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	(△0)	2	0	—	※2	0	(0)	—	—	※0	(—)	—	—	—	—

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。  
2. ( )内は為替換算差額であります。

**(27) 特定海外債権残高**

(億円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
国別	インドネシア共和国	2	—
<b>合計</b>	<b>2</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
(資産の総額に対する割合)	0.00%	—	—

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

**(28) 貸出金償却額**

(億円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
貸出金償却額	330	372	239

**(29) リスク管理債権額**

(億円)

**1. 単体ベース**

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
破綻先債権額①	276	149	147
延滞債権額②	3,021	2,595	2,337
小計 (①+②)	3,298	2,745	2,485
3ヵ月以上延滞債権額③	129	151	80
貸出条件緩和債権額④	1,317	1,115	766
リスク管理債権計 (①+②+③+④)	4,745	4,012	3,331

(注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

2. 貸出金の未収利息については、資産の自己査定の結果に基づく計上基準によりおこなっております。

**2. 連結ベース**

(億円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
破綻先債権額①	282	152	149
延滞債権額②	3,111	2,447	2,199
小計 (①+②)	3,394	2,599	2,348
3ヵ月以上延滞債権額③	131	152	80
貸出条件緩和債権額④	1,360	1,190	828
リスク管理債権計 (①+②+③+④)	4,886	3,942	3,258

(注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

2. 貸出金の未収利息については、資産の自己査定の結果に基づく計上基準によりおこなっております。

## 各債権の説明

- 破綻先債権…未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権…未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの
- リスク管理債権…平成10年3月期より、従来の公表不良債権の対象範囲を拡大し、これまでの「破綻先債権」「延滞債権」に加えて「貸出条件緩和債権」「3ヵ月以上延滞債権」を合計したものをリスク管理債権とした。ただし、リスク管理債権の残高は、貸出金の回収可能性の有無に関係なく、差し入れられた担保を控除する前の金額であり、この残高がすべて回収不能になるわけではない

**(30) 金融再生法に基づく資産査定額**

(億円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	846	506	438
危険債権	2,473	2,262	2,068
要管理債権	1,447	1,267	846
正常債権	76,278	77,279	77,837

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう
- 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう
- 要管理債権…要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう
- 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう

## 有価証券等

### (31) 保有有価証券の残高

(百万円)

		平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	196,344	—	196,344	292,846	—	292,846	401,396	—	401,396
	期末残高	131,448	—	131,448	520,937	—	520,937	265,160	—	265,160
地方債	平均残高	261,665	—	261,655	268,633	—	268,633	298,839	—	298,839
	期末残高	205,984	—	205,984	293,117	—	293,117	274,692	—	274,692
短期社債	平均残高	/	/	/	—	—	—	—	—	—
	期末残高	/	/	/	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	380,016	—	380,016	339,502	—	339,502	418,804	—	418,804
	期末残高	282,090	—	282,090	388,555	—	388,555	470,255	—	470,255
株式	平均残高	323,807	—	323,807	258,847	—	258,847	196,684	—	196,684
	期末残高	231,600	—	231,600	184,351	—	184,351	214,741	—	214,741
その他の証券	平均残高	36,643	40,678	77,321	25,141	63,368	88,510	3,357	86,301	89,659
	外国債券	—	39,530	39,530	—	62,366	62,366	—	86,297	86,297
	外国株式	—	1,147	1,147	—	1,002	1,002	—	3	3
	期末残高	29,113	51,288	80,401	3,409	95,665	99,074	3,859	66,262	70,121
	外国債券	—	51,284	51,284	—	95,664	95,664	—	66,258	66,258
	外国株式	—	4	4	—	1	1	—	3	3
合計	平均残高	1,198,477	40,678	1,239,155	1,184,971	63,368	1,248,340	1,319,082	86,301	1,405,384
	期末残高	880,238	51,288	931,526	1,390,371	95,665	1,486,036	1,228,709	66,262	1,294,971

### (32) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成16年3月期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	41,839	199,131	11,441	1,024	—	11,723	—	265,160	
地方債	120,118	130,998	23,248	—	327	—	—	274,692	
短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—	
社債	132,569	202,815	100,924	23,775	385	9,786	—	470,255	
株式	—	—	—	—	—	—	214,741	214,741	
その他の証券	7,346	32,184	23,296	5,151	1,141	—	1,000	70,121	
外国債券	6,972	31,325	22,889	4,049	1,020	—	—	66,258	
外国株式	—	—	—	—	—	—	3	3	

(百万円)

	平成15年3月期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	109,792	291,765	117,824	—	1,068	487	—	520,937	
地方債	44,215	186,546	51,298	213	8,562	2,280	—	293,117	
短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—	
社債	125,505	182,370	51,783	15,698	1,460	11,737	—	388,555	
株式	—	—	—	—	—	—	184,351	184,351	
その他の証券	25,253	49,709	20,758	1,343	2,006	—	3	99,074	
外国債券	24,858	49,042	19,949	415	1,395	—	2	95,664	
外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1	

### (33) 公共債引受額

(億円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
地方債・地方公社債	1,015	1,292	1,767
国債	446	324	329
政府保証債	98	90	135
合計	1,560	1,707	2,232

(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額 (億円)			
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
国債	9	121	626
地方債	229	440	615
政府保証債	0	2	0
合計	238	563	1,242
証券投資信託	1,922	1,263	1,688

(35) 公共債ディーリング売買高 (百万円)			
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
商品国債	880,561	801,679	711,733
商品地方債	15,984	23,955	56,464
商品政府保証債	7	8,759	13,625
合計	896,553	834,393	781,822

(36) 公共債ディーリング平均残高 (百万円)			
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
商品国債	56,400	65,460	49,076
商品地方債	1,072	1,440	3,445
商品政府保証債	19	27	37
合計	57,492	66,928	52,559

(37) 公共向け与信残高 (億円、%)			
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
地方債・地方公社債	2,350	3,169	2,908
地方公共団体等への融資	4,885	4,445	4,465
小計	7,235	7,614	7,373
国債	1,314	5,209	2,651
合計(A)	8,549	12,823	10,025
運用資金残高に占める(A)の割合	9.8	13.8	10.9

(注) 運用資金残高とは国内の(貸出金十有価証券)であります。

## 国際業務

(38) 外国為替取扱高 (百万米ドル)			
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
輸出為替	1,587	1,684	1,825
輸入為替	1,134	1,082	1,123
貿易外為替	56,777	8,312	31,558
合計	59,498	11,078	34,506

(39) 外貨建資産残高 (百万米ドル)			
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
外貨建資産	1,118	1,089	1,066

(注) BOJレート 1米ドル=106円 (平成16年3月期)  
 1米ドル=119円 (平成15年3月期)  
 1米ドル=133円 (平成14年3月期)

## 時価情報

(40) 有価証券の時価等情報			
-----------------	--	--	--

※1.貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	平成15年3月期		平成16年3月期	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	68,572	22	118,720	△119

(百万円)

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成15年3月期					平成16年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	20,398	20,352	△45	62	107	13,297	13,214	△82	17	100
その他	2,799	2,800	0	0	—	—	—	—	—	—
合計	23,198	23,153	△44	62	107	13,297	13,214	△82	17	100

(注) 1.時価は、当該事業年度末日における市場価格等に基づいております。  
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成15年3月期					平成16年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	209,139	169,148	△39,990	8,085	48,076	147,881	196,994	49,112	62,350	13,238
債券	1,118,506	1,123,414	4,908	5,559	651	848,512	850,659	2,117	2,881	763
国債	519,786	520,937	1,151	1,275	124	264,303	265,160	857	992	134
地方債	290,747	293,117	2,369	2,561	191	273,928	274,692	763	1,023	259
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	307,971	309,359	1,387	1,722	335	310,310	310,806	496	865	368
その他	131,575	132,584	1,008	1,134	126	192,629	193,287	658	1,070	412
合計	1,459,220	1,425,147	△34,073	14,779	48,853	1,189,053	1,240,941	51,888	66,302	14,413

(注) 1.貸借対照表計上額は、当該事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
平成15年3月期における減損処理額は、32,191百万円（うち株式32,191百万円）であります。  
平成16年3月期における減損処理額は、59百万円（うち株式59百万円）であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	250	258	8	私募債の買入消却
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	250	258	8	—

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,415,200	11,497	8,548	2,106,114	8,909	16,165

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
満期保有目的の債券				
事業債	58,685	—	145,668	—
地方公社債	3,409	—	2,862	—
その他有価証券				
信託受益権	—	—	18,343	—
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,343	—	16,463	—

(注) 平成15年3月期において、信託受益権につきましては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 保有目的を変更した有価証券

(平成15年3月期)

当事業年度中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(平成16年3月期)

当事業年度中に、満期保有目的の債券549百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	279,512	881,589	27,002	14,506	294,527	668,559	25,511	21,510
国債	109,792	409,589	1,068	487	41,839	210,573	1,024	11,723
地方債	44,215	237,845	8,775	2,280	120,118	154,246	327	—
短期社債	—	/	/	/	—	/	/	/
社債	125,505	234,154	17,158	11,737	132,569	303,739	24,160	9,786
その他	22,058	97,365	6,842	12,889	13,587	115,525	8,086	76,418
合計	301,571	978,955	33,844	27,395	308,114	784,084	33,598	97,928

## 9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

## (41) 金銭の信託の時価等情報

金銭の信託につきましては、該当ありません。

## (42) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
評価差額	△34,073	51,888
その他有価証券	△34,073	51,888
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	13,775	/
(△) 繰延税金負債	/	21,082
その他有価証券評価差額金	△20,297	30,806

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## (43) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	金利先物	契約額等	平成15年3月期				平成16年3月期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
	売建	—	—	—	—	49	—	△0	△0	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	267,940	199,165	4,947	4,947	812,253	620,802	8,732	2,759
	受取変動・支払固定	231,140	191,797	△4,743	△4,743	769,699	634,466	△7,002	2,588	
	受取変動・支払変動	2,025	19	△0	△0	107	100	2	2	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	94,951	76,690	△69	1,268	88,077	64,951	△174	1,106	
	買建	11,924	6,720	3	△156	6,720	4,720	6	△90	
合計				138	1,315			1,564	6,367	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 平成16年3月期の金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置を適用し、平成15年3月期まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。

なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

4. 「その他」はキャップ取引であります。

**(44) 通貨関連取引の時価情報**

(百万円)

取引所	通貨先物	売建	契約額等	うち1年超	平成15年3月期		契約額等	うち1年超	平成16年3月期	
					時価	評価損益			時価	評価損益
		買建	/	/	/	/	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	/	/	/	/	—	—	—	—
		買建	/	/	/	/	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		32,298	14,024	14	14	102,895	94,972	△674	△674
	為替予約	売建	—	—	—	—	16,682	60	197	197
		買建	—	—	—	—	22,513	355	△115	△115
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	3,922	—	△17	15
		買建	—	—	—	—	7,854	—	71	38
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>			/	/	14	14	/	/	△538	△538

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、平成16年3月期はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 また、平成15年3月期はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注4.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 平成16年3月期からは、従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
4. 平成15年3月期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

	平成15年3月期		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	136,524	1,345	1,345

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、事業年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

取引所	通貨先物	売建	契約額等	平成15年3月期	
				時価	評価損益
		買建	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
店頭	為替予約	売建	—	13,681	—
		買建	—	11,631	—
	通貨オプション	売建	—	17,447	—
		買建	—	21,046	—
	その他	売建	—	—	—
		買建	—	—	—

**(45) 株式関連取引の時価情報**

株式関連取引につきましては、該当ありません。

**(46) 債券関連取引の時価情報**

(百万円)

取引所	債券先物	売建	契約額等	うち1年超	平成15年3月期		契約額等	うち1年超	平成16年3月期	
					時価	評価損益			時価	評価損益
		買建	—	—	—	—	5,255	—	28	28
		買建	—	—	—	—	1,246	—	△8	△8
	債券先物オプション	売建	4,700	—	△3	△0	2,000	—	△4	△2
		買建	3,000	—	4	△0	1,000	—	1	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>			/	/	0	△0	/	/	17	18

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

**(47) 商品関連取引の時価情報**

商品関連取引につきましては、該当ありません。

**(48) クレジットデリバティブ取引の時価情報**

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

**経営効率****(49) 利益率**

(%)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
総資産経常利益率	0.35	0.26	0.80
資本経常利益率	7.83	5.58	16.71 (注)
総資産当期純利益率	0.21	0.15	0.48
資本当期純利益率	4.67	3.34	10.06

1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承継見返)平均残高}} \times 100$   
2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

**(50) 利鞘**

(%)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.07	4.89	2.16	1.95	2.28	1.98	1.89	2.30	1.91
資金調達原価	1.26	4.99	1.35	1.11	1.98	1.15	1.00	2.46	1.02
総資金利鞘	0.81	△0.10	0.81	0.84	0.30	0.83	0.89	△0.16	0.89

**(51) 貸出金の預金に対する比率**

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	7,707,571	27,444	7,735,016	7,887,025	15,028	7,902,054	7,938,564	10,371	7,948,935
預金 (B)	9,090,717	188,681	9,279,399	9,379,407	84,727	9,464,134	9,110,396	91,970	9,202,366
預貸率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	84.78	14.54	83.35	84.08	17.73	83.49	87.13	11.27	86.37
期中平均	87.92	16.81	86.27	86.69	23.17	86.08	86.50	11.55	85.59

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

**(52) 有価証券の預金に対する比率**

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	880,238	51,288	931,526	1,390,371	95,665	1,486,036	1,228,709	66,262	1,294,971
預金 (B)	9,090,717	188,681	9,279,399	9,379,407	84,727	9,464,134	9,110,396	91,970	9,202,366
預証率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	9.68	27.18	10.03	14.82	112.91	15.70	13.48	72.04	14.07
期中平均	14.12	20.10	14.26	13.72	74.92	14.31	14.99	79.94	15.77

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

**(53) 従業員1人当たり預金・貸出金等**

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	2,497	—	2,497	2,856	—	2,856	3,036	—	3,036
貸出金	2,081	—	2,081	2,385	—	2,385	2,622	—	2,622
総資産	/	/	2,867	/	/	3,180	/	/	3,467
当期純利益(千円)	/	/	5,506	/	/	4,579	/	/	15,641

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 期中平均の従業員数で算出しております。

**(54) 1店舗当たり預金・貸出金**

(百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	59,104	—	59,104	60,281	—	60,281	56,804	—	56,804
貸出金	49,267	—	49,267	50,331	—	50,331	49,067	—	49,067

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

**自己資本比率**

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出してあります。なお、当行は、国内基準を適用してあります。

**(55) 単体自己資本比率（国内基準）**

(百万円)

		平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	
基本的項目	資本金	184,799	184,803	188,223	
	うち非累積的永久優先株	50,000	50,000	50,000	
	新株式払込金	—	—	—	
	資本準備金	146,277	146,281	149,839	
	その他資本剰余金	—	—	—	
	利益準備金	34,512	35,932	37,364	
	任意積立金	52,366	59,371	66,531	
	次期繰越利益	5,839	5,864	44,442	
	その他	0	△0	△0	
	その他有価証券の評価差損(△)	16,153	20,297	—	
	自己株式払込金	—	—	—	
	自己株式(△)	48	330	396	
	営業権相当額(△)	—	—	—	
	計	(A)	407,593	411,624	486,004
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	25,340	25,084	24,885	
	一般貸倒引当金	35,449	29,270	21,957	
	負債性資本調達手段等	214,997	204,999	164,999	
	うち永久劣後債務(注2)	80,000	80,000	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	134,997	124,999	164,999	
計		275,788	259,354	211,842	
うち自己資本への算入額	(B)	275,788	259,354	211,842	
控除項目	控除項目(注4)	(C)	851	851	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	682,530	670,128	696,996
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,204,215	6,393,728	6,397,589	
	オフ・バランス取引項目	265,983	160,286	170,237	
計	(E)	6,470,198	6,554,014	6,567,826	
単体自己資本比率(国内基準) = D / EX100			10.54%	10.22%	10.61%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。  
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られてあります。  
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## (56) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円)

		平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	
基本的項目	資本金	184,799	184,803	188,223	
	うち非累積的永久優先株	50,000	50,000	50,000	
	新株式払込金	—	—	—	
	資本準備金	146,277	—	—	
	連結剰余金	96,189	—	—	
	資本剰余金	—	146,281	149,839	
	利益剰余金	—	106,563	146,987	
	連結子会社の少数株主持分	10,862	6,231	4,520	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	15,347	20,443	—	
	自己株式払込金	—	—	—	
	自己株式(△)	243	330	396	
	為替換算調整勘定	0	△0	△0	
	営業権相当額(△)	—	—	—	
	連結調整勘定相当額(△)	156	—	—	
	計	(A)	422,381	423,105	489,174
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—	
	補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	25,340	25,084	24,885
		一般貸倒引当金	37,966	34,046	27,181
		負債性資本調達手段等	214,997	204,999	164,999
うち永久劣後債務(注2)		80,000	80,000	—	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		134,997	124,999	164,999	
計		278,305	264,130	217,067	
うち自己資本への算入額	(B)	278,305	264,130	217,067	
控除項目	控除項目(注4)	(C)	851	851	1,298
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	699,835	686,385	704,943
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,210,648	6,444,129	6,400,299	
	オフ・バランス取引項目	317,474	206,258	209,797	
	計	(E)	6,528,123	6,650,388	6,610,096
連結自己資本比率(国内基準) = D/EX100		10.72%	10.32%	10.66%	

(注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。



## インターネットホームページのご案内

ディスクロージャー誌や決算短信、ニュースリリース等のダウンロードサービスを含め、当行の経営や業績、そして商品・サービスに関わる最新情報ホームページ上でご提供しています。

アドレス <http://www.boy.co.jp/>



本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりません。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

## 横浜銀行 2004 ディスクロージャー誌 平成16年7月発行

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室  
〒220-8611 横浜西区みなとみらい3-1-1  
TEL (045) 225-1111

